

おおさか

経済の動き

2025(令和7)年 10~12月版

No. 533

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2025年10～12月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業（2025年10～12月期）の動き	24
経済情勢トピックス《設備投資DIの変動メカニズムに迫る》	26
2024（令和6）年度調査研究の紹介	30
「地域製造業を支援する産業機械器具卸売業」に関する調査	
大阪経済指標	32
【特別調査】 大阪・関西万博に来場した国内居住者の消費動向	38

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2025年12月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出（近畿；11月）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府（11月）は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産（11月）は上昇。全国の生産（12月）は低下。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間（11月）は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

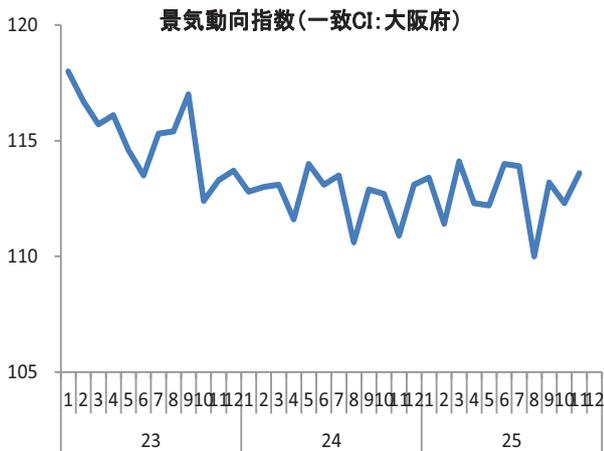
		需要								
		総合	消費				投資		貿易・観光	
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月			↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓
11月	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
12月			↓	↑	↓	↓
11月	↓	↓	↓	↑	↑	↑

*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「大阪税関管内輸入通関額」「生産財出荷指数」などが上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

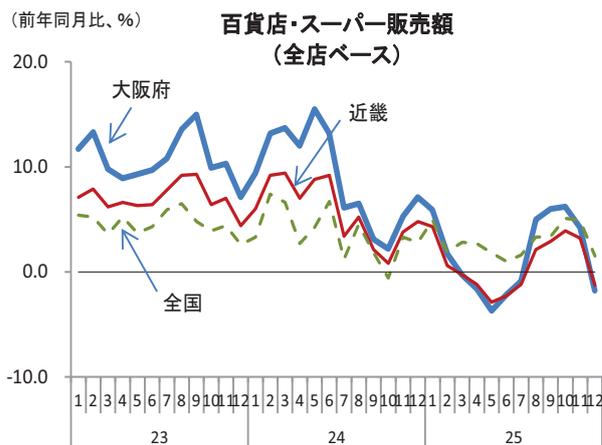
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、11月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.29	0.94	▲0.07	0.49	▲0.23	▲0.02	0.49

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿；11月)は増加。



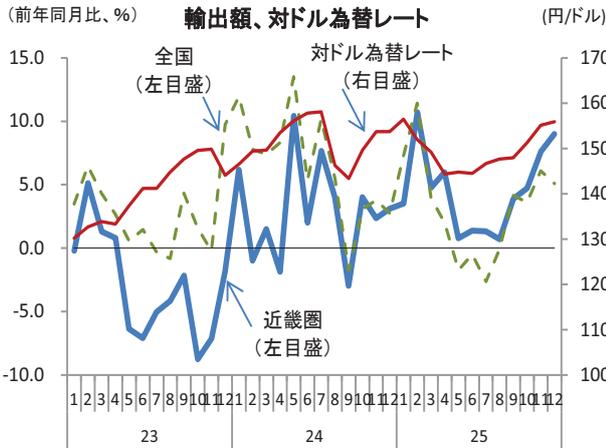
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%)、12月速報)

大型小売店 合計		▲1.8
うち	百貨店	▲2.5
	スーパー	▲0.9

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

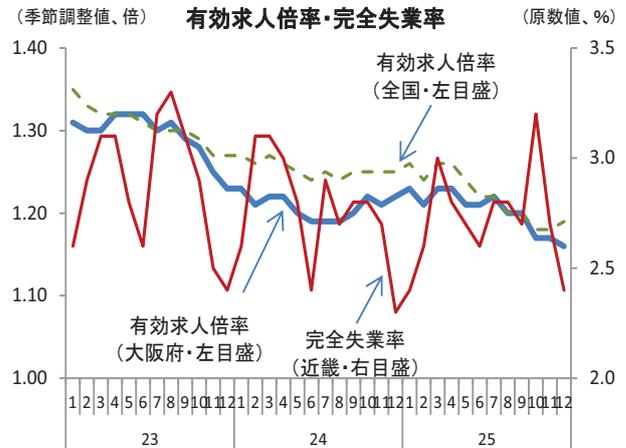
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月)

アジア(含む中国)	12.6	22ヶ月連続の増加
中国	14.3	4ヶ月連続の増加
ASEAN	▲2.7	2ヶ月ぶりの減少
EU	▲4.7	7ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲3.3	2ヶ月ぶりの減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(11月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

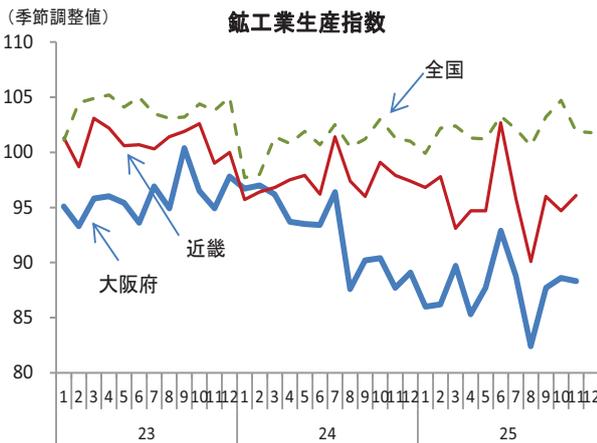
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月)

産業計	▲5.9
建設業	2.4
製造業	▲1.2
卸売業、小売業	▲2.5
宿泊業、飲食サービス業	▲27.2
医療、福祉	5.2

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(11月)は上昇。全国の生産(12月)は低下。



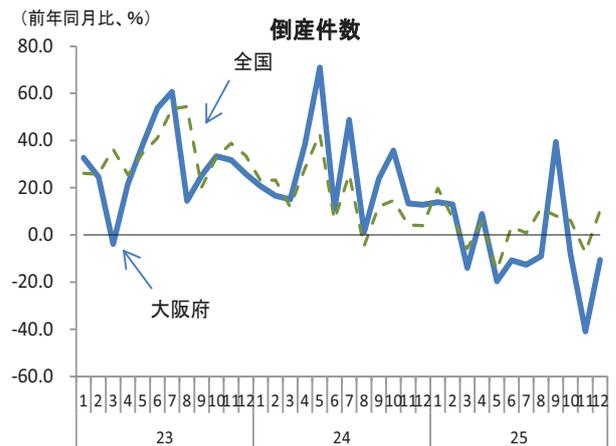
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報)

上昇	生産用機械工業 (7.9) : ショベル系掘削機械、装輪式トラクタ 金属製品工業 (5.5) : 橋りょう、作業工具
低下	電気・情報通信機械工業 (▲12.7) : リチウムイオン蓄電池、電気炉 輸送機械工業 (▲11.0) : 鉄道車両部品、電動アシスト自転車

●倒産

企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
婦人服・服飾雑貨企画販売	7,681
テキスタイル卸ほか	3,430
工業用洗剤製造	1,276
海産物販売	1,180
診療所経営	782

大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

1. 総括表

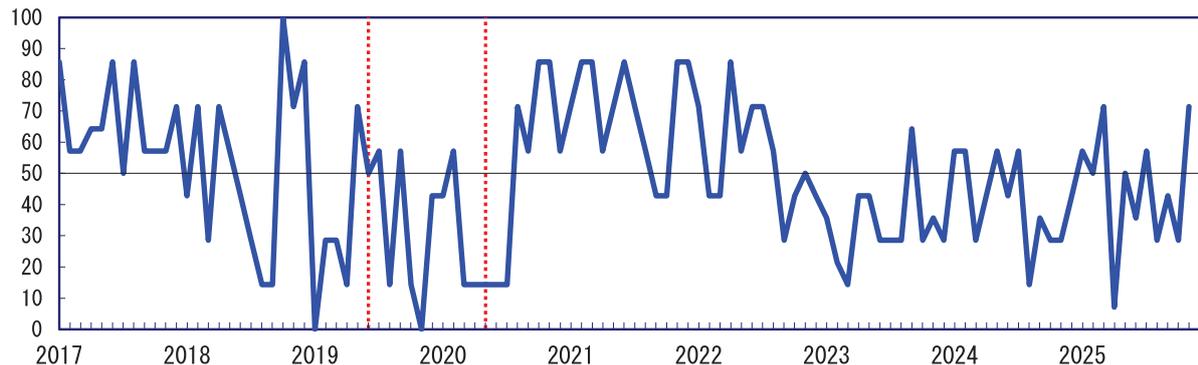
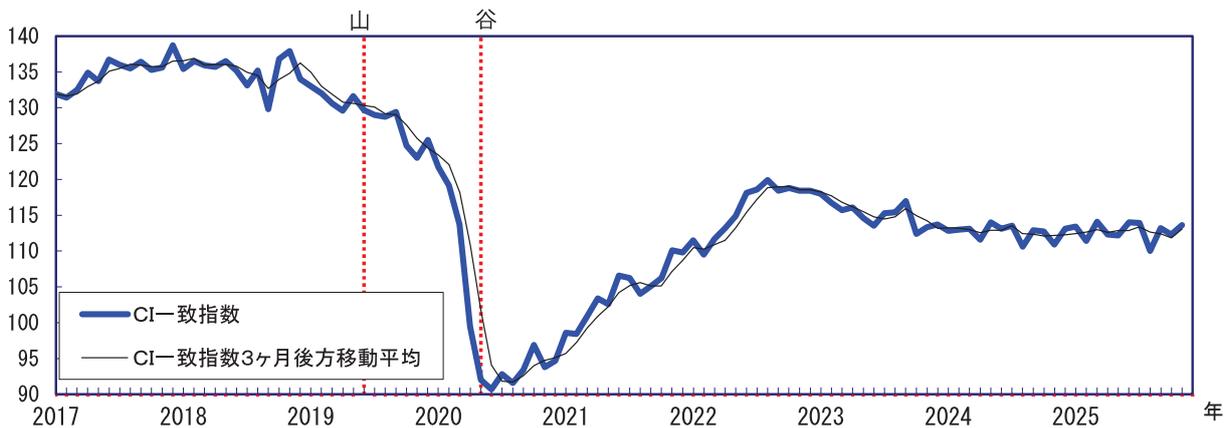
			24年			25年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI	先行	大阪府	125.5	124.5	128.8	124.1	125.7	129.5	117.3	115.2	121.5	114.2	110.7	110.7	113.7	P114.6
		近畿	104.2	103.2	101.2	101.3	102.8	101.1	97.1	97.5	98.2	95.8	95.8	94.7	96.7	P99.8
		全国	108.7	107.8	108.0	108.1	107.7	107.5	104.5	104.6	105.3	106.1	106.8	108.0	109.7	109.9
	一致	大阪府	112.7	110.9	113.1	113.4	111.4	114.1	112.3	112.2	114.0	113.9	110.0	113.2	112.3	P113.6
		近畿	107.3	105.7	105.4	108.1	105.4	104.2	106.2	105.7	107.6	105.9	103.9	105.2	104.1	P106.4
		全国	115.7	115.2	116.3	116.3	117.0	115.8	115.7	115.5	115.9	114.3	113.2	114.9	115.9	114.9
	遅行	大阪府	117.1	117.7	120.4	120.6	118.4	121.0	126.3	119.9	119.5	121.3	119.4	117.7	113.3	P116.1
		近畿	101.2	101.7	103.0	102.6	102.2	103.5	105.1	106.0	103.9	101.1	101.1	101.5	99.9	P99.4
		全国	109.1	109.6	110.0	111.6	111.4	111.4	113.0	114.0	113.2	113.5	112.2	112.3	112.2	112.9
DI	先行	大阪府	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	P57.1
		近畿	38.9	33.3	33.3	55.6	72.2	55.6	27.8	44.4	50.0	66.7	55.6	44.4	33.3	P55.6
		全国	63.6	54.5	45.5	54.5	50.0	54.5	9.1	36.4	31.8	54.5	63.6	72.7	90.0	80.0
	一致	大阪府	28.6	28.6	42.9	57.1	50.0	71.4	7.1	50.0	35.7	57.1	28.6	42.9	28.6	P71.4
		近畿	33.3	50.0	50.0	58.3	33.3	50.0	8.3	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	P60.0
		全国	65.0	70.0	75.0	60.0	65.0	40.0	35.0	35.0	50.0	40.0	10.0	40.0	66.7	77.8
	遅行	大阪府	64.3	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	78.6	50.0	28.6	28.6	57.1	57.1	28.6	P42.9
		近畿	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	90.0	90.0	90.0	50.0	20.0	20.0	40.0	40.0	P25.0
		全国	66.7	61.1	66.7	77.8	77.8	66.7	61.1	66.7	66.7	44.4	22.2	33.3	37.5	75.0

(注)・CIは2020年＝100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		24年			25年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)	-0.01	-0.05	-0.06	-0.02	-0.02	0.10	0.32	0.40	0.42	0.36	0.31	0.32	0.23	0.32	
	L1 投資財生産指数	1.17	-1.08	0.82	-1.47	2.10	1.77	-2.87	2.08	2.06	-2.96	0.38	1.04	-1.41	1.59	
	L2 生産財在庫率指数	R	-2.59	-0.28	1.19	-0.92	2.35	-1.83	0.48	0.66	-1.20	-0.31	-1.50	1.74	0.80	0.96
	L3 新規求人倍率		-0.39	0.25	1.75	-1.69	-1.93	2.81	-4.36	-2.49	3.08	-2.56	-2.60	1.75	-1.58	-2.15
	L4 新設住宅着工戸数		-0.35	1.07	0.56	-0.14	0.01	0.42	-1.16	-2.50	1.03	0.64	0.68	-0.58	2.26	-1.51
	L5 日経商品指数(全国)		-0.38	-0.90	0.05	-0.37	-0.75	-0.16	-2.65	-0.68	0.12	-0.30	-0.28	-0.35	0.63	-0.43
	L6 企業倒産件数	R	-0.43	0.02	0.03	0.36	0.29	1.10	-1.85	0.50	0.94	-0.82	0.67	-2.83	2.22	2.36
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.04	0.00	-0.03	-0.42	-0.44	-0.49	-0.06	-0.10	-0.15	-1.29	-1.17	-1.07	-0.24	-0.22
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.07	0.19	0.34	0.00	-0.55	-0.44	-0.25	-0.25	0.34	0.29	1.11	-0.01	0.07	-0.29
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.12	-0.15	-0.18	0.90	-0.95	0.83	-0.19	0.09	-0.64	-0.26	-0.15	0.30	-0.17	0.94
	C3 製造工業生産指数		0.05	-0.60	0.33	-0.63	0.06	0.81	-0.87	0.56	0.85	-0.47	-1.16	0.81	0.21	-0.07
	C4 生産財出荷指数		-1.07	-0.21	0.74	-0.62	0.61	-0.25	0.17	0.16	-0.32	0.10	-1.42	1.16	0.03	0.49
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.15	-0.49	0.18	-0.40	-0.13	0.94	-0.94	0.64	0.66	-0.54	-1.23	0.87	-0.05	-0.23
	C6 有効求人倍率		0.72	-0.08	0.45	0.42	-0.39	0.64	0.06	-0.50	0.00	0.25	-0.55	-0.03	-0.82	-0.02
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.41	-0.48	0.33	0.66	-0.74	0.17	0.26	-0.83	0.91	0.62	-0.52	0.11	-0.24	0.49
	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.01	-0.04	-0.06	-0.02	-0.02	0.10	0.32	0.43	0.42	0.37	0.34	0.35	0.23	0.33
遅行指数	Lg1 製造工業在庫指数		1.15	0.28	-0.33	0.71	-0.11	1.92	0.02	-2.50	1.15	1.73	-0.18	0.08	-2.11	0.46
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.57	-0.16	0.03	0.02	-0.17	0.03	0.19	-0.21	-0.19	-0.21	-0.19	-0.74	-0.71	0.20
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.38	-0.39	-0.34	0.22	-0.84	0.94	1.03	-0.58	-1.34	-1.12	-1.10	-0.87	0.32	-0.64
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	1.42	1.45	1.83	-1.73	-1.71	1.85	1.80	-0.64	-0.61	-2.23	-1.04	0.93	-2.99	0.53
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.16	-0.26	0.50	0.24	0.53	-0.32	0.00	-0.60	-0.26	0.76	0.30	0.02	-0.24	0.60
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		1.00	-0.23	1.08	-0.43	0.56	-1.57	1.79	-1.94	1.27	0.69	0.51	-1.66	1.03	1.70
	Lg7 法人事業税調定額		0.09	-0.04	-0.09	1.22	-0.44	-0.29	0.08	-0.34	-0.81	1.82	-0.57	0.20	0.05	-0.30

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		24年			25年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行系列	L1 投資財生産指数		-	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	
	L4 新設住宅着工戸数		-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
		拡張系列数	4.0	3.0	5.0	4.0	5.0	5.0	3.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI先行指数	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	
	C3 製造工業生産指数		-	+	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-	+	
	C4 生産財出荷指数		-	-	-	-	+	-	-	-	0	-	-	+	+	
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	0	+	0	0	-	-	-	-	-	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+
		拡張系列数	2.0	2.0	3.0	4.0	3.5	5.0	0.5	3.5	2.5	4.0	2.0	3.0	2.0	5.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI一致指数	28.6	28.6	42.9	57.1	50.0	71.4	7.1	50.0	35.7	57.1	28.6	42.9	28.6	71.4	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	
	Lg7 法人事業税調定額		-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	
		拡張系列数	4.5	5.0	5.0	5.0	4.0	4.0	5.5	3.5	2.0	2.0	4.0	4.0	2.0	3.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI遅行指数	64.3	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	78.6	50.0	28.6	28.6	57.1	57.1	28.6	42.9	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2025年10～12月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2025年10～12月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、一服感が続く

今期は資金繰りDIが2四半期ぶりに上昇したものの、営業利益判断DIが4四半期連続で、営業利益水準DIも2四半期連続の低下となるなど、全産業の業況判断DIは横ばいとなった。物価の高止まりが企業収益の悪化や需要の減退を招いており、景気は一服感が続いている。

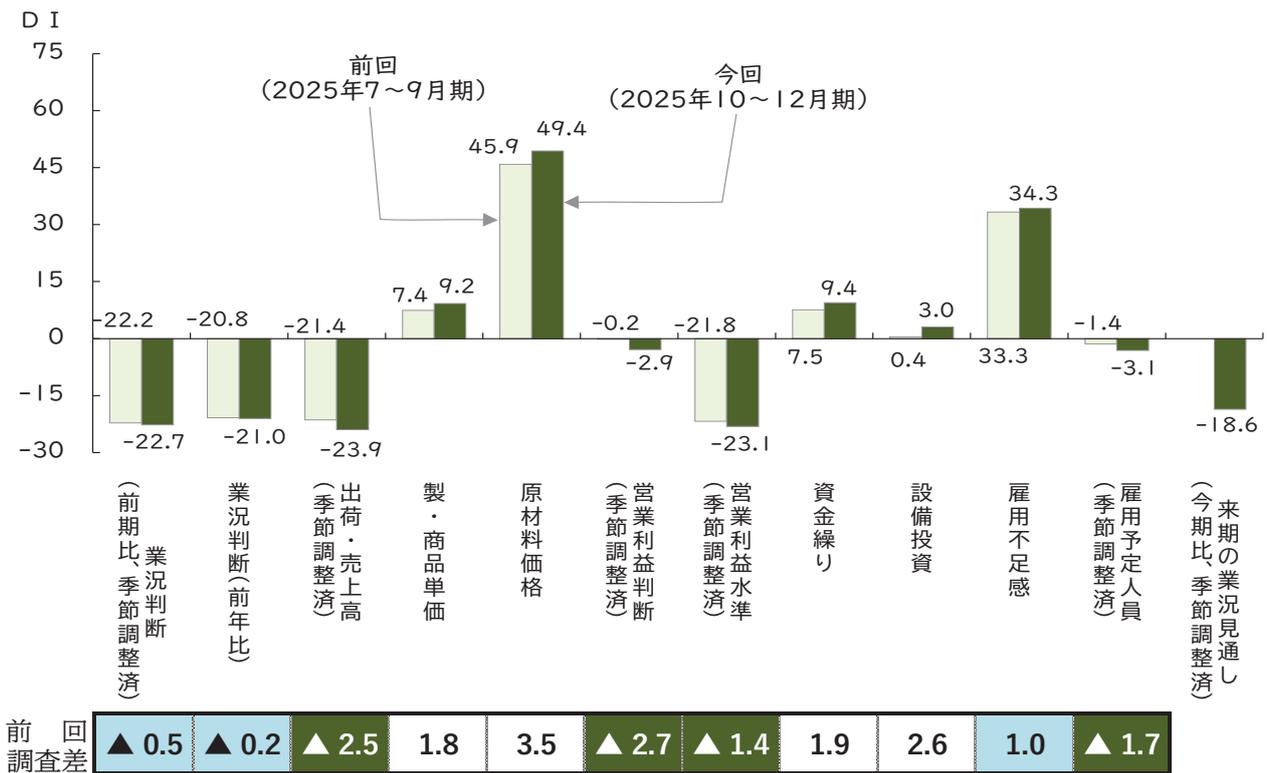
回答企業によると、来期の業況は規模・業種を問わず改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：維持・更新投資を図る企業の割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて特に回答割合が増加した項目をみると、製造業、情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業では「維持・更新」の割合が高まっている。

一方、設備投資計画が「減少」または「なし」とする理由をみると、大企業では「設備投資の一巡」が突出しているのに対して、中小企業では数年以内の廃業や資金繰りの難しさといった問題が、大企業に比べて投資の足かせになっていると考えられる。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2025年11月28日～12月15日
4. 回答企業数：2,031社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	526	57.0	20.5	10.7	8.6	3.3
非製造業	1,505	79.1	11.6	4.5	3.2	1.6
建設業	228	83.9	10.3	2.7	0.9	2.2
情報通信業	47	61.7	19.1	10.6	8.5	0.0
運輸業	76	52.0	24.0	14.7	8.0	1.3
卸売業	288	65.0	22.6	6.7	4.6	1.1
小売業	259	88.6	5.5	2.4	2.0	1.6
不動産業	179	94.3	3.4	2.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	118	90.5	2.6	1.7	2.6	2.6
サービス業	310	76.8	11.4	4.2	4.9	2.6
全業種計	2,031	73.3	13.9	6.1	4.6	2.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	85	4.2
中小企業	1,918	95.8
不明	28	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	973	47.9
北大阪地域	240	11.8
東大阪地域	426	21.0
南河内地域	103	5.1
泉州地域	289	14.2

1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは横ばい

■ 2025年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -22.7

* D Iにおける前回（2025年7～9月期）調査との差：▲0.5pt

内	製造業	▲0.5pt	非製造業	▲0.3pt
訳	大企業	8.6pt	中小企業	▲1.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

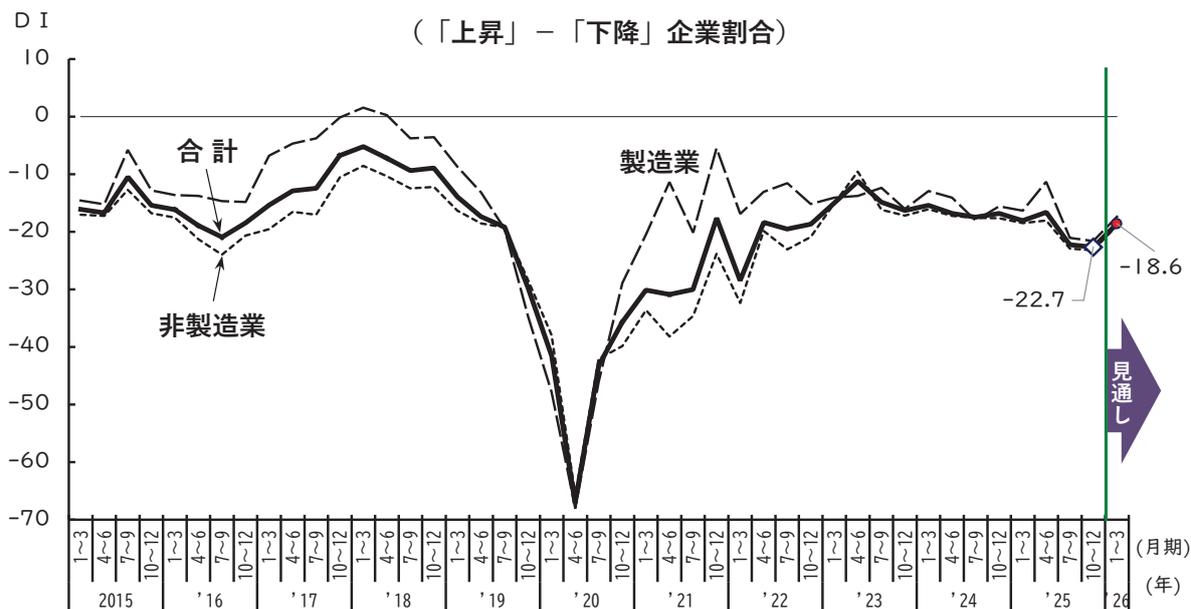
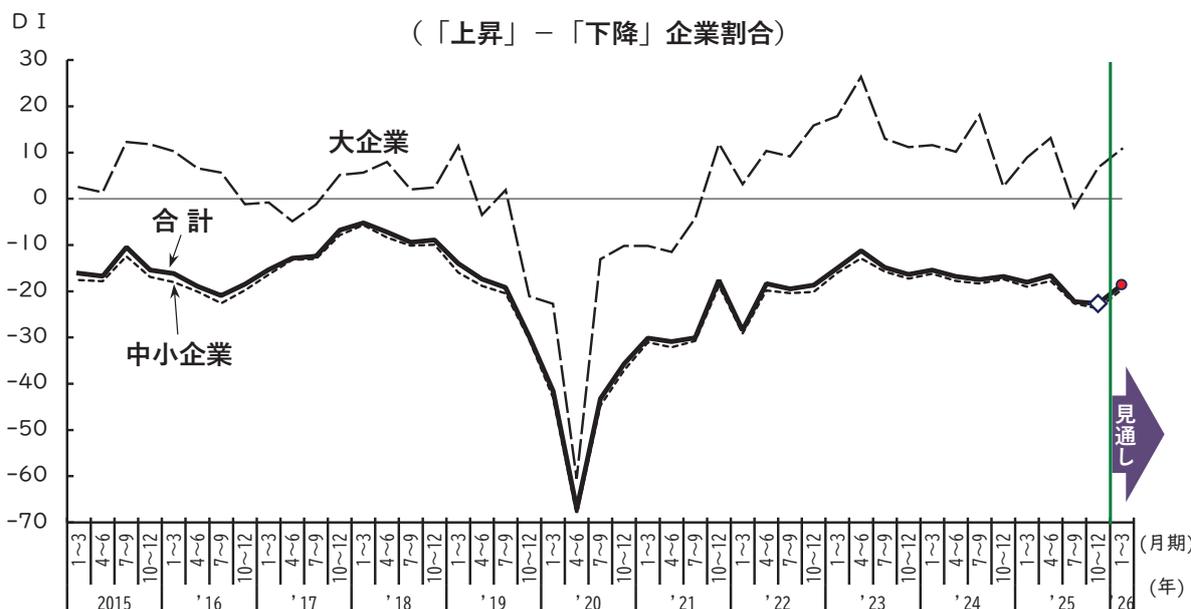


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比 ※増減幅の大きい順。

上昇要因	「他社との競争」「原材料コストの下落」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」が減少した。
下降要因	「他社との競争」「販売・受注価格の下落」「原材料コストの上昇」「内需の減退」などが増加した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

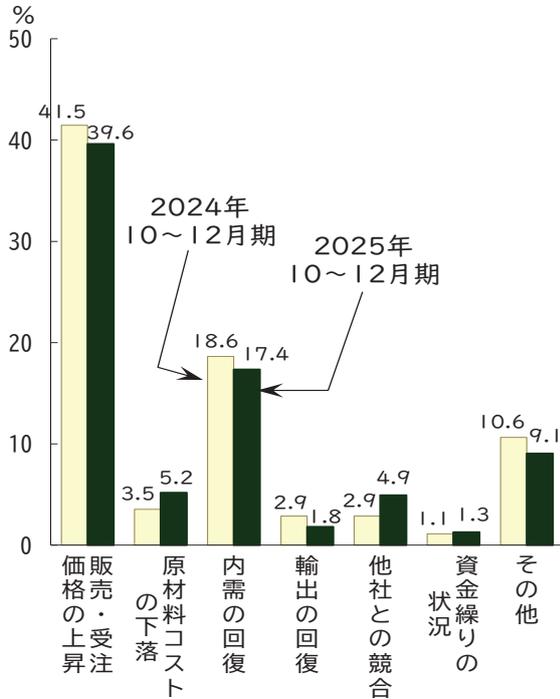
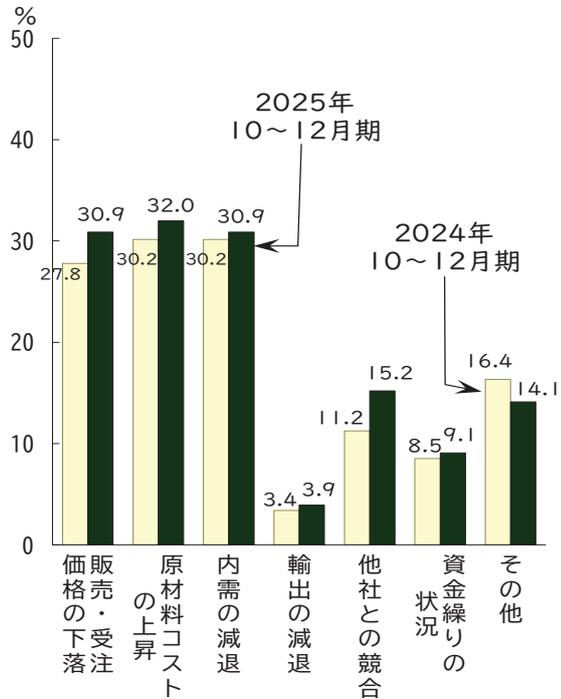


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は低下が続く

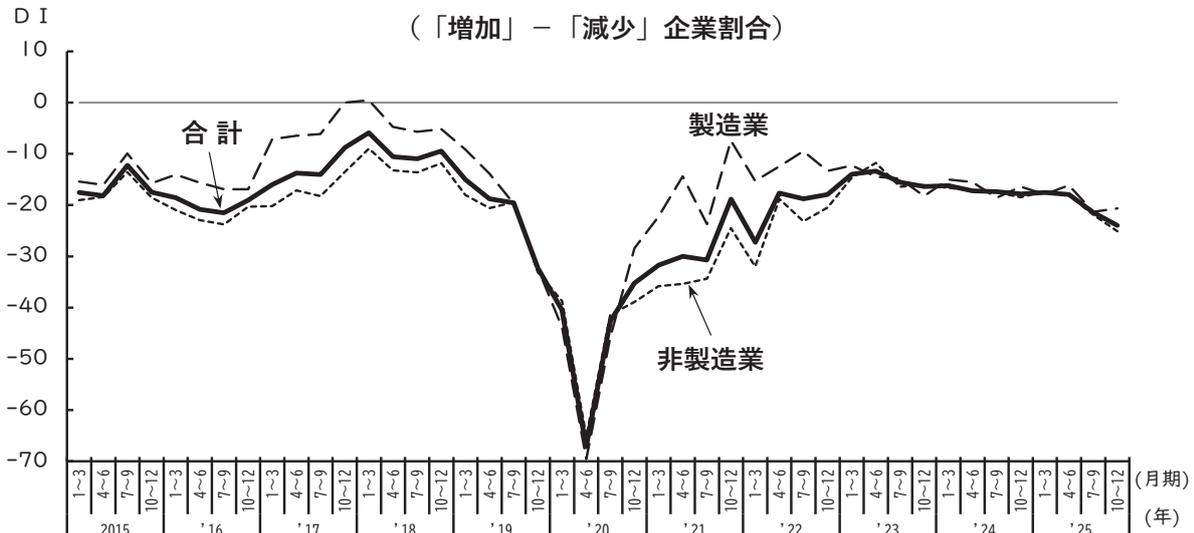
■出荷・売上高D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-23.9

*前回調査との差：▲2.5pt

内訳	製造業	0.7pt	非製造業	▲3.2pt
	大企業	1.2pt	中小企業	▲2.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの上昇、原材料価格D Iは4四半期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：9.2

*前回調査との差：1.8pt

内	製造業	0.8pt	非製造業	2.2pt
訳	大企業	3.0pt	中小企業	2.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：49.4

*前回調査との差：3.5pt

内	製造業	4.1pt	非製造業	3.2pt
訳	大企業	▲5.8pt	中小企業	3.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

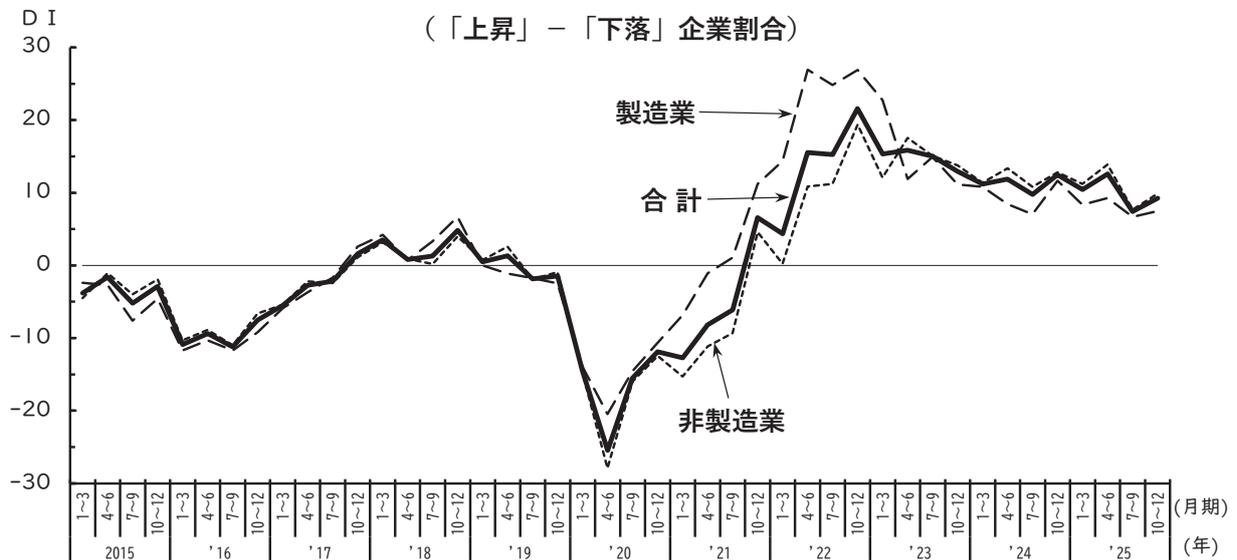
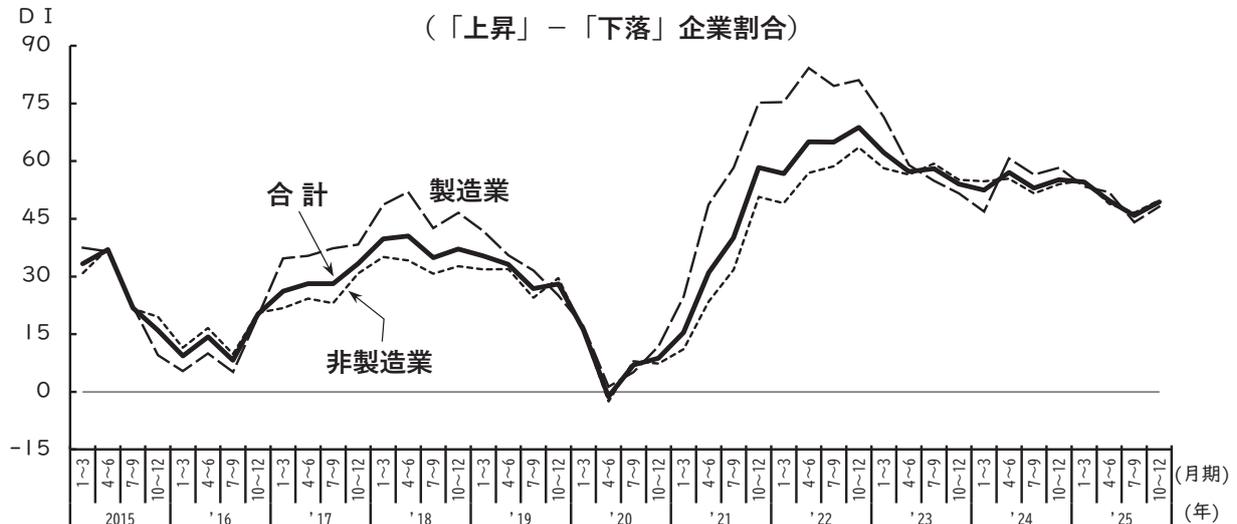


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは4 四半期連続の低下、利益水準D Iは2 四半期連続の低下

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-2.9

*前回調査との差：▲2.7pt

内	製造業	▲1.0pt	非製造業	▲3.1pt
訳	大企業	15.9pt	中小企業	▲3.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-23.1

*前回調査との差：▲1.4pt

内	製造業	▲0.4pt	非製造業	▲1.5pt
訳	大企業	▲0.3pt	中小企業	▲1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

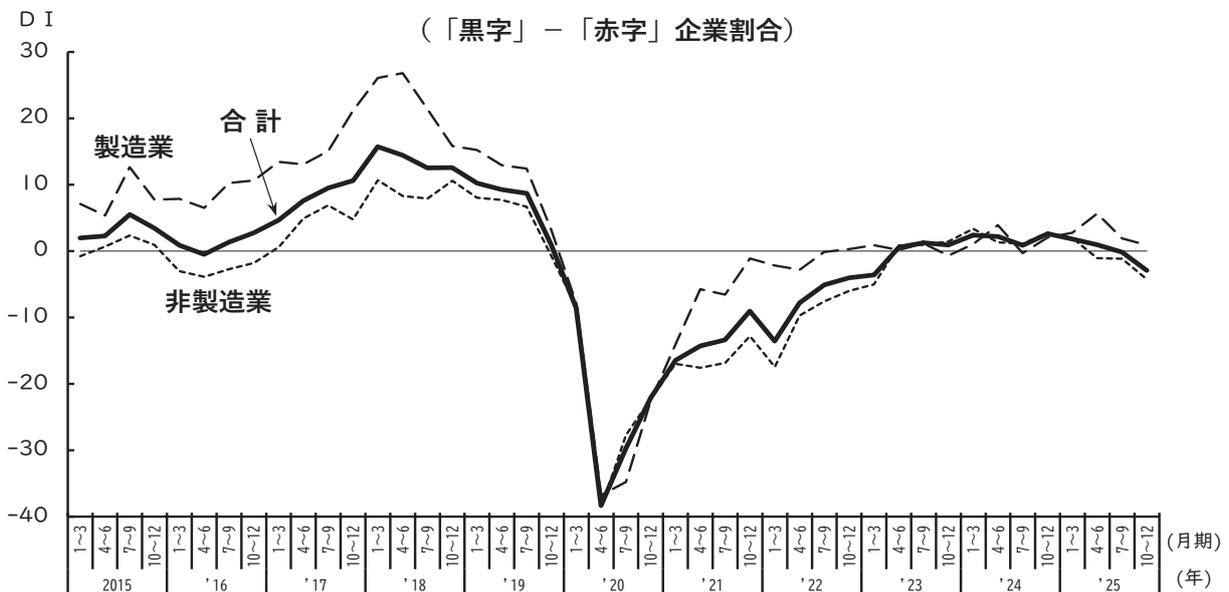
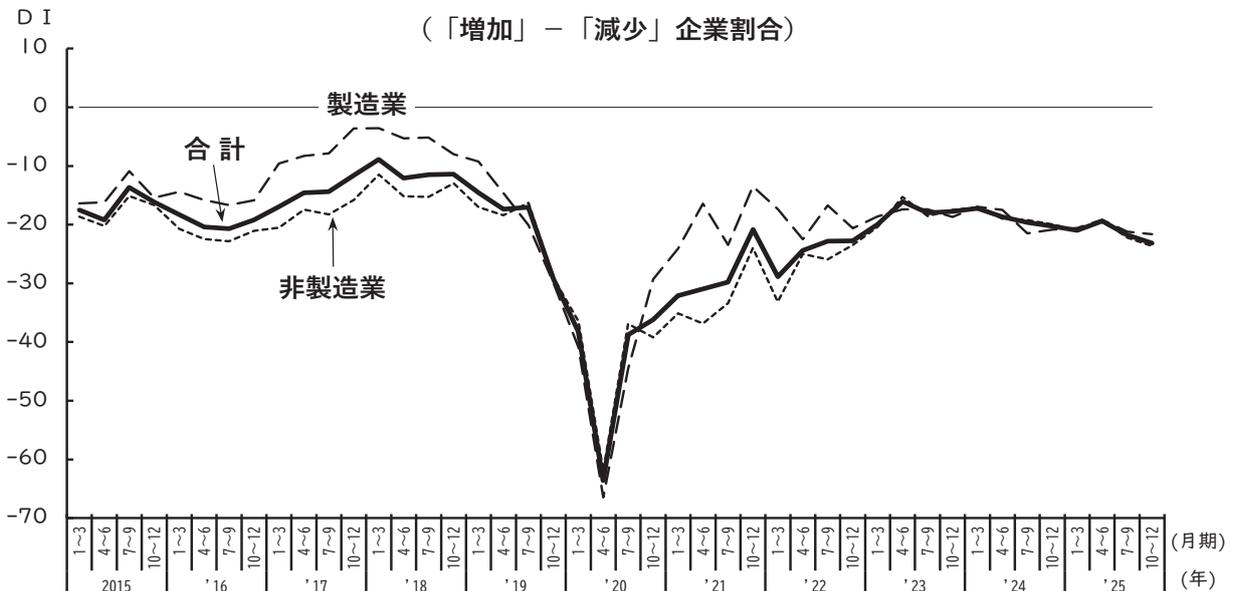


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2四半期ぶりの上昇

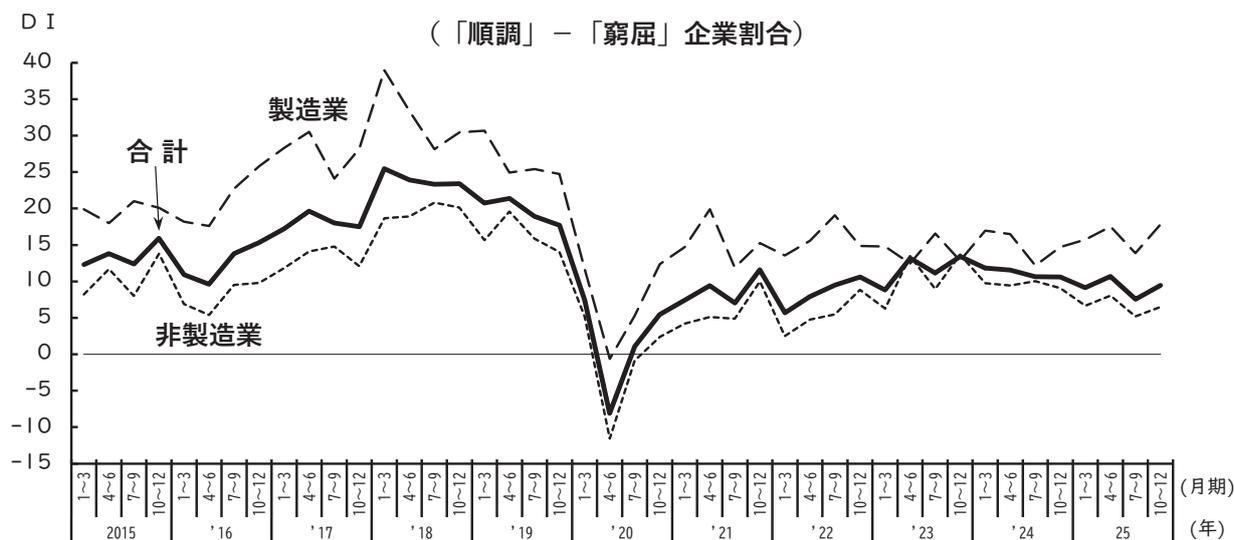
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.4

*前回調査との差：1.9pt

内	製造業	4.0pt	非製造業	1.3pt
訳	大企業	6.1pt	中小企業	1.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は2四半期連続の上昇

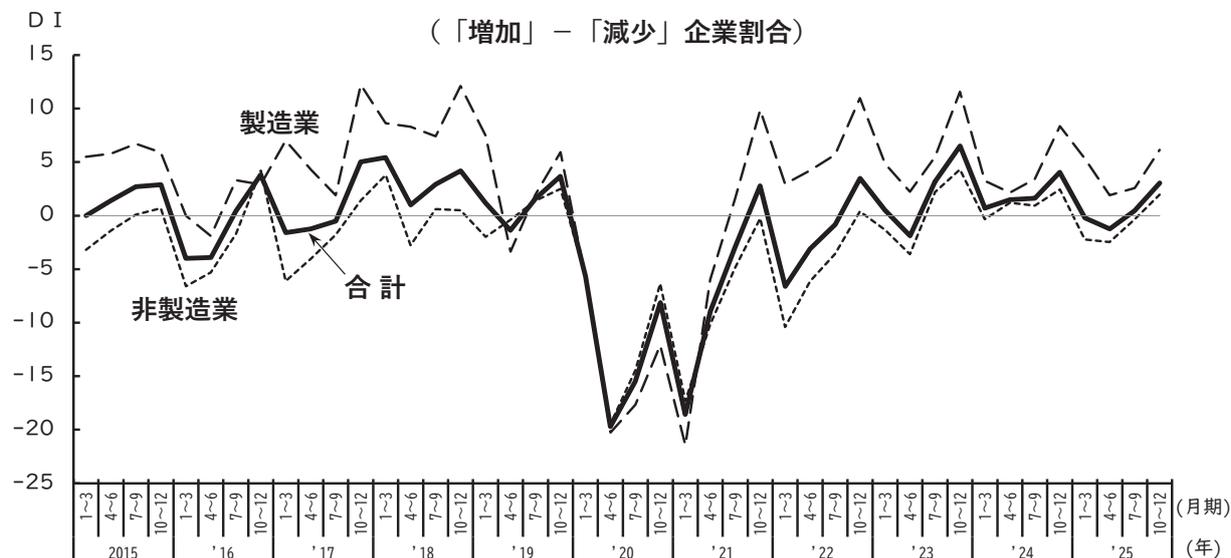
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：3.0

*前回調査との差：2.6pt

内	製造業	3.6pt	非製造業	2.3pt
訳	大企業	7.4pt	中小企業	2.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

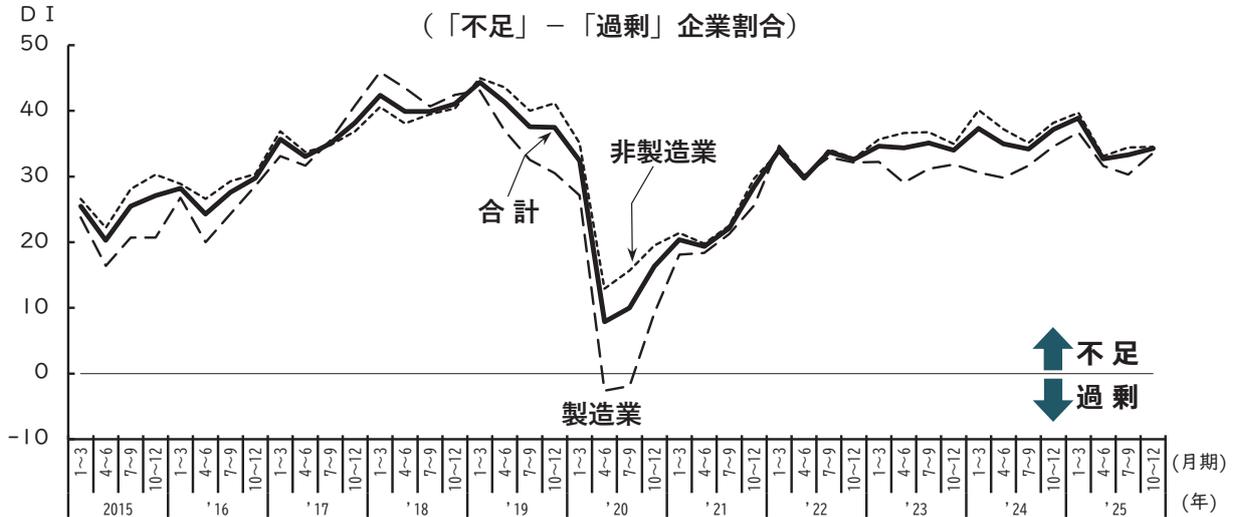


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期連続の上昇、雇用予定人員D Iは2四半期連続の低下

■2025年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：34.3

*前回調査との差：1.0pt

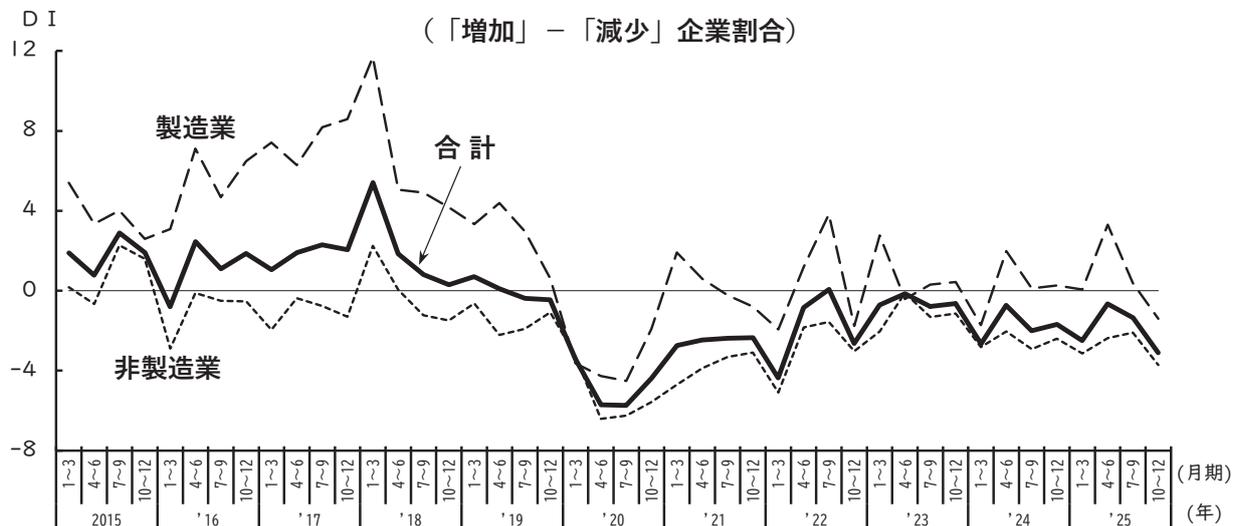
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2026年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.1

*前回調査との差：▲1.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…規模・業種を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2026年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-18.6

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.1pt

内	製造業	4.3pt	非製造業	4.3pt
訳	大企業	4.0pt	中小企業	4.1pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年と比べて特に回答割合が増加した項目をみると、全体では「維持・更新」が4ポイント増加し、64%を占めた。業種別では、製造業、情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業で「維持・更新」の割合が高まった。物流の2024年問題への対応など、前年に合理化・省力化投資が行われた情報通信業や卸売業などの業種では、取り組みが一巡したとみられる。一方、建設業、運輸業、飲食店・宿泊業では「新製品・製品高度化」の割合が高まったものの、小売業ではその他を除くすべての項目で、前年に比べて割合が低下した。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

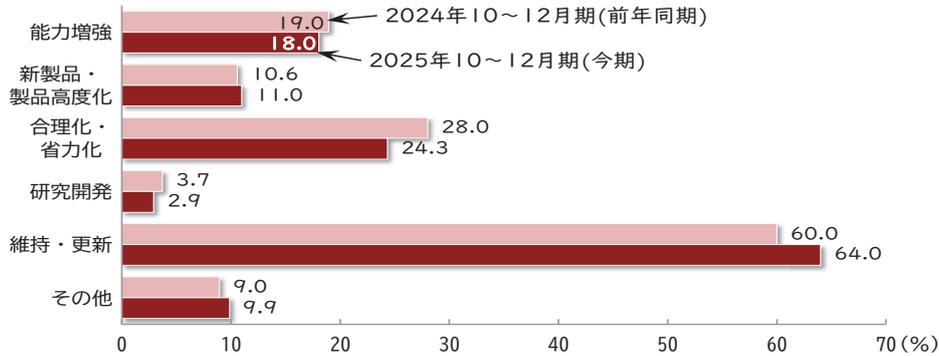


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が特に増加した項目）

業種	設備投資目的	'24年→'25年
製造業	維持・更新	62.2 → 66.1
情報通信業		62.9 → 66.7
卸売業		55.4 → 60.2
不動産業		70.0 → 74.4
サービス業		54.8 → 65.9
建設業	新製品・製品高度化	7.6 → 12.0
運輸業		2.2 → 4.3
飲食店・宿泊業		0.0 → 9.1

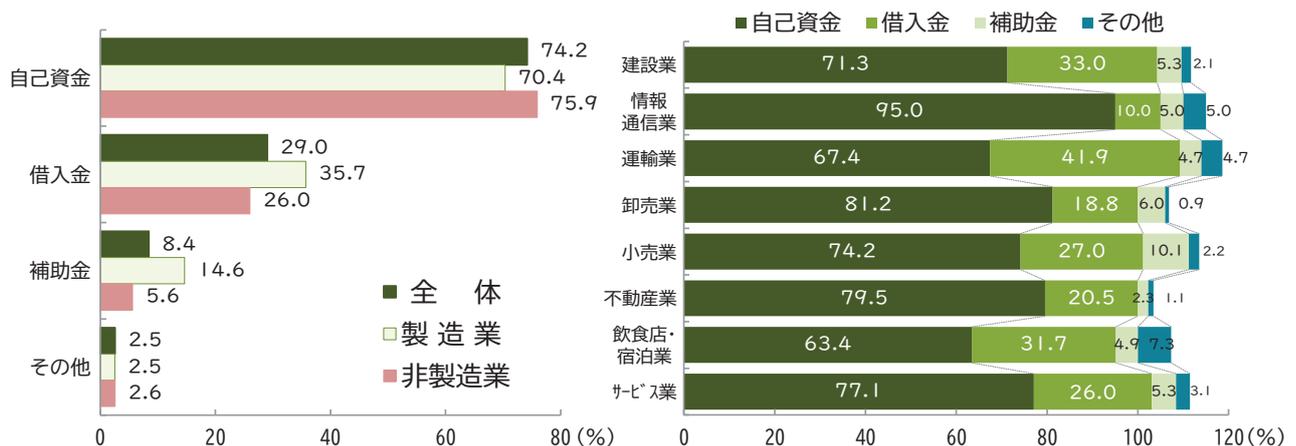
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が74%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、製造業では「借入金」を利用したとする割合が、非製造業よりも9.7ポイント上回っている。

非製造業で比較すると、運輸業、飲食店・宿泊業では「自己資金」が60%台なのに対し、これら以外の業種では「自己資金」が70%を超えている。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

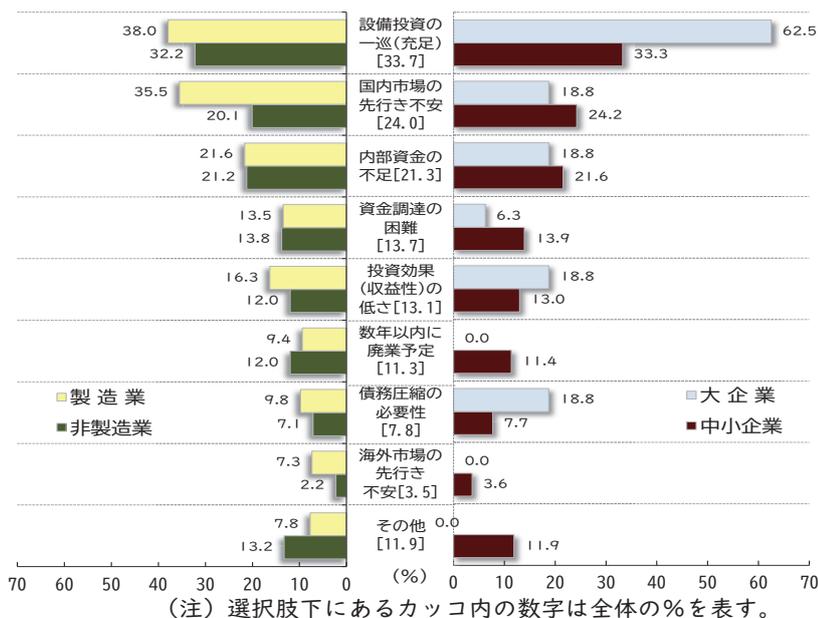


(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：962社）

2024年度実績と比べて、2025年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「設備投資の一巡（充足）」が約34%を占め、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では全体の傾向と同じく設備投資の一巡や、国内市場の先行きに対する不安を理由とする向きが多い。非製造業でも設備投資の一巡を挙げる企業が多く、また製造業に比べ数年以内の廃業予定を挙げる企業が多い。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では「設備投資の一巡」が63%と突出している。中小企業では大企業に比べて、数年以内の廃業や資金調達の困難、国内市場の先行き不安などの問題を抱えており、そうした事柄が設備投資の足かせになっていると考えられる。

図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）



(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：761社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では「設備投資の一巡（充足）」「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」の順に多い。業種別でみると、製造業では非製造業に比べて国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする声が多い。一方、非製造業では製造業に比べて数年以内の廃業を理由とする声が多い。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）

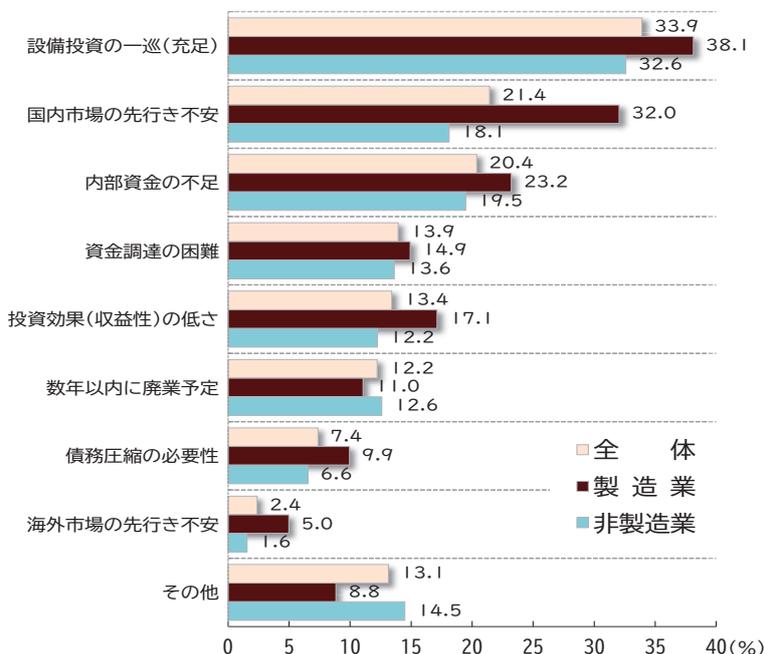


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I					
	上	昇	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	上	昇	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪
製造業	24.7	41.3	34.0	-9.3	-5.5	2.3	-13.4	-34.6	-8.3	20.4	40.0	39.6	-19.2	-16.9	-18.6	-25.3	-36.0	-7.3		
非製造業	17.9	48.4	33.8	-15.9	-11.9	-17.9	-15.4	-16.9	-29.3	15.5	47.3	37.2	-21.6	-17.5	-24.6	-19.7	-19.7	-37.6		
建設業	14.9	52.6	32.5	-17.5	-15.9	-7.1	-22.5	-41.7	-19.6	14.0	49.3	36.7	-22.6	-9.3	-17.1	-25.6	-36.4	-47.7		
情報通信業	14.9	61.7	23.4	-8.5	-20.6	0.0	100.0	0.0	33.3	14.9	61.7	23.4	-8.5	-14.7	0.0	100.0	0.0	-33.3		
運輸業	30.3	47.4	22.4	7.9	-2.6	20.0	33.3	60.0	-16.7	20.0	44.0	36.0	-16.0	-23.1	-20.0	0.0	40.0	-33.3		
卸売業	24.0	45.8	30.2	-6.2	-1.5	-17.4	2.5	-66.7	-38.1	18.9	45.9	35.2	-16.4	-12.9	-22.7	-10.5	-33.3	-47.6		
小売業	17.8	39.0	43.2	-25.5	-13.8	-38.5	-34.0	-5.3	-42.9	16.3	37.5	46.2	-29.9	-21.3	-43.6	-38.3	-21.1	-34.2		
不動産業	11.7	69.3	19.0	-7.3	2.4	-9.7	-11.1	-22.2	-28.6	11.7	71.9	16.4	-4.7	0.0	-6.5	0.0	-22.2	-19.0		
飲食店・宿泊業	15.3	34.7	50.0	-34.7	-36.4	0.0	-33.3	-16.7	-57.9	10.1	36.7	53.2	-43.1	-43.3	-16.7	-41.7	-16.7	-68.4		
サービス業	16.5	46.8	36.8	-20.3	-19.1	-28.9	-21.4	-16.7	-17.1	15.9	43.9	40.2	-24.3	-23.2	-37.1	-22.2	-22.2	-20.5		
大企業	31.8	47.1	21.2	10.6	18.5	0.0	-25.0	0.0	0.0	34.1	43.5	22.4	11.8	23.1	-50.0	-8.3	-100.0	-40.0		
中小企業	19.2	46.7	34.1	-14.9	-12.6	-13.0	-13.2	-21.0	-23.7	16.1	45.6	38.3	-22.2	-20.5	-22.3	-21.5	-22.4	-28.2		
合計	19.6	46.5	33.8	-14.2	-10.6	-14.2	-14.6	-21.4	-23.2	16.8	45.4	37.8	-21.0	-17.4	-23.5	-22.0	-23.8	-28.7		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)										下降となった要因 (%)									
	販	売	注	価	の	上	昇	原	材	料	販	売	注	価	の	下	降	原	材	料
製造業	29.6	2.4	24.8	3.2	46.4	4.0	0.0	8.0	28.2	32.4	47.1	8.8	11.8	7.1	5.9	7.1				
非製造業	44.4	6.5	13.8	1.1	42.5	5.4	1.9	9.6	31.8	31.8	25.0	2.1	13.5	18.2	10.3	16.7				
建設業	44.1	2.9	14.7	0.0	41.2	2.9	0.0	14.7	37.7	30.4	13.0	1.4	8.7	24.6	11.6	14.5				
情報通信業	85.7	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	18.2	0.0	18.2	0.0	36.4	9.1	9.1	27.3				
運輸業	17.4	0.0	17.4	0.0	69.6	4.3	4.3	4.3	23.5	23.5	47.1	5.9	5.9	11.8	17.6	17.6				
卸売業	49.3	11.6	20.3	2.9	31.9	4.3	0.0	10.1	38.3	28.4	43.2	7.4	9.9	16.0	6.2	7.4				
小売業	45.7	6.5	2.2	2.2	50.0	6.5	4.3	4.3	41.2	25.5	19.6	1.0	15.7	18.6	12.7	14.7				
不動産業	62.5	6.3	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	12.5	24.2	15.2	15.2	0.0	6.1	18.2	18.2	33.3				
飲食店・宿泊業	47.1	23.5	5.9	0.0	52.9	0.0	0.0	0.0	24.5	79.2	20.8	0.0	5.7	13.2	7.5	9.4				
サービス業	36.7	0.0	18.4	0.0	46.9	8.2	0.0	14.3	22.5	27.5	26.5	1.0	22.5	19.6	7.8	24.5				
大企業	65.4	7.7	15.4	3.8	26.9	3.8	0.0	7.7	13.3	40.0	13.3	0.0	33.3	20.0	6.7	13.3				
中小企業	37.3	5.0	17.6	1.7	45.4	4.8	1.4	9.2	31.2	32.2	31.0	3.8	12.6	15.1	9.4	14.0				
合計	39.6	5.2	17.4	1.8	43.8	4.9	1.3	9.1	30.9	32.0	30.9	3.9	13.0	15.2	9.1	14.1				

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I					
	増	加	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	上	昇	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪
製造業	24.4	43.2	32.4	-8.0	-2.0	-4.5	-11.6	-15.4	-14.3	17.8	71.9	10.3	7.5	7.1	0.0	7.0	3.8	14.3		
非製造業	15.3	52.0	32.8	-17.5	-12.9	-19.9	-16.1	-23.7	-31.9	22.5	64.8	12.7	9.9	13.9	6.2	8.1	0.0	4.0		
建設業	13.6	52.2	34.2	-20.6	-12.5	-19.0	-25.0	-41.7	-28.3	16.4	69.8	13.8	2.7	-1.2	2.4	7.5	0.0	6.5		
情報通信業	8.5	63.8	27.7	-19.1	-26.5	0.0	50.0	-50.0	0.0	6.4	89.4	4.3	2.1	2.9	0.0	50.0	-50.0	0.0		
運輸業	30.3	47.4	22.4	7.9	-5.1	20.0	26.7	60.0	0.0	17.8	79.5	2.7	15.1	21.6	0.0	13.3	20.0	0.0		
卸売業	20.2	51.9	27.9	-7.7	-3.5	-17.4	5.1	-66.7	-42.9	31.5	60.1	8.4	23.1	26.4	8.7	28.2	33.3	-4.8		
小売業	15.1	44.2	40.7	-25.6	-15.7	-33.3	-28.0	-21.1	-42.9	28.3	55.8	15.9	12.4	24.8	10.3	-2.1	10.5	0.0		
不動産業	8.1	77.5	14.5	-6.4	1.3	-9.7	-6.1	-22.2	-25.0	21.1	72.5	6.4	14.6	23.4	16.1	2.9	-11.1	10.0		
飲食店・宿泊業	13.7	34.2	52.1	-38.5	-41.5	-8.3	-33.3	-16.7	-57.9	34.5	44.5	20.9	13.6	6.5	30.0	13.3	33.3	23.5		
サービス業	14.0	50.2	35.8	-21.8	-17.2	-28.9	-29.6	-23.5	-22.0	14.1	68.6	17.3	-3.3	-1.9	-7.9	1.9	-27.8	0.0		
大企業	31.8	50.6	17.6	14.1	21.5	0.0	-8.3	0.0	-20.0	41.0	55.4	3.6	37.3	31.3	0.0	66.7	100.0	50.0		
中小企業	17.2	49.6	33.2	-16.0	-12.9	-16.1	-13.7	-22.2	-27.0	20.4	67.2	12.4	8.1	11.1	5.2	6.3	0.0	6.5		
合計	17.6	49.7	32.7	-15.0	-10.6	-17.1	-14.3	-21.6	-26.7	21.3	66.7	12.0	9.2	12.5	5.0	7.7	1.0	7.1		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I (※季節調整前)					
	上	昇	横	ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	黒	字	収	支	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪
製造業	52.8	42.6	4.6	48.2	51.3	45.5	47.1	46.2	45.2	33.1	40.0	26.8	6.3	11.7	4.5	0.0	-15.4	14.3		
非製造業	54.7	40.3	4.9	49.8	49.5	50.8	46.9	45.9	54.8	27.1	45.9	27.1	0.0	8.6	-13.0	-2.8	-10.4	-12.8		
建設業	60.4	34.8	4.8	55.5	54.0	64.3	50.0	50.0	56.5	21.1	53.7	25.1	-4.0	6.8	-9.5	-12.5	-16.7	-8.9		
情報通信業	19.6	76.1	4.3	15.2	18.2	0.0	0.0	0.0	33.3	25.5	55.3	19.1	6.4	2.9	0.0	100.0	0.0	0.0		
運輸業	48.6	50.0	1.4	47.3	45.9	60.0	40.0	80.0	41.7	40.8	47.4	11.8	28.9	30.8	40.0	26.7	60.0	8.3		
卸売業	61.1	37.2	1.7	59.4	55.6	69.6	65.0	66.7	71.4	42.9	33.4	23.7	19.2	30.3	-17.4	5.1	-33.3	-4.8		
小売業	61.4	32.9	5.6	55.8	59.6	41.0	52.2	52.6	65.9	17.6	46.9	35.5	-18.0	-7.4	-36.8	-32.7	10.5	-23.8		
不動産業	38.8	56.3	5.0	33.8	39.2	42.9	21.2	14.3	27.8	37.2	45.9	16.9	20.3	29.1	17.2	28.6	-33.3	0.0		
飲食店・宿泊業	79.7	11.0	9.3	70.3	66.7	91.7	46.7	83.3	84.2	12.0	39.3	48.7	-36.8	-37.9	-33.3	-35.7	-33.3	-36.8		
サービス業	44.2	49.0	6.8	37.4	37.5	33.3	46.0	23.5	35.9	21.5	51.5	27.0	-5.5	-1.9	-15.8	1.9	-22.2	-12.2		
大企業	52.4	46.4	1.2	51.2	46.9	0.0	75.0	100.0	60.0	58.8	31.8	9.4	49.4	55.4	50.0	16.7	100.0	40.0		
中小企業	54.4	40.7	4.9	49.5	50.3	51.6	45.8	45.4	51.6	27.5	44.7	27.8	-0.3	6.2	-9.7	-2.5	-13.0	-5.7		
合計	54.2	40.9	4.9	49.4	49.9	49.8	47.0	46.0	51.9	28.6	44.4	27.0	1.6	9.2	-9.7	-1.7	-11.7	-4.9		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	19.3	49.3	31.3	-12.0	-4.1	-11.4	-15.2	-24.0	-20.2	38.3	41.2	20.5	17.8	27.0	11.4	9.9	-15.4	26.2		
非製造業	14.3	54.5	31.2	-16.9	-11.8	-25.1	-14.3	-18.4	-30.8	31.4	43.6	24.9	6.5	15.9	-5.8	2.4	-11.8	-5.4		
建設業	12.0	56.4	31.6	-19.6	-10.6	-21.4	-15.0	-25.0	-37.0	33.2	45.6	21.2	11.9	20.5	2.5	10.0	0.0	8.7		
情報通信業	10.9	71.7	17.4	-6.5	-6.1	0.0	50.0	-50.0	-33.3	28.3	54.3	17.4	10.9	15.2	-16.7	50.0	0.0	0.0		
運輸業	28.4	51.4	20.3	8.1	-7.9	20.0	13.3	60.0	27.3	39.7	41.1	19.2	20.5	25.0	-20.0	26.7	60.0	0.0		
卸売業	19.7	51.6	28.7	-9.0	-3.1	-34.8	-2.6	-50.0	-35.0	48.4	34.8	16.7	31.7	38.6	13.0	22.5	-16.7	19.0		
小売業	11.4	48.8	39.8	-28.5	-19.2	-36.1	-34.8	-26.3	-39.0	20.4	46.3	33.3	-12.9	-3.8	-25.6	-24.0	5.3	-19.5		
不動産業	12.9	71.9	15.2	-2.3	7.8	-10.0	-8.6	-22.2	-10.0	38.9	46.9	14.3	24.6	35.8	16.1	33.3	-22.2	0.0		
飲食店・宿泊業	8.6	39.7	51.7	-43.1	-47.0	-36.4	-35.7	-16.7	-47.4	10.7	42.0	47.3	-36.6	-37.5	-33.3	-33.3	-33.3	-38.9		
サービス業	13.4	54.5	32.1	-18.7	-15.1	-31.6	-13.0	-11.8	-31.6	25.2	46.1	28.8	-3.6	7.7	-13.2	-10.9	-47.1	-9.8		
大企業	25.9	50.6	23.5	2.5	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	61.9	33.3	4.8	57.1	59.4	0.0	58.3	0.0	60.0		
中小企業	15.3	53.2	31.4	-16.1	-11.1	-21.8	-14.6	-19.4	-28.3	31.8	43.4	24.8	7.1	15.1	-4.0	4.0	-14.1	2.8		
合計	15.6	53.2	31.2	-15.6	-10.2	-22.6	-14.7	-19.8	-27.7	33.2	43.0	23.8	9.4	18.2	-2.6	5.5	-12.7	3.8		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	6.9	52.6	40.5	33.6	32.5	36.4	36.8	42.3	25.3	
非製造業	4.1	57.3	38.6	34.5	36.0	38.5	32.8	28.8	29.5	
建設業	2.7	37.8	59.6	56.9	63.2	61.9	63.2	41.7	39.1	
情報通信業	10.6	42.6	46.8	36.2	44.1	16.7	50.0	-50.0	33.3	
運輸業	1.4	44.6	54.1	52.7	48.6	60.0	73.3	40.0	41.7	
卸売業	4.5	61.1	34.4	29.9	32.3	39.1	22.5	-16.7	23.8	
小売業	6.7	66.7	26.6	19.8	17.9	28.2	12.8	21.1	24.4	
不動産業	2.3	85.7	12.0	9.7	9.9	20.0	2.9	12.5	4.8	
飲食店・宿泊業	4.6	43.5	51.9	47.2	50.0	55.6	20.0	80.0	47.1	
サービス業	3.0	54.2	42.8	39.8	40.9	34.2	48.1	43.8	28.2	
大企業	2.4	25.9	71.8	69.4	73.8	50.0	66.7	0.0	40.0	
中小企業	4.9	57.4	37.7	32.7	32.5	38.2	33.2	33.3	28.1	
合計	4.8	56.1	39.1	34.3	35.3	38.1	34.5	32.3	28.3	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	8.5	80.3	11.2	-2.7	-4.7	9.1	-0.6	-11.5	-6.0	15.9	48.9	35.1	-19.2	-17.3	-18.2	-22.9	-8.0	-20.5		
非製造業	6.3	82.9	10.8	-4.6	-3.8	-10.5	-4.1	-1.4	-3.5	14.8	48.9	36.3	-21.5	-18.2	-23.0	-20.3	-30.3	-30.5		
建設業	6.6	78.4	15.0	-8.4	-1.1	-26.2	-12.8	8.3	-6.5	16.4	53.8	29.8	-13.3	-1.1	-7.3	-25.0	-33.3	-26.7		
情報通信業	2.1	89.4	8.5	-6.4	-5.9	-16.7	0.0	0.0	0.0	23.4	44.7	31.9	-8.5	-20.6	0.0	100.0	50.0	0.0		
運輸業	12.2	74.3	13.5	-1.4	-8.1	20.0	0.0	0.0	8.3	19.4	48.6	31.9	-12.5	-11.1	0.0	-33.3	-20.0	9.1		
卸売業	9.1	84.0	7.0	2.1	1.0	0.0	7.7	0.0	4.8	15.5	51.6	32.9	-17.3	-12.8	-43.5	-13.2	-66.7	-23.8		
小売業	5.6	80.9	13.5	-8.0	-7.6	-17.9	-4.3	5.3	-9.8	15.9	37.1	47.0	-31.1	-23.4	-50.0	-21.7	-31.6	-43.9		
不動産業	2.9	92.5	4.6	-1.7	1.2	-10.3	-2.9	0.0	0.0	14.4	64.9	20.7	-6.3	0.0	-3.2	-8.3	-22.2	-23.8		
飲食店・宿泊業	4.6	83.5	11.9	-7.3	-12.7	25.0	0.0	-16.7	-5.9	6.3	41.1	52.7	-46.4	-53.2	-18.2	-28.6	-33.3	-57.9		
サービス業	5.6	82.4	12.0	-6.3	-6.5	-2.6	-9.3	-12.5	-2.6	12.9	47.0	40.1	-27.2	-27.1	-25.0	-27.3	-29.4	-28.2		
大企業	14.3	71.4	14.3	0.0	-6.3	50.0	16.7	0.0	20.0	33.3	43.2	23.5	9.9	19.7	0.0	-25.0	0.0	-20.0		
中小企業	6.5	82.7	10.8	-4.2	-4.0	-6.6	-3.2	-4.1	-4.7	14.4	49.3	36.4	-22.0	-20.4	-22.0	-20.7	-24.5	-27.8		
合計	6.8	82.3	10.9	-4.1	-4.0	-6.8	-2.6	-4.0	-4.2	15.1	48.9	36.0	-20.9	-18.0	-22.1	-21.4	-24.8	-27.6		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	18.8	27.7	12.7	38.3	2.5
非製造業	11.8	29.6	9.8	43.9	4.9
建設業	7.9	29.8	11.8	44.7	5.7
情報通信業	13.0	30.4	6.5	34.8	15.2
運輸業	25.7	35.1	12.2	25.7	1.4
卸売業	12.4	30.0	7.4	44.9	5.3
小売業	10.2	19.2	12.9	54.5	3.1
不動産業	14.3	43.4	5.7	32.0	4.6
飲食店・宿泊業	12.9	23.3	8.6	50.9	4.3
サービス業	10.1	30.5	10.7	43.5	5.2
大企業	36.9	36.9	9.5	13.1	3.6
中小企業	12.7	28.9	10.6	43.5	4.3
合計	13.6	29.1	10.6	42.4	4.3

(9-1) 特設項目②：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法				
	能 力 増 強	新製品 ・製品 高度化	合理 化・省 力化	研 究 開 発	維持・ 更新	その他	自 己 資 金	借入金	補助金	その他	
製造業	24.1	15.0	32.5	5.1	66.1	4.7	70.4	35.7	14.6	2.5	
非製造業	15.4	9.2	20.7	1.9	63.1	12.1	75.9	26.0	5.6	2.6	
建設業	16.3	12.0	17.4	2.2	60.9	14.1	71.3	33.0	5.3	2.1	
情報通信業	28.6	19.0	19.0	14.3	66.7	9.5	95.0	10.0	5.0	5.0	
運輸業	17.0	4.3	10.6	0.0	70.2	10.6	67.4	41.9	4.7	4.7	
卸売業	15.0	6.2	28.3	3.5	60.2	8.0	81.2	18.8	6.0	0.9	
小売業	15.5	11.9	25.0	1.2	52.4	15.5	74.2	27.0	10.1	2.2	
不動産業	7.3	7.3	9.8	0.0	74.4	12.2	79.5	20.5	2.3	1.1	
飲食店・宿泊業	15.9	9.1	20.5	2.3	56.8	15.9	63.4	31.7	4.9	7.3	
サービス業	17.0	9.6	24.4	0.7	65.9	11.9	77.1	26.0	5.3	3.1	
大企業	29.2	7.7	43.1	4.6	61.5	7.7	82.1	26.9	4.5	3.0	
中小企業	17.2	11.3	22.9	2.8	64.6	9.7	73.4	29.2	8.8	2.5	
合計	18.0	11.0	24.3	2.9	64.0	9.9	74.2	29.0	8.4	2.5	

(9-2) 特設項目③：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=962）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性）の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	38.0	35.5	7.3	16.3	21.6	13.5	9.8	9.4	7.8
非製造業	32.2	20.1	2.2	12.0	21.2	13.8	7.1	12.0	13.2
建設業	33.3	21.1	0.9	14.9	25.4	12.3	11.4	10.5	14.0
情報通信業	47.1	11.8	5.9	5.9	17.6	5.9	11.8	0.0	23.5
運輸業	34.8	17.4	0.0	0.0	17.4	17.4	8.7	4.3	30.4
卸売業	33.8	26.5	6.6	11.8	18.4	11.0	8.8	5.9	13.2
小売業	24.8	22.9	1.3	15.3	25.5	12.1	5.1	16.6	11.5
不動産業	44.1	6.8	0.0	10.2	11.9	6.8	5.1	6.8	18.6
飲食店・宿泊業	16.9	28.8	1.7	6.8	25.4	30.5	3.4	20.3	6.8
サービス業	36.8	13.8	1.3	11.8	19.1	15.8	5.9	15.1	11.2
大企業	62.5	18.8	0.0	18.8	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0
中小企業	33.3	24.2	3.6	13.0	21.6	13.9	7.7	11.4	11.9
合計	33.7	24.0	3.5	13.1	21.3	13.7	7.8	11.3	11.9

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=201）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性）の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	37.5	45.3	14.1	14.1	17.2	9.4	9.4	4.7	4.7
非製造業	30.7	28.5	5.1	10.9	28.5	14.6	9.5	9.5	8.0
建設業	29.2	37.5	0.0	8.3	29.2	12.5	8.3	8.3	4.2
情報通信業	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
卸売業	52.4	33.3	14.3	9.5	28.6	14.3	14.3	0.0	4.8
小売業	16.1	19.4	0.0	12.9	35.5	19.4	9.7	6.5	9.7
不動産業	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
飲食店・宿泊業	20.0	60.0	10.0	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	0.0
サービス業	22.6	22.6	6.5	16.1	32.3	12.9	9.7	22.6	9.7
大企業	71.4	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
中小企業	31.8	34.4	8.3	12.5	25.0	13.0	8.9	7.8	6.8
合計	32.8	33.8	8.0	11.9	24.9	12.9	9.5	8.0	7.0

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=761）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性）の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	38.1	32.0	5.0	17.1	23.2	14.9	9.9	11.0	8.8
非製造業	32.6	18.1	1.6	12.2	19.5	13.6	6.6	12.6	14.5
建設業	34.4	16.7	1.1	16.7	24.4	12.2	12.2	11.1	16.7
情報通信業	42.9	7.1	0.0	7.1	21.4	7.1	14.3	0.0	28.6
運輸業	26.7	13.3	0.0	0.0	20.0	20.0	13.3	6.7	33.3
卸売業	30.4	25.2	5.2	12.2	16.5	10.4	7.8	7.0	14.8
小売業	27.0	23.8	1.6	15.9	23.0	10.3	4.0	19.0	11.9
不動産業	44.0	6.0	0.0	10.0	14.0	6.0	4.0	6.0	20.0
飲食店・宿泊業	16.3	22.4	0.0	6.1	22.4	32.7	2.0	22.4	8.2
サービス業	40.5	11.6	0.0	10.7	15.7	16.5	5.0	13.2	11.6
大企業	55.6	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
中小企業	33.6	21.6	2.4	13.1	20.7	14.2	7.4	12.3	13.2
合計	33.9	21.4	2.4	13.4	20.4	13.9	7.4	12.2	13.1

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較	
		西暦	2021				2022				2023				2024				2025					
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-20.4	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	-21.1	-21.6	▲0.5	▲8.8
		非製造業	-33.6	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	-22.9	-23.2	▲0.3	▲6.0
		大企業	-10.2	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	-1.8	6.8	8.6	▲1.4
		中小企業	-31.0	-32.1	-30.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.4	-20.1	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	-22.6	-23.7	▲1.1	▲6.5
	合計	-30.1	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	-22.2	-22.7	▲0.5	▲6.5	
	b. 前期比 季調前	製造業	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	12.9	
		非製造業	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	7.7	
		大企業	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	6.6	
		中小企業	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	9.3	
	合計	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.3	-14.2	9.1		
	c. 前年 同期比	製造業	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	2.8	
		非製造業	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	▲1.2	
大企業		-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	▲13.2		
中小企業		-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	0.5		
合計	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	▲0.2			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-22.3	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	-21.3	-20.6	0.7		
	非製造業	-35.8	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	-21.9	-25.1	▲3.2		
	大企業	-10.9	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	7.2	8.4	1.2		
	中小企業	-33.2	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	-22.4	-25.3	▲2.9		
合計	-31.7	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	-21.4	-23.9	▲2.5			
(3) 製・商品 単価	製造業	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	0.8		
	非製造業	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	2.2		
	大企業	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	3.0		
	中小企業	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	2.0		
合計	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	1.8			
(4) 原材料価格	製造業	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	4.1		
	非製造業	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	3.2		
	大企業	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	▲5.8		
	中小企業	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	3.9		
合計	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	49.4	3.5			
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-14.1	-5.8	-6.6	-1.1	-2.2	-2.8	-0.1	0.3	0.9	0.2	1.2	-0.7	1.1	3.9	-0.3	2.0	2.8	5.6	1.9	0.9	▲1.0		
	非製造業	-17.0	-17.6	-16.8	-12.8	-17.4	-9.7	-7.6	-6.0	-5.0	0.8	0.9	1.5	3.4	1.3	1.1	2.8	2.0	-1.1	-1.2	-4.3	▲3.1		
	大企業	31.4	38.8	28.8	41.3	28.5	28.9	33.4	32.6	34.0	48.6	49.4	39.8	49.2	56.1	52.5	51.1	47.7	60.9	34.0	50.0	15.9		
	中小企業	-19.3	-17.1	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.8	-5.9	-4.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2	-0.9	0.7	-0.3	-1.7	-1.3	-5.0	▲3.8		
合計	-16.4	-14.3	-13.4	-9.0	-13.5	-7.8	-5.1	-4.0	-3.6	0.6	1.2	0.9	2.4	2.2	0.9	2.6	1.8	1.0	-0.2	-2.9	▲2.7			
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-24.1	-16.4	-23.4	-13.5	-17.3	-22.5	-16.7	-20.6	-18.6	-17.4	-17.4	-18.7	-17.0	-17.5	-21.5	-20.9	-20.6	-19.2	-21.2	-21.6	▲0.4		
	非製造業	-35.1	-36.9	-33.4	-24.0	-33.1	-25.0	-25.9	-23.5	-20.4	-15.2	-18.5	-17.5	-17.0	-19.0	-19.2	-20.0	-21.1	-19.3	-22.2	-23.7	▲1.5		
	大企業	-10.5	-3.8	-12.0	15.9	-4.7	2.4	1.0	-2.3	1.6	10.2	13.0	14.8	17.7	10.6	0.7	-1.0	1.5	11.2	1.4	1.2	▲0.3		
	中小企業	-33.4	-32.4	-30.5	-22.8	-29.5	-25.4	-24.0	-23.6	-20.7	-17.1	-18.9	-19.2	-18.8	-19.7	-20.0	-20.7	-21.9	-20.6	-22.5	-24.1	▲1.6		
合計	-32.1	-31.0	-29.8	-20.8	-28.9	-24.4	-22.8	-22.8	-20.0	-16.1	-18.0	-17.7	-17.2	-18.7	-19.6	-20.2	-21.0	-19.4	-21.8	-23.1	▲1.4			

	回	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	前回調査との比較	
		西暦	2021				2022				2023				2024				2025				
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
(7) 資金繰り	製造業	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	17.8	4.0	
	非製造業	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	6.5	1.3	
	大企業	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	57.1	6.1	
	中小企業	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	7.1	1.5	
合計	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	9.4	1.9		
(8) 設備投資	製造業	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	6.2	3.6	
	非製造業	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.0	2.3	
	大企業	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	27.4	7.4	
	中小企業	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	2.1	2.4	
合計	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	3.0	2.6		
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	33.6	3.3	
	非製造業	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	34.5	0.1	
	大企業	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	69.4	2.1	
	中小企業	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	32.7	1.4	
合計	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3										

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

大型小売店の月別の販売額は、8～11月は前年同月を上回って推移したが、12月は百貨店、スーパーともに前年同月を下回った。

2025年10～12月期の百貨店とスーパーの販売額（全店ベース）は、前年同期と比べ増加した。百貨店の販売額（全店ベース）は、月別にみると、8月以降、前年同月を上回って推移したが、12月に再び減少した。スーパーの販売額（全店ベース）は、2022年10月以降、前年同月を上回って推移していたが、12月に減少した。

乗用車新車販売台数は、2025年1月以降、前年同月を上回って推移し、7月以降は減少に転じて推移していたが、12月は増加に転じた。

コンビニエンスストアの販売額は、2024年11月以降、前年同月で増減を繰り返していたが、2025年3月以降、前年同月を上回る状態が続いている。

家電大型専門店の販売額は、2025年7月に前年同月を下回ったものの、8月以降は前年同月を上回って推移している。

ドラッグストアの販売額は、2021年4月以降、57か月連続して前年同月を上回って推移している。

ホームセンターの販売額は、2024年11月以降は、前年同月を上回って推移していたが、2025年8月以降は、増減を繰り返している。

このほか、今期は商店街とドラッグストアでインタビューを行った。大阪市に立地する商店街では、クリスマス、歳末商戦のある12月には前年同月比で来街者が増加した。なお、大阪・関西万博の好影響は大型駐車場がないこともあって、僅かにとどまった。また、ドラッグストアでは、10～12月期の販売額は前年同期と概ね横ばいで推移した。消費者の意識下にある物価高の影響や生活防衛意識がみられるなかで、食品などの販売は好調に推移した。

百貨店・スーパーの月別概況

10月〈平年差〉平均気温+1.6℃、降水量-26%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で8.0%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品を除く全てのカテゴリーが前年同月の額を上回った。衣料品は6.1%増、身の回り品は1.3%増、飲食料品は5.1%増、貴金属、宝石などが含まれるその他の商品は19.5%増、食堂・喫茶は1.3%増と好調であった。前月と同様に大阪・関西万博の好影響で、国内客及びインバウンドの消費がともに伸びたことも要因の一つと考えられる。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で4.1%の増加となった。商品別では、全てのカテゴリーが前年同月を上回った。衣料品は4.1%増、身の回り品は3.2%増、飲食料品は2.5%増、家具・家電・家庭用品は4.6%増、その他の商品は12.3%増、食堂・喫茶は6.5%増となった。

11月〈平年差〉平均気温+0.1℃、降水量-61%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で4.1%の増加となった。商品別では、身の回り品、家具・家電・家庭用品、食堂・喫茶を除くカテゴリーが前年同月の販売額を上回った。衣料品は6.0%増、飲食料品は3.5%増、その他の商品は10.0%増であった。大阪・関西万博が前月に閉幕したこと、日中関係の緊張の高まりの影響で、一般の観光客の売上高が減少したことなどから消費の伸びは抑えられた。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で4.3%の増加となった。商品別では、全てのカテゴリーが前年同月の販売額を上回った。衣料品は5.0%増、身の回り品は4.1%増、飲食料品は2.9%増、家具・家電・家庭用品は5.8%増、その他の商品は10.8%増、食堂・喫茶は10.9%増となった。

12月〈平年差〉平均気温+0.9℃、降水量+7%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で2.5%の減少となった。商品別では飲食料品及びその他商品を除くカテゴリーで前年同月の販売額を下回った。飲食料品は0.2%増、その他の商品は6.4%増であったものの、衣料品は8.1%減、身の回り品は8.5%減、家具・家電・家庭用品は14.8%減、食堂・喫茶は8.9%減であった。前年同月が好調であったこと、12月は平年と比べ気温が下がらなかった影響で冬物衣料などの出足が鈍かったことによる。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で0.9%の減少となった。商品別では、その他の商品、食堂・喫茶を除くカテゴリーで前年同月の販売額を下回った。その他の商品は2.9%増、食堂・喫茶は10.6%増であったものの、衣料品は10.9%減、身の回り品は9.3%減、飲食料品は1.0%減、家具・家電・家庭用品は4.3%減であった。

以下、個別にヒアリングを行った百貨店A社については、12月期、B商店街並びにドラッグストアC及びD社については、10～12月期における景況感をみていく。

百貨店 A 社

12月の国内売上高は、改装に伴う売場閉鎖のマイナス影響により、前年同月をやや下回った。また、インバウンドの売上高が、中国からの航空便減に伴う中国人観光客の客数減により苦戦し、店頭売上高は前年同月比で減少した。

婦人服・服飾雑貨：婦人服の売上高は、改装によって売場を縮小した影響もあり、前年同月比で減少した。服飾雑貨の売上高は、中国人観光客の客数減によるバッグ部門の苦戦や、最高気温が高い日が続くなどの気温影響に伴う、ブーツを中心とした婦人靴の鈍化もあり、前年同月比で減少した。

紳士服：売上高は、中国人観光客減によるラグジュアリーブランドのインバウンド売上が減少し、前年同月比で減少した。

子ども服：売上高は、前月中旬までは好調であったインバウンド売上が減少したことで、前年同月比で減少した。

化粧品：売上高は、インバウンド売上の減少により、前年同月比で減少した。コロナ禍以降、国内客に需要が高まっているフレグランスは引き続き好調である。

ラグジュアリー：売上高は、国内売上が前年を超えるも、インバウンド売上の減少が続く、ラグジュアリーブランドのアパレルや身の回り品が苦戦し、前年同月比で減少した。

食料品：売上高は、年末商戦などにより、月後半は好調に推移したものの、改装に伴う客数減の影響により、前年同月比では減少した。

B商店街

【来街者の増加とその傾向】

クリスマス、歳末商戦のある12月の来街者数は、前年同月比で4%増加した。12月中旬まで温かい日が続いたことで、冬物衣料の売れ行きは不調であった。コロナ禍が主要顧客であった60～80歳代の出控えを招いた一方で、周辺にマンション建設が進んだことにより、30～50歳代のファミリー層の来街が増えた。その傾向は今も続いている。

大阪・関西万博の好影響は、閉幕後に外国人来街者が減ったことに気付く程度の僅かにとどまった。

【空き店舗の増加と出店促進の取組】

前年同期と比べ、空き店舗がやや増加している。店主が高齢の店舗では、コロナ禍が明けても顧客が戻らず、後継者がいないこともあり、店を閉じるケースが増えている。また、新たな出店者が決まるまでの期間も長くなっている。間口の狭い店は埋まりやすいが、建築年数が古い店や、間口が広い店ほど耐震や改修の工事が必要になることなどにより、決まりにくい。

新たな出店は40歳代の店主が多く、雑貨店や惣菜店、持ち帰り飲食店が目立つ。外国人が経営する店舗も増え始めている。B商店街では、商売をしたいという希望を持つ人を対象に、1週間無料で貸出するチャレンジショップを実施するなど、出店を促進する取組をしている。

【物価高騰と客数確保】

物価高騰は来街者の消費に影響を与えており、買い控えられている。B商店街は、安くて良いものが買えるというイメージ

が来街者の間に定着しており、価格転嫁を進めつつも、低価格のお買い得品で客数の確保を図ろうとしているところが多くみられる。仕入れ値が下がることは見込めない中、利幅を減らしてでも、とにかく商店街に来街してもらいたいと考えている。

【イベント、SNS の活用、周辺の商店街との連携による顧客の取り込み】

もともと多い高齢者や、増えているファミリー層の来街を促すための取組として、抽選会や懸賞クイズなどのイベントを開催している。また、周辺の商店街と連携してスタンプラリーを実施し、各商店街への買い回りを促し、新たな店の発見につながるような取組を行っている。また、B商店街にはLINEの友達登録者が7、8千人いる。登録する幅広い年齢層に、商店街のイベント情報などを発信している。今後はSNSが情報発信の中心になると考えており、インスタグラムを発信する個店とも連携しながら、行政の支援などを受けて、新たな顧客を取り込んでいこうとしている。

(山中 忠)

ドラッグストア業界概況

全般的動向：

ドラッグストアは、日本標準産業分類では「主として医薬品、化粧品を中心とした健康及び美容に関する各種の商品を中心として、家庭用品、加工食品などの最寄り品をセルフサービス方式によって小売する事業所」と定義され、一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会によると、「健康で美しくなるための商品、しかも日々の生活に欠かせない様々な商品を取り扱っている業態」である。米国発の業態で、日本では、1990年代以降に拡大したと考えられている。商業動態統計（経済産業省）から、時系列データがとれる2014年から2025年までの全国の動向をみると、販売額等と店舗数の前年比はプラスで推移し、1店舗当りの販売額等の前年比は、2017年と2021年を除いてプラスで推移してきた。2025年に、販売額等は9兆円を超え（9,414,110百万円）、店舗数も2万店を超え（20,373店）、市場規模はさらに拡大を続けている。

ドラッグストアで販売される商品は幅広く、商業動態統計（経済産業省）の販売額は、9つの商品に分類されている。2025年の全国の販売総額に占める各商品の構成比は、「食品」34.1%、「家庭用品・日用消耗品・ペット用品」13.4%、「ビューティー」13.2%、「OTC（Over The Counter）医薬品」11.0%、「調剤医薬品」10.4%、「トイレットリー」7.9%、「ヘルスケア用品（衛生用品）・介護・ベビー」5.5%、「健康食品」3.1%、「その他」1.4%と続く。2014年からみて、各商品の販売額の前年比は概ねプラスで推移してきたが、食品は24.4%から34.1%に高伸し、調剤医薬品も7.0%から10.4%に伸びている。一方、OTC 医薬品、トイレットリー、ヘルスケア用品などを含む各商品群は低下している（図表1）。

図表1 商品別販売額の構成比（全国）
（経済産業省「商業動態統計」、%）

商品	2014年	2025年
調剤医薬品	7.0	10.4
OCT 医薬品	14.9	11.0
ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー	7.2	5.5
健康食品	3.3	3.1
ビューティーケア（化粧品・小物）	14.7	13.2
トイレタリー	10.4	7.9
家庭用品・日用消耗品・ペット用品	15.6	13.4
食品	24.4	34.1
その他	2.4	1.4

同統計から大阪府内の 2025 年の販売額等と店舗数をみると（図表2）、販売額等は 579,195 百万円で前年比 +12.8%と高伸し、全国比は 6.2%で、その割合は 2024 年1月時点の 5.6%から高まっている。店舗数（12月時点）は 1,287 店で前年比 +11.8%と高伸し、全国比は 6.3%で、その割合は 2024 年1月時点の 5.9%から高まっている。1店舗当りの販売額等は、全国の 462.1 百万円を下回る 450.0 百万円で、前年比は 2024 年の +6.0%を下回る +0.9%であることから、大阪には、小規模から

大規模までの様々なフォーマットの店舗が立地していると考えられる。また、近畿地区 2府5県（福井県を含む）でみると、大阪府内の販売額等は 40.6%、店舗数は 40.0%を占め、大阪府内にドラッグストアは集積しており、1店舗当りの販売額等も近畿地区の 442.5 百万円を上回っている。

同統計から大阪府の 2025 年 10~12 月期の動向をみると、販売額等は 150,982 百万円、1店舗当りの販売額等は 117.3 百万円、12月期の店舗数は 1,287 店で、前年同期比は、販売額等が +12.0%（近畿 +8.1%・全国 +5.2%）、1店舗当りの販売額等が +0.1%（近畿 +1.4%・全国 +1.6%）、店舗数が +11.8%（近畿 +6.6%・全国 +3.6%）である。大阪府では店舗数と販売額等が増えているが、1店舗当りの販売額等の前年同期比は、横ばい圏内にとどまった。販売額等の前年同月比を月別にみると、10月と11月は2桁増であったが、12月は +7.2%となりやや伸び悩んだ。また、11月までプラスだった1店舗当りの販売額は -4.1%となった。

以下では、上記の現状も踏まえたうえで、2つの事例から消費の背景をみていく。

図表2 大阪府のドラッグストアの販売額等及び前年（同月）比増減率
（経済産業省「商業動態統計」、%）

	販売額等：百万円・%		店舗数：店・%		1店舗当り販売額等：百万円・%	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	前年(同月)比	販売額	前年(同月)比
2023年	470,618	11.9	1,119	3.6	420.6	—
2024年	513,269	9.1	1,151	2.9	445.9	6.0
2025年	579,195	12.8	1,287	11.8	450.0	0.9
2025年10月	48,892	14.2	1,284	11.9	38.1	2.1
11月	48,891	15.4	1,289	12.4	37.9	2.6
12月	53,199	7.2	1,287	11.8	41.3	-4.1

ドラッグストアC社

関西を中心に店舗展開しているC社は、他のドラッグストアと同様、セルフメディケーション（自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること）の支援を事業の中心に据え、立地に適した店舗形態や独自商品の開発にも力を入れている。

2025年10~12月期の販売額は前年同期と横ばい：10~12月期の販売額は、前年同期比 -0.5%であった。インバウンドの動向は、店舗の立地にもよるが、万博開催期間中の 2025 年4月から 10月は来店客数が増加する傾向で推移し、前年同期比 +6.4%であったが、終了後の同年10月から 2026 年1月は下降傾向で推移し、前年同期比は -5.3%となった。国内客は、物価高による買い控えの影響などがみられるが、特に 12月期は来店客数が大きく減少した。理由の一つは、インフルエンザなどで病院にか

かる人が増えたことで、風邪薬の販売が苦戦した影響が大きいとみている。そのほか、商品によって買上点数に伸び悩みがみられるなか、食品はほぼ前年同月と同じ水準を維持している。ワンストップでショッピングできる特長が消費者に受け入れられ、とりわけ、医薬品と食品を購入できる相乗効果を訴求できたためとみられる。

来店回数は減少傾向も、新たな商品の開拓や開発の奏功：2025年の年間を通してみると、来店回数は対前年比で減少している。販売価格の値上げのほか、物価高以前より進められてきた利便性やエコロジーの観点からの商品の大容量化が定着してきたことなどの影響によるとみられる。販売額は、食品や調剤薬局では前年を上回り、医薬品や化粧品では前年を下回った。医薬品の販売額は、医薬品全体の前年比が -6.2%、風邪薬・解熱鎮痛薬の前年比が -4.2%であった。マスクや消毒薬などの衛生用品は下げ止まっている。化粧品は、高単価と低単価の二極的な価格帯になっている。例えば、化粧水では、敏感肌用や肌への負担が少ないものを選びたい消

費者が多い。また、オーガニック関連の化粧品や韓国コスメなども人気があることから、新しい商品カテゴリーの導入を進めることで、消費意欲を喚起しようとしている。

今後の経営方針・取組み：収益性が高いのは、医薬品と健康食品、化粧品であるが、当面は、消費者の意識下にある物価高の影響が続くとみている。販売価格の見直しも視野に入れる一方で、商品価格以上の価値を上乗せすることで、消費者が納得できる価格で商品を提供していく方針である。引き続き、主に郊外への出店を計画しているが、地域のニーズをよりきめ細かく調査し、個店単位の事業展開を進めることで収益性を高めていく方針である。

ドラッグストア D 社

大阪府内を中心に店舗展開しているD社は、調剤薬局併設型の店舗を数多く持ち、調剤部門をはじめ健康維持や生活支援に関わる多方面の事業を手掛け、地域の幅広いニーズにきめ細かく対応できる地域貢献型の企業になることを目指している。

2025年10～12月期の販売額は前年同期と横ばい：主な顧客層は、出店の立地環境にもよるが主婦層が中心である。調剤では高齢者が多く、美容系商品が充実している店舗では若年層も多い。10～12月期の販売動向は、風邪薬などの季節商品の販売に大きく左右され、気候温暖化の影響で販売額が伸び悩む傾向がみられたうえ、調剤薬局併設型の店舗が多いD社では、前年はインフルエンザの大流行により医薬品の売上が好調だったものの、2025年はインフルエンザ患者数が平

年と変わらなかったため、その反動もあり10～12月期の風邪薬の売上は、前年同期の8割の水準にとどまった。一方、シーズン商品、食品・お菓子、アルコールを含む飲料などが伸長した。物価上昇に伴って客単価が3～5%上昇したことも、販売額を押し上げた。

また、インバウンドの売上シェアは9%と大きいわけではないが、日中問題の影響により、販売額は減少傾向に転じた。

調剤や食品が好調：商品カテゴリーによって販売動向は異なり、調剤や取扱いを広げている健康食品を含む食品などは、比較的好調に推移しており、10～12月期は前年同期から5.6%伸長した。一方、処方箋なしで購入できるOTC医薬品は伸び悩み、ヘルスケア関連の10～12月期の売上は、前年同期から-9.7%の水準にとどまった。

仕入価格が上昇しているなかで十分な価格転嫁が行えず、価格重視の顧客が増えていることもあり、収益の確保はやや難しくなっている。例えば、化粧品、サプリメントやドリンク剤などの単価の高い商品は、生活防衛意識の高まりで伸び悩む一方、スーパーマーケットよりも価格設定の低い食品、価格訴求型の日配品、米などの販売は好調であった。

今後の経営方針・取組み：引き続き出店する計画だが、各出店地域とのつながりや強みとする調剤部門を強化し、物販にとどまらず、医療、介護、保育などの多世代に必要なサービスを提供し、事業の成長と業況の安定化を図っていく。また、物価の高止まりや人件費の上昇などに対し、価格競争力の向上や業務効率化の観点から、精度の高い自動発注システムやセルフレジの導入、商品配送頻度の見直し、OCR(光学文字認識機能)を活用した、処方箋受付のデジタル化によるセンター入力化などにも取り組む意向である。

(天野 敏昭)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2025年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)	176,259	171,375	168,701	175,472	185,893	p 222,127
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 0.9	5.0	6.0	6.2	4.2	p ▲ 1.8
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.6	5.6	6.5	6.5	4.8	p ▲ 1.1
うち 百貨店	販売額	96,146	89,269	92,879	96,843	103,727	p 129,843
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 3.7	8.9	8.3	8.0	4.1	p ▲ 2.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 3.7	8.9	8.3	8.0	4.1	p ▲ 2.5
うち スーパー	販売額	80,113	82,106	75,822	78,629	82,166	p 92,284
	(前年同月比、全店ベース)	2.8	1.0	3.3	4.1	4.3	p ▲ 0.9
	(前年同月比、既存店ベース)	3.6	2.1	4.4	4.7	5.7	p 1.0
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	87,612	86,382	82,627	85,794	79,934	p 84,588
	(前年同月比、全店販売額)	5.5	5.1	6.6	5.2	3.7	p 2.3
	店舗数 (前年同月比)	0.0	0.2	0.3	0.3	0.4	p 0.4
乗用車新車販売	台数	17,345	13,788	19,044	17,061	16,429	15,305
	(前年同月比)	▲ 4.2	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 10.9	4.3
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲ 0.8	6.1	12.6	15.1	8.8	p 2.7
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	11.3	9.8	14.2	14.2	15.4	p 7.2
ホームセンター販売額	(前年同月比)	0.5	▲ 6.0	▲ 1.4	2.0	2.6	p ▲ 2.4

中小企業（2025年10～12月期）の動き

2025年10～12月期の「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国の中小企業（全産業）の業況判断DIは、2期ぶりに低下し、-15.1（前期比季節調整値/前期差-1.4）となった（図表1・2/前年同期比は-0.7減少し2期連続低下）。中規模企業は-9.0（前期差-0.8）、小規模企業は-16.7（同-1.5）、製造業は-15.7（同-1.5）、非製造業は-14.9（同-1.4）と規模別、産業別とも2期ぶりに低下した。前期から悪化したのは、製造業では、「電気・情報通信機械器具・電子部品」「木材・木製品」「金属製品」「機械器具」「食料品」「鉄鋼・非鉄金属」「パルプ・紙・紙加工品」「化学」の8業種、前期から改善または横ばいであるのは、「輸送用機械器具」「繊維工業」「窯業・土石製品」「家具・装備品」「印刷」などの6業種である。非製造業は、建設業と対事業所サービス（専門技術その他）の前期差がプラスとなったほかはマイナスとなり、「小売業」「卸売業」「飲食業」「対個人サービス業（生活関連）」「対事業所サービス業（運送・倉庫）」などのマイナス幅が大きかった。

近畿のDIは、全産業と製造業、非製造業のいずれも前期差がマイナスとなり、業種別ではサービス業で前期差がマイナスとなり、建設業とサービス業の業況判断DIは全国を下回った。大阪府は、全産業と業種別ともに、前期差のプラス幅が大きく、全国と近

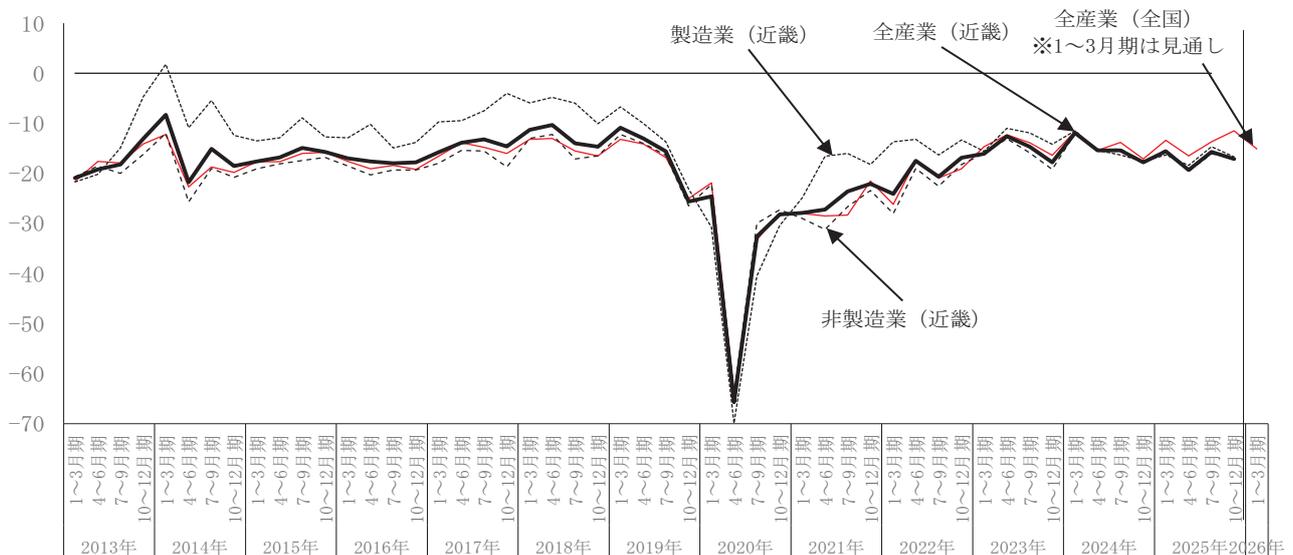
畿の水準を大きく上回った（図表2）。

12月期の「全国企業短期経済観測調査（短観）」（日本銀行）の近畿の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は、全産業15（前期差2）、製造業9（同3）、非製造業21（同2）と、前期から上昇した。素材業種は、「鉄鋼」「繊維」のマイナスが大きく、「非鉄金属」「化学」「石油・石炭製品」「木材・木製品」はプラスが大きかった。加工業種は、すべてプラス値で、とりわけ「はん用・生産用・業務用機械」はプラス値が大きかった。非製造業は製造業の水準を上回り、「物品賃貸」「不動産」「建設」の水準が高いほか、前期差では「宿泊・飲食サービス」の伸びが大きかった（図表3）。

経営上の問題点は、全業種で原材料価格や仕入れ単価の上昇の割合が高止まりしているほか人件費の増加や従業員の確保難が課題となっている（図表4）。

10～12月期の中小企業の業況は、全国と近畿は悪化した一方、大阪は前期から改善した。ただし、原材料価格や仕入単価の上昇の問題の高止まりのほか、従業員の確保難と人件費増加の課題が大きい。全国の中小企業の2026年1～3月期の見通しは、物価高や日中関係などの懸念があるが、全産業で-10.1（今期差5.0）、製造業で-8.6（同7.1）、非製造業で-10.7（同4.2）と大きく改善する見通しである（図表1）。しかし、短観（近畿）の先行きでは、規模によらず前期より低下する、慎重な見通しとなっている。

図表1 中小企業の業況判断DIの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断DIは、「好転」企業割合-「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2025年11月15日時点の調査（第182回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,537、全国17,901。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-15.1(-1.4)	-9.0(-0.8)	-16.7(-1.5)	-15.7(-1.5)	-14.9(-1.4)	-16.6(-1.8)	-7.4(0.3)	-15.3(-3.2)	-23.7(-1.2)	-11.7(-2.2)
近畿	-17.1(-1.4)	-	-	-16.7(-2.0)	-17.0(-0.9)	-18.7(-1.2)	-9.1(0.3)	-10.4(1.0)	-22.6(2.3)	-17.6(-4.2)
大阪府	-10.4(3.2)	-	-	-12.3(3.7)	-9.9(2.7)	-	-	-	-	-

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第182回中小企業景況調査（前期比季節調整値版）（2025年10-12月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2025年					2025年			
	9月	12月	前期差	3月先行き		9月	12月	前期差	3月先行き
製造業	6	9	3	(4)	非製造業	19	21	2	(13)
素材業種	0	4	4	(1)	建設	31	31	0	(21)
繊維	-16	-17	-1	(-15)	不動産	26	33	7	(22)
木材・木製品	16	16	0	(0)	物品賃貸	38	49	11	(21)
紙・パルプ	6	0	-6	(0)	卸売	10	5	-5	(2)
化学	16	20	4	(15)	小売	13	14	1	(12)
石油・石炭製品	6	20	14	(7)	運輸・郵便	19	25	6	(12)
窯業・土石製品	6	6	0	(6)	情報通信	25	25	0	(20)
鉄鋼	-29	-22	7	(-16)	対事業所サービス	22	25	3	(16)
非鉄金属	14	24	10	(7)	対個人サービス	5	5	0	(3)
加工業種	10	14	4	(6)	宿泊・飲食サービス	-4	13	17	(7)
食料品	13	9	-4	(4)	大企業（非製造業）	30	28	-2	(25)
金属製品	-3	3	6	(0)	中堅企業（非製造業）	26	26	0	(18)
はん用・生産用・業務用機械	18	22	4	(14)	中小企業（非製造業）	12	15	3	(6)
電気機械	1	5	4	(-4)	全産業	13	15	2	(8)
輸送用機械	9	13	4	(4)	大企業	19	20	1	(18)
大企業（製造業）	13	16	3	(14)	中堅企業	18	20	2	(10)
中堅企業（製造業）	9	12	3	(1)	中小企業	6	9	3	(3)
中小企業（製造業）	0	4	4	(0)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（各業種上位5位/％、ポイント）

業種	経営上の問題点 (2025年7-9月期の割合の高い順)	2025年						
		2024年 10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	29.2	30.5	28.0	24.3	25.4	1.1	-3.8
	需要の停滞	18.4	18.3	18.7	19.5	19.1	-0.4	0.7
	人件費の増加	8.3	7.4	8.3	10.5	10.5	0.0	2.2
	生産設備の不足・老朽化	8.8	9.2	9.1	9.2	9.7	0.5	0.9
	従業員の確保難	9.8	9.3	9.5	9.2	9.5	0.3	-0.3
建設業	材料価格の上昇	31.8	34.8	33.8	31.4	30.8	-0.6	-1.0
	従業員の確保難	20.9	19.4	20.9	20.8	21.9	1.1	1.0
	熟練技術者の確保難	8.2	8.1	8.7	8.0	9.8	1.8	1.6
	民間需要の停滞	7.1	6.8	6.7	6.8	7.3	0.5	0.2
	人件費の増加	-	-	5.2	6.6	6.4	-0.2	-
卸売業	仕入単価の上昇	27.8	26.7	24.7	21.8	23.5	1.7	-4.3
	需要の停滞	20.0	20.0	20.4	22.4	19.6	-2.8	-0.4
	人件費の増加	10.0	9.3	9.3	12.4	12.5	0.1	2.5
	従業員の確保難	9.6	10.3	10.9	9.5	11.2	1.7	1.6
	人件費以外の経費の増加	6.0	6.6	5.3	5.5	5.5	0.0	-0.5
小売業	仕入単価の上昇	25.6	28.4	27.5	26.2	27.5	1.3	1.9
	消費者ニーズの変化への対応	14.0	12.9	13.8	12.5	13.4	0.9	-0.6
	需要の停滞	12.4	12.4	13.0	13.4	12.1	-1.3	-0.3
	購買力の他地域への流出	8.7	8.1	7.4	7.5	8.3	0.8	-0.4
	人件費の増加	-	-	5.2	7.0	7.7	0.7	-
サービス業	材料等仕入単価の上昇	25.8	28.5	25.7	23.0	24.1	1.1	-1.7
	人件費の増加	10.3	8.9	9.3	11.6	11.9	0.3	1.6
	従業員の確保難	11.2	10.4	11.8	11.3	11.6	0.3	0.4
	利用者ニーズの変化への対応	11.3	10.7	11.3	11.7	11.2	-0.5	-0.1
	需要の停滞	9.5	10.3	9.9	9.6	10.0	0.4	0.5

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第182回中小企業景況調査（2025年10-12月期）」。

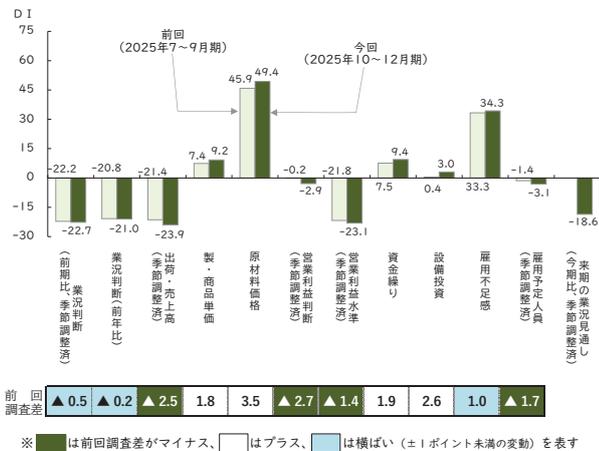
経済情勢トピックス 《設備投資 DI の変動メカニズムに迫る》

四半期ごとに実施する景気観測調査において、コロナ禍以降に設備投資DIが特徴的な動きを示していた。そこで、重回帰分析という計量的手法を用いて、設備投資DIとコロナ禍との関係など、変動の原因を探ってみた。

1. はじめに

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪府内の景況を把握することを目的に、毎年四半期ごとに府内企業6500社を対象にした景気観測調査を実施している。企業全体の業況感をはじめ、出荷・売上高、製・商品単価、原材料価格、営業利益、資金繰りといった個別の項目について、3か月前と比べて調査時点の状況がどう変化したかを尋ね、回答結果からDI¹を算出している(図表1)。

図表1 主な調査項目のDI



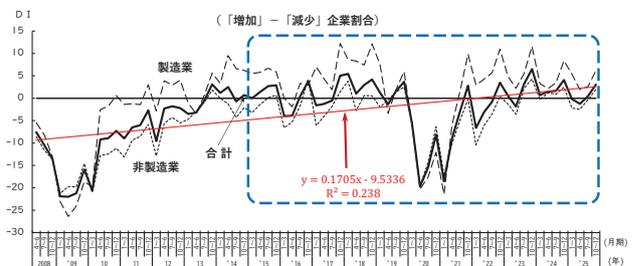
資料：大阪府景気観測調査（2025年10～12月期）。

調査項目の1つである設備投資については、2008年4～6月期からDIを公表しているが、最近10年ほどの推移をたどると、いくつかの興味深い特徴を見出すことができる。第一に、調査項目にはコロナ禍の前後で動きが異なるものもあるが、設備投資において

はコロナ禍を除く前後の数年間で、概ね同じような動きを示している(図表2の破線部)。第二に、その変動を子細に比較すると、コロナ禍前にみられた10～12月期をピークとするパターンが、コロナ禍後にはより鮮明化したように見える。

本稿では、このような特徴がコロナ禍といった外生的な要因と関係があるのか、重回帰分析という計量的手法を用いて検討を試みる。また、設備投資DI特有の変動要因についても言及したい。

図表2 設備投資DI(原系列)の推移



資料：図表1に同じ。

2. 重回帰分析による変動要素の分解

設備投資DI(四半期データ、原系列)を従属変数に、図表3の①～⑥を独立変数とする重回帰分析を行った²。時系列の開始点を設備投資DIに揃えたため、サンプルサイズ(データの個数)は71と少ないが、調整済みR²=0.689、VIF(Variance Inflation Factor:分散拡大要因)³は1.39～2.02と、信頼性のある結果となった(図表4)。この分析から分かったことは、以下のとおりである。

第一に、長期的な線形トレンドは統計的に有意で、偏回帰係数もプラスであることから、②～④のような他の要因を統制した状況でも、緩やかな回復基調を示している。第二に、リーマンショック・ダミーおよびコロナ期ダミーがそれぞれ有意にマイナスであり、これらの大きな外生的ショックが設備投資DIを大幅に

¹ 上昇または増加等の企業割合(%)から、下降または減少等の企業割合(%)を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

² コロナ期ダミーは、新型コロナウイルス感染症の5類移行(2023年5月)を基準にした。

³ 独立変数間に相関の強い変数群が含まれる場合に、最適な回帰式が推定できなくなる「多重共線性」の有無を判断する数値。経験則として、VIF>5.0の場合に共線性を軽減する必要があるとされるが、絶対的な基準ではない。

図表3 重回帰分析の採用変数

従属変数	設備投資DI (四半期, 原系列)
独立変数	①線形トレンド (T) 長期的な趨勢の変動をみる (T=0~70)
	②リーマンショック・ダミー (L-shockD) 2008年7-9月期から10年1-3月期=1, それ以外=0
	③四半期ダミー (S_4-6/S_7-9/S_10-12) 季節変動をみる (1, 0)
	④コロナ期ダミー (CD) 20年1-3月期から23年4-6月期=1, それ以外=0
	⑤ポストコロナ・ダミー (PCD) 08年4-6月期から23年1-3月期=0, 23年4-6月期以降=1
	⑥S_10-12とPCDの交互作用項(S_10-12*PCD) ポストコロナ期に限定した変化をみる

資料：著者作成。

押し下げる要因になったと考えられる。第三に、基準となる1~3月期と比べて、10~12月期のみが有意に高い季節性を確認できた一方で、ポストコロナ・ダミーとの交互作用項は有意ではなく ($p = 0.28$)、2023年4~6月期以降において10~12月期が他の期よりもさらに拡大した可能性は示されなかった。

一見、ポストコロナ期に季節性が強まったと思われたが、結果によると、季節性を増幅させるようなポストコロナ期特有の構造変化が生じたとはいえない。

図表4 重回帰分析の結果

	非標準化	標準誤差	p	VIF
切片	-10.59	3.51	0.00	
T	0.16	0.03	<.001	2.02
L-shockD	-13.01	1.88	<.001	1.39
S_4-6 (0)	0.10	1.37	0.94	1.55
S_7-9 (1)	1.62	1.36	0.24	1.55
S_10-12 (1)	4.78	1.43	0.00	1.70
CD	-8.36	1.42	<.001	1.40
S_10-12*PCD	3.13	2.84	0.28	1.43
調整済みR ²	0.689			
観測数(N)	71			

資料：大阪府景気観測調査のデータをJASPで分析。

3. 設備投資DIの安定性と特異性

ところで、図表1の営業利益判断DIのように、コロナ禍の後にV字回復をしたものの、未だコロナ禍前の水準に戻っていないケースもある(図表5)。一方、

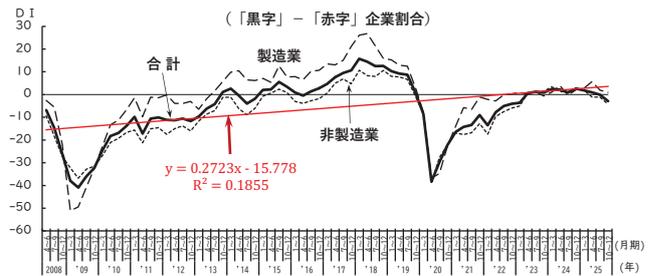
⁴ 2015年1~3月期から25年10~12月期に限定すると、営業利益判断DIの近似直線の傾きが-0.228であるのに対し、設備投資DIのそれは-0.0034とほぼ横軸に平行である。

分析期間における設備投資DIの近似直線は、

$$Y = 0.1705 X - 9.5336 \quad (R^2 = 0.238)$$

の形で表される(図表2参照)。他の項目に比べて、傾きが必ずしも大きいとはいえないが、コロナ禍の急落からの立ち直りが早く⁴、長期的には安定した動きで推移している。

図表5 営業利益判断DI(季節調整値)の推移

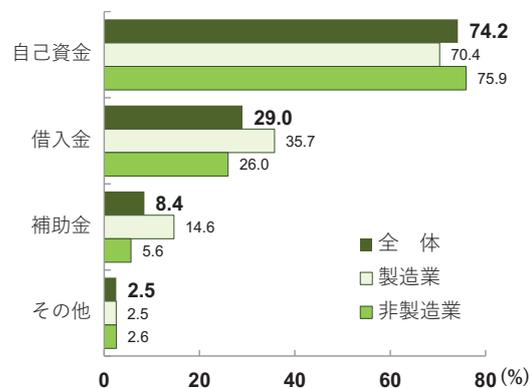


資料：図表1に同じ。

安定性の背景として、計画に従って段階的に調整される設備投資の遅行指標としての特性⁵が挙げられる。これにより、営業利益判断などのように敏感には反応せず、スロースタートになりやすい。また、中小企業の設備投資支援策(中小企業投資促進税制など)においては、適用期限が年度末である場合が多く、期限に後押しされた年後半の駆け込み投資が、10~12月期にピークを迎える特異性の一因になると考えられる。

ちなみに、投資に不可欠な資金調達の方法を景気観測調査でみると、7割超と圧倒的に多い自己資金に次いで、借入金が3割弱を占める(図表6)。この実態

図表6 設備投資の資金調達方法



資料：図表1に同じ。

注：複数回答。

⁵ 設備投資DIにおける遅行性を確認するため、景気観測調査・業況判断DIの当期値、および複数期ラグを同時に考慮した分布ラグ回帰を推定した。詳細は補論を参照。

に即せば、設備投資DIの特異性を考察する上で、先述した政府の支援策のみならず、金利動向にも目を向ける必要がある。

図表4の回帰モデルの独立変数に、ポストコロナ・ダミーと日本銀行「貸出約定平均金利」4期ラグ⁶の交互作用項を追加した拡張モデルを構築したところ、図表7のような結果を得た。調整済みR²は0.713に改善し、VIFは1.55~4.72であった。

図表7 拡張モデルの結果

	非標準化	標準誤差	p	VIF
切片	-9.77	3.40	0.01	
T	0.25	0.05	< .001	4.72
L-shockD	-11.23	1.95	< .001	1.61
S_4-6 (0)	-0.30	1.32	0.82	1.58
S_7-9 (1)	1.74	1.31	0.19	1.55
S_10-12 (1)	4.44	1.38	0.00	1.72
CD	-10.81	1.69	< .001	2.13
S_10-12*PCD	0.57	2.92	0.85	1.64
金利4期ラグ*PCD	-8.05	3.26	0.02	3.42
調整済みR ²	0.713			
観測数(N)	71			

資料：図表4に同じ。

拡張モデルでは先のモデルと同様に、緩やかな回復基調、リーマンショックやコロナ禍によるDIの押し下げ効果、10~12月期の季節性が維持されたまま、金利の4期ラグとポストコロナ・ダミーの交互作用項が有意な負の係数となった。この結果から、ポストコロナ期においては金利上昇によって、設備投資DIが概ね1年の遅れを伴って抑制される傾向が示された。

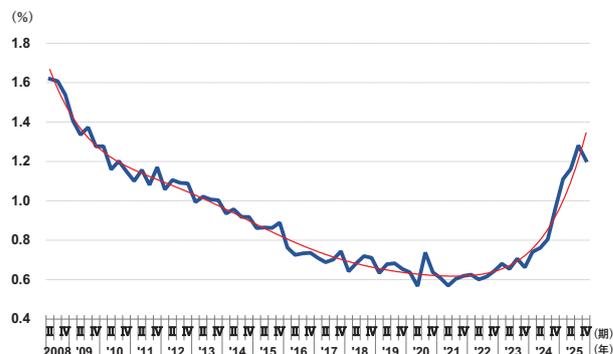
以上をまとめると、ポストコロナ期における設備投資DIの変動の鮮明化は、季節性を増幅させるような経済構造の変化ではなく、図表8が示す低金利政策といった金融環境の変化が、元々水準の高い年後半の設備投資行動に強く作用した結果である、と解釈するのが妥当と考えられる。

今回の分析から得られた知見を考慮しつつ、改めて設備投資DIの時系列グラフを眺めると、近似曲線でみたDIの上昇ペースは2024年の後半にピークを迎え、それ以降は伸びが鈍化する傾向がうかがえる(図表9)。これは、2023年以降に明確となった金利上

⁶ 金利に対する遅延性をみるために、PCDと金利の交互作用項について、ラグなし(0期)から5期ラグまでを順次検証したところ、ラグが大きくなるにつれて係数の絶対値は4期ラグ

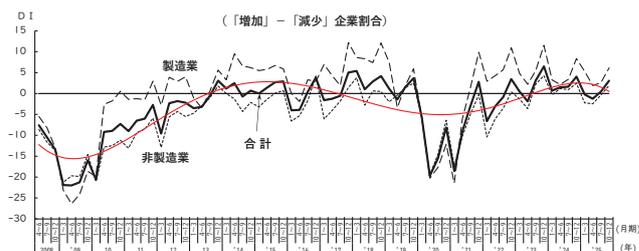
昇が、およそ1年程度の時間的なラグを伴って、企業の投資判断に影響している可能性を示唆しており、本稿の重回帰分析の結果とも矛盾しない。

図表8 貸出約定平均金利(ラグなし)の推移



資料：日本銀行「貸出約定平均金利」より作成。

図表9 設備投資DIの推移(再掲)



資料：図表1に同じ。

本稿では、設備投資DIの変動メカニズムをポストコロナ期の金利動向に注目して論じたが、同DIの特異性を規定する要因については、まだ議論の余地が残されている。ともあれ、景気要因を正確に把握するためには、調査項目に特有な要因の統制(除去)が何よりも重要であることが、本分析を通じて明らかになった。

今後は、同DIへの季節調整の適用についての検討も必要になるだろうが、本稿のような分析が大阪府の景況把握の精度向上に、少なからぬ貢献を果たすことを期待したい。

まで拡大し、5期ラグでは減衰に転じた。これを踏まえて本稿では、1年遅れに相当する4期ラグを代表的なモデルとして採用した。なお、金利は新規・総合・国内銀行の3か月平均。

補論 設備投資の遅行性について

一般的に、設備投資は計画から実施（支出）までにある程度の時間を要することから、売上高や経常利益といった景気動向に比べてやや遅れて変動する傾向があるとされている。そこで、この「遅行性」の特徴を定量的に検証するため、景気観測調査の設備投資DIと、一致系列を代表する業況判断DIを用いて推定を試みた。

設備投資DI（原系列）を従属変数に、調査時における自社の業況を示す業況判断DI（季節調整値）をラグなし（0期）・1期ラグ・2期ラグに加工し、それぞれを独立変数として分布ラグ回帰分析を行ったところ、図表10のような結果を得た。

図表10 分布ラグ回帰分析の結果

	非標準化	標準誤差	標準化	p	VIF
切片	9.21	0.93		<.001	
業況ラグなし	0.21	0.06	0.37	<.001	2.94
業況1期ラグ	0.19	0.07	0.34	0.01	4.94
業況2期ラグ	0.15	0.06	0.26	0.01	2.92
調整済みR ²		0.769			
観測数(N)		71			

資料：図表4に同じ。

分析の結果、いずれの独立変数も統計的に有意で、VIFも2.92～4.94であった。また、標準化係数の大きさから、ラグなし>1期ラグ>2期ラグの順に影響を持つことが分かった。この関係は、ラグなし、つまり当期の景況感が設備投資の動向を大きく左右するとともに、3か月前（1期ラグ）や6か月前（2期ラグ）の景況も設備投資に影響を与え続けていることを示唆する。すなわち、一致系列である業況判断の当期および少し過去に遡る部分を反映した、設備投資の緩やかな遅行性を表している。

以上のように、景気観測調査においても、設備投資が有するとされる遅行指標の特徴を定量的に確認することができた。

（山本 敏也）

「地域製造業を支援する産業機械器具卸売業」に関する調査

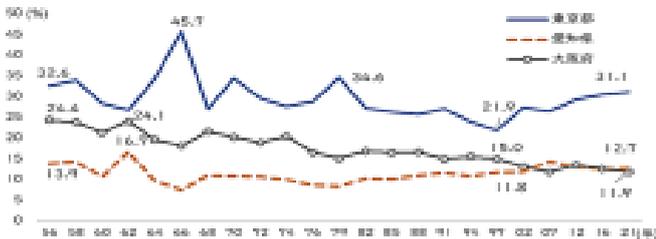
■ 調査目的と手法

産業機械器具卸売業について、地域製造業との関わり方や、問屋滅亡論(林周二(1962)『流通革命』)が現代でも当てはまるのかなどを調査した。特に、大阪で製造される産業機械器具(機械、工具など)を扱う卸売業に焦点を当て、アンケートとインタビューで明らかにした。

■ 大阪の販売額は減少傾向

1956 年から 2021 年までの産業機械器具卸売業の販売額全国シェアの推移をみると、大阪府は長く全国 2 位の地位にあったが、低下傾向が続き、21 年に 11.9%となり第 3 位に落ちた。

図表1 産業機械器具卸売業の販売額全国シェア



出所:経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス(産業別集計)」

■ 常用雇用者 4 人までが約 6 割

大阪では常用雇用者4人までの企業が約 67%と、小規模性が高い。

図表2 常用雇用者数規模別産業機械器具卸売業の企業数

	全国		大阪府		東京都		愛知県	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	18,721	100.0	2,159	100.0	2,975	100	1,543	100.0
0~4人	12,693	67.8	1,439	66.7	1,778	59.8	1,021	66.2
5~19人	4,078	21.8	466	21.6	676	22.7	335	21.7
20~49人	1,142	6.1	145	6.7	246	8.3	111	7.2
50~99人	408	2.2	50	2.3	118	4.0	37	2.4
100~299人	287	1.5	42	1.9	102	3.4	31	2.0
300人以上	113	0.6	17	0.8	55	1.8	8	0.5

出所:令和3年「経済センサス-活動調査」企業等に関する集計 産業横断的集計

■ 大阪市西区、谷町、東大阪市に集積

大阪府内において半数強の事業所が大阪市内に立地し、うち、西区(立売堀・新町)と中央区(谷町6丁目)に2割が集積し、ほかに東大阪市にも集積する。

図表3 府内の主な事業所立地地域と構成比

	事業所数	構成比
大阪府	3,863	100.0
大阪市	2,242	58.0
西区	410	10.6
中央区	386	10.0
淀川区	318	8.2
北区	267	6.9
浪速区	112	2.9
東大阪市	416	10.8
吹田市	240	6.2
堺市	194	5.0

出所:令和3年「経済センサス-活動調査」産業横断的集計 事業所に関する集計

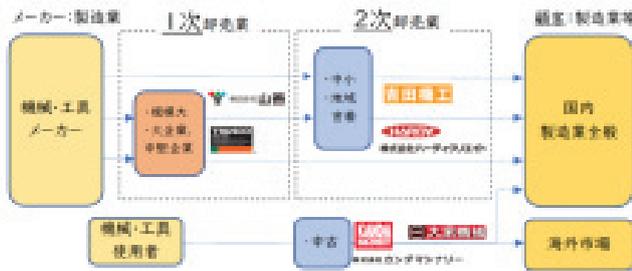
■ いまも残る集積 大阪市 立売堀・新町界限

『立売堀新町振興会三十年史』によると、立売堀・新町周辺に 1877 年林音吉商店(金物・工具)、1893 年井上利兵衛商店(機械工具)、1897 年岩田兄弟商会(機械工具)が相次ぎ創業した。振興会は販わいを支援すべく「機械金属実演会」を開催した。1956 年、立売堀川埋立地に約 1 千坪の会場を設け、メーカー 130 社、会員 150 社が参加し、出品点数 3 万点規模の出典だった。続く 1958 年の第 2 回では、7 日間で延べ入場者数 6 万人のイベントを開催した。

■ 1次、2次卸と多層取引構造

卸売業は、メーカーから機械・工具を大量に買い付け、物流と在庫を担う「1次卸」(大手企業の(株)山善、トラスコ中山(株)など)、その1次卸から機械・工具を仕入れ、地域の中小製造業に対して、小回りを利かせて操業に必要な新品機械や工具を提供する「2次卸」があり、他に中古機械・工具を扱う卸売業から成る多層取引構造(取引の多段階性)を構成している。

図表 4 取引構造

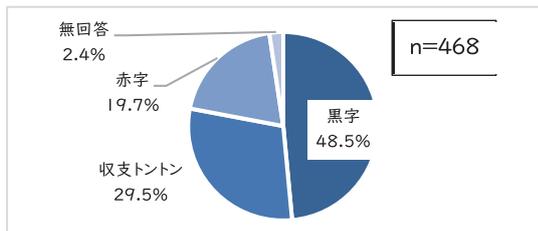


出所:筆者作成

■ 優れた収益性を堅持

アンケート調査(大阪府に本社を有する中小卸売業 1,791 社に郵送自記式調査。送付数は 1,636 社で、有効回答数は468社、有効回答率 28.6%)の回答では、468 企業のうち経常利益が「黒字」48.5%、「収支トントン」29.5%で、収益状況は良い。また、(株)TKC の標本数 4 千社を超える経営指標では、売上規模平均約 4 億円超、経常利益率約 3%と業績好調である。

図表 5 経常利益の傾向



出所:本調査報告書 p.29

■ 納品先ニーズを仕入製造業に伝える

1次卸業は機械・工具の仕入先製造業に対して、また、2次卸業は1次卸業に対し、「潜在ニーズなどの売れ筋」情報を提供している。卸売業が情報を収集、集約、共有することが、業界のイノベーションに重要である。

図表 6 仕入先との協力内容

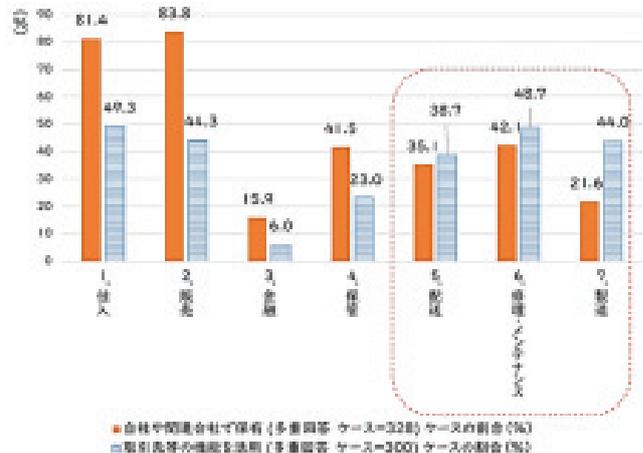


出所:本調査報告書 p.39

■ 配送、修理・メンテナンス、製造機能は取引先保有の機能を活用する

仕入や販売を「自社や関連会社の保有機能」とし、一方、配送、修理・メンテナンス、製造で取引先等の機能を活用することで、機能を拡大している。

図表 7 卸売の機能の自社保有と他社活用



出所:本調査報告書 p.41

■ 特徴的な中小産業機械器具卸売業の事例

中小産業機械器具卸売業の事例として、中古機械を再生して価値を高める(株)カンダマシナリーや、機械装置の設置図面作成から購入・設営まで一貫通貫して担当する(株)ハーディクリエイト、地域製造業の操業に必要な刃物等を在庫・供給し稼働停止を防ぐ吉田機工(株)の3社を取上げた。

■ 大阪の産業機械器具卸売業の特徴

大阪府内の産業機械器具卸売業の特徴として3つをあげた。1つに、地域製造業が必要とする機械や工具をストックし、継続取引にて、小規模でも利益を着実に得ている。2つに、中古機械・工具は自社でメンテナンス・再生することで付加価値を産み出し、顧客サービスを向上させ、収益性向上に結び付けている。最後に、川上メーカーや1次卸に対しては売れ筋情報を、また2次卸や地域製造業に対しては機械、工具の評判などの情報を提供することで、卸売と製造との有用な「接着剤」であり、産業集積における不可欠な「構成ピースの一つ」の役割を果たす。

(松下 隆)

報告書冊子は、以下にて閲覧いただけます。
 ○大阪産業経済リサーチセンター (Web 閲覧)
 リサーチセンタートップページ→「政策立案支援調査」→「令和6年度調査研究」

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
21年	15,678	0.8	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0	
22	17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7	
23	19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4	
24	20,713	8.7	11,474	9,239	223,812	3.6	63,282	160,530	19,810	0.1	128,887	1.2	
24年	10	1,653	2.2	897	756	17,895	▲ 0.6	4,912	12,982	1,711	2.5	11,030	2.0
	11	1,784	5.3	996	788	18,976	3.3	5,658	13,318	1,620	0.2	10,534	1.9
	12	2,263	7.1	1,332	931	23,480	2.8	7,230	16,250	1,739	▲ 16.3	11,372	▲ 0.9
25年	1	1,724	5.9	951	773	19,159	4.9	5,273	13,886	1,597	3.7	10,496	4.1
	2	1,569	1.7	858	711	17,306	1.9	4,647	12,659	1,489	▲ 2.1	9,802	0.3
	3	1,736	▲ 0.3	970	766	19,350	2.8	5,430	13,920	1,686	2.6	11,041	4.1
	4	1,612	▲ 1.6	854	758	18,025	2.7	4,633	13,392	1,663	3.0	10,779	3.4
	5	1,663	▲ 3.7	890	773	18,495	1.8	4,776	13,719	1,738	4.9	11,223	4.2
	6	1,693	▲ 2.2	916	777	18,821	1.0	5,054	13,767	1,716	5.0	11,211	5.1
	7	1,763	▲ 0.9	961	801	19,259	1.6	5,127	14,132	1,825	4.2	11,900	3.6
	8	1,714	5.0	893	821	19,277	3.3	4,541	14,736	1,810	3.6	11,845	3.3
	9	1,687	6.0	929	758	17,993	3.4	4,696	13,297	1,703	4.3	11,000	3.0
	10	1,755	6.2	968	786	18,815	5.1	5,108	13,707	1,770	3.4	11,318	2.6
	11	1,859	4.2	1,037	822	19,903	4.9	5,698	14,205	1,676	3.4	10,941	3.9
	12	P 2,221	P ▲ 1.8	P 1,298	P 923	P 23,828	P 1.5	P 7,147	P 16,681	P 1,770	1.8	P 11,656	2.5

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
21年	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
23	7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,214	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	
24	7,056	▲ 5.7	2,376	▲ 11.6	102,764	▲ 7.6	39,215	▲ 9.7	69,213	▲ 0.1	792,195	▲ 3.3	
24年	10	515	▲ 26.1	134	▲ 56.0	9,097	▲ 16.2	3,363	▲ 27.3	5,324	▲ 16.7	69,670	▲ 2.9
	11	652	36.3	259	113.1	8,440	▲ 0.9	3,150	▲ 0.6	5,717	7.2	65,052	▲ 1.8
	12	455	▲ 29.4	80	▲ 74.8	8,031	▲ 7.8	2,935	▲ 14.3	5,983	18.5	62,957	▲ 2.5
25年	1	520	▲ 0.3	163	▲ 5.9	6,980	▲ 12.2	2,487	▲ 23.9	5,646	5.9	56,134	▲ 4.6
	2	551	9.2	175	▲ 13.7	8,076	3.8	3,181	2.5	5,556	19.2	60,583	2.4
	3	774	31.1	257	50.6	10,620	28.6	3,474	7.1	7,864	23.7	89,802	39.6
	4	1,266	65.1	910	301.6	8,461	▲ 16.2	4,085	0.9	6,019	▲ 20.9	56,188	▲ 26.6
	5	407	▲ 27.8	127	48.3	6,998	▲ 16.3	3,531	22.8	3,477	▲ 43.6	43,237	▲ 34.4
	6	494	▲ 34.0	185	▲ 52.1	7,400	▲ 16.0	2,922	▲ 13.9	4,397	▲ 19.6	55,956	▲ 15.6
	7	406	▲ 36.5	105	▲ 63.1	7,570	▲ 13.3	2,612	▲ 20.7	4,664	▲ 8.3	61,409	▲ 9.7
	8	442	▲ 25.0	102	▲ 52.4	7,352	▲ 11.4	2,578	▲ 15.6	5,293	▲ 10.1	60,275	▲ 9.8
	9	546	6.8	167	5.8	8,539	▲ 4.2	3,379	▲ 3.1	5,218	▲ 7.1	63,570	▲ 7.3
	10	702	36.2	141	4.8	8,775	▲ 3.5	3,093	▲ 8.0	7,598	42.7	71,871	3.2
	11	510	▲ 21.8	158	▲ 39.1	7,220	▲ 14.5	2,360	▲ 25.1	5,477	▲ 4.2	59,524	▲ 8.5
	12	962	111.5	455	471.5	7,825	▲ 2.6	2,761	▲ 5.9	6,809	13.8	62,118	▲ 1.3

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
21年	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22	332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
23	319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1	
24	362,988	13.5	105,131	1.5	6,409	0.0	153,153	5.0	
24年	10	34,189	29.6	8,733	2.0	420	3.8	11,288	3.2
	11	30,517	12.6	8,960	9.2	213	▲ 31.3	7,999	4.6
	12	29,729	2.1	8,890	6.2	166	▲ 49.8	6,785	▲ 5.7
25年	1	32,657	19.8	8,579	3.3	152	3.1	5,662	▲ 1.3
	2	33,623	18.8	8,947	1.7	282	41.7	6,914	▲ 22.5
	3	30,469	▲ 2.6	10,107	11.4	302	▲ 29.4	17,220	6.0
	4	29,753	0.5	9,190	4.4	956	▲ 28.1	27,254	12.0
	5	30,896	▲ 2.0	9,135	6.2	985	▲ 1.0	16,541	4.0
	6	31,002	0.6	9,412	7.6	715	▲ 27.9	19,055	10.8
	7	29,713	▲ 1.1	8,980	2.6	609	11.7	16,765	9.5
	8	31,891	6.4	8,900	3.2	563	18.2	10,996	2.7
	9	33,137	12.0	9,278	7.9	452	▲ 9.4	14,348	12.5
	10	30,899	▲ 9.6	9,929	13.7	384	▲ 8.6	13,327	18.1
	11	33,519	9.8	8,839	▲ 1.4	223	4.5	7,452	▲ 6.8
	12					192	16.0	7,799	14.9

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向															
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)									
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
21年(平均)	103.9	…	3.9	104.3	…	95.0	…	104.5	…	4.5	103.8	…	109.0	…			
22	99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…			
23	96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…			
24	92.6	…	▲ 3.5	93.3	…	96.7	…	97.3	…	▲ 3.7	95.2	…	112.1	…			
24年	10	90.4	0.2	▲ 6.3	90.8	▲ 2.6	96.9	2.5	99.1	3.2	▲ 3.4	96.6	1.4	106.4	1.8		
	11	87.7	▲ 3.0	▲ 7.6	88.9	▲ 2.1	97.5	0.6	97.9	▲ 1.2	▲ 1.1	94.3	▲ 2.4	107.1	0.7		
	12	89.1	1.6	▲ 8.9	90.9	2.2	96.8	▲ 0.7	97.4	▲ 0.5	▲ 2.6	94.9	0.6	108.5	1.3		
25年	1	86.0	▲ 3.5	▲ 11.1	86.9	▲ 4.4	98.2	1.4	96.8	▲ 0.6	1.1	95.2	0.3	108.9	0.4		
	2	86.2	0.2	▲ 11.1	91.2	4.9	97.9	▲ 0.3	97.8	1.0	1.5	97.7	2.6	105.8	▲ 2.8		
	3	89.7	4.1	▲ 6.8	90.6	▲ 0.7	101.9	4.1	93.1	▲ 4.8	▲ 3.8	91.3	▲ 6.6	108.6	2.6		
	4	85.3	▲ 4.9	▲ 9.0	86.5	▲ 4.5	101.9	0.0	94.7	1.7	▲ 2.9	94.7	3.7	107.4	▲ 1.1		
	5	87.7	2.8	▲ 6.2	90.9	5.1	95.5	▲ 6.3	94.7	0.0	▲ 3.3	96.7	2.1	102.0	▲ 5.0		
	6	92.9	5.9	▲ 0.5	94.1	3.5	97.8	2.4	102.7	8.4	6.8	99.7	3.1	104.1	2.1		
	7	88.8	▲ 4.4	▲ 7.9	89.2	▲ 5.2	101.5	3.8	95.8	▲ 6.7	▲ 5.5	92.7	▲ 7.0	107.1	2.9		
	8	82.4	▲ 7.2	▲ 5.9	82.8	▲ 7.2	101.2	▲ 0.3	90.1	▲ 5.9	▲ 7.5	89.3	▲ 3.7	108.0	0.8		
	9	87.7	6.4	▲ 2.8	88.4	6.8	101.5	0.3	96.0	6.5	0.0	93.8	5.0	109.8	1.7		
	10	88.6	1.0	▲ 2.0	88.3	▲ 0.1	96.6	▲ 4.8	94.7	▲ 1.4	▲ 4.4	93.8	0.0	108.4	▲ 1.3		
	11	P 88.3	P ▲ 0.3	0.7	P 89.9	P 1.8	P 97.7	P 1.1	96.1	1.5	▲ 1.8	97.3	3.7	105.4	▲ 2.8		
	12																

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
21年(平均)	105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…	
22	105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…	
23	103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…	
24	101.2	…	▲ 2.6	99.9	…	98.8	…	
24年	10	103.0	1.8	0.8	101.1	1.2	102.2	▲ 0.1
	11	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	99.5	▲ 1.6	101.4	▲ 0.8
	12	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	99.5	0.0	101.1	▲ 0.3
25年	1	99.9	▲ 1.1	2.2	98.5	▲ 1.0	102.6	1.5
	2	102.2	2.3	0.1	101.5	3.0	100.9	▲ 1.7
	3	102.4	0.2	1.0	99.7	▲ 1.8	102.1	1.2
	4	101.3	▲ 1.1	0.5	99.8	0.1	101.3	▲ 0.8
	5	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	102.2	2.4	99.5	▲ 1.8
	6	103.3	2.1	4.4	101.4	▲ 0.8	99.2	▲ 0.3
	7	102.1	▲ 1.2	▲ 0.4	99.3	▲ 2.1	100.1	0.9
	8	100.6	▲ 1.5	▲ 1.6	99.5	0.2	99.1	▲ 1.0
	9	103.2	2.6	3.8	100.6	1.1	99.9	0.8
	10	104.7	1.5	1.6	102.3	1.7	100.3	0.4
	11	101.9	▲ 2.7	▲ 2.2	100.6	▲ 1.7	97.3	▲ 3.0
	12	P 101.8	P ▲ 0.1	P 2.6	P 98.9	P ▲ 1.7	P 98.3	P 1.0

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
	%	%	%	%	%	%	%	倍	倍	倍	倍		
21年(平均)	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
24	196,367	▲ 6.3	67,377	▲ 6.3	162,554	0.5	26,020	▲ 2.4	1.21	2.59	1.25	2.25	
24年	10	194,534	0.1	66,082	▲ 4.4	159,954	▲ 1.1	25,738	▲ 3.6	1.22	2.57	1.25	2.25
	11	195,564	0.5	66,219	0.2	161,196	0.8	25,576	▲ 0.6	1.21	2.59	1.25	2.25
	12	195,719	0.1	68,237	3.0	160,397	▲ 0.5	25,242	▲ 1.3	1.22	2.70	1.25	2.27
25年	1	197,132	0.7	67,619	▲ 0.9	159,913	▲ 0.3	25,895	2.6	1.23	2.61	1.26	2.32
	2	191,216	▲ 3.0	62,430	▲ 7.7	158,026	▲ 1.2	24,997	▲ 3.5	1.21	2.50	1.24	2.30
	3	190,804	▲ 0.2	70,086	12.3	155,634	▲ 1.5	24,800	▲ 0.8	1.23	2.83	1.26	2.32
	4	189,263	▲ 0.8	65,596	▲ 6.4	154,098	▲ 1.0	25,816	4.1	1.23	2.54	1.26	2.24
	5	189,411	0.1	60,063	▲ 8.4	155,978	1.2	26,083	1.0	1.21	2.30	1.24	2.14
	6	188,148	▲ 0.7	65,918	9.7	155,746	▲ 0.1	25,136	▲ 3.6	1.21	2.62	1.22	2.18
	7	188,271	0.1	64,341	▲ 2.4	154,313	▲ 0.9	26,017	3.5	1.22	2.47	1.22	2.17
	8	186,380	▲ 1.0	61,869	▲ 3.8	154,823	0.3	27,370	5.2	1.20	2.26	1.20	2.15
	9	185,048	▲ 0.7	64,362	4.0	154,657	▲ 0.1	25,950	▲ 5.2	1.20	2.48	1.20	2.14
	10	181,624	▲ 1.9	61,279	▲ 4.8	155,392	0.5	25,796	▲ 0.6	1.17	2.38	1.18	2.12
	11	182,401	0.4	62,377	1.8	155,879	0.3	27,850	8.0	1.17	2.24	1.18	2.14
	12	180,692	▲ 0.9	63,921	2.5	155,947	0.0	27,291	▲ 2.0	1.16	2.34	1.19	2.17

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%	
21年(平均)	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
24	2.8	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	...	7,289	▲ 2.8	10.7	107.1	2.4	12.1	99.3	▲ 4.4	
24年	10	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.1	2.5	7,367	3.0	11.1	111.0	2.8	13.1	107.4	0.0
	11	2.7	0.2	2.4	0.0	2.5	7,232	▲ 3.8	11.1	111.0	4.7	12.8	104.9	0.8
	12	2.3	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	2.5	6,849	0.5	10.7	107.0	2.9	12.7	104.1	3.3
25年	1	2.4	▲ 0.2	2.3	▲ 0.1	2.5	6,150	0.6	10.0	100.0	▲ 2.0	11.7	95.9	10.4
	2	2.6	▲ 0.5	2.4	▲ 0.2	2.4	6,298	▲ 4.5	10.0	100.0	▲ 6.5	12.7	104.1	4.1
	3	3.0	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.5	5,150	▲ 4.0	10.6	106.0	▲ 5.4	13.1	107.4	2.4
	4	2.8	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.5	7,363	▲ 1.7	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	4.7
	5	2.7	▲ 0.1	2.6	▲ 0.2	2.5	9,687	▲ 0.7	9.9	99.0	▲ 7.5	11.2	91.8	▲ 2.7
	6	2.6	0.2	2.5	▲ 0.1	2.5	7,793	10.7	10.3	103.0	▲ 4.6	12.6	103.3	5.0
	7	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.3	2.3	12,072	24.6	10.3	103.0	▲ 2.8	13.0	106.6	10.2
	8	2.8	0.1	2.6	0.1	2.6	8,288	8.2	9.4	94.0	▲ 5.1	11.9	97.5	5.3
	9	2.7	▲ 0.1	2.6	0.1	2.6	7,789	23.3	10.1	101.0	▲ 2.9	12.6	103.3	5.9
	10	3.2	0.4	2.6	0.2	2.6	8,717	18.3	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	1.5
	11	2.7	0.0	2.4	0.0	2.6	7,846	8.5	10.4	104.0	▲ 6.3	13.8	113.1	7.8
	12	2.4	0.1	2.4	0.2	2.6	8,515	24.3						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
21年	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58	
23	209,439	▲ 3.2	188,539	▲ 9.5	1,008,730	2.7	1,103,951	▲ 6.8	144.07	72.02	
24	215,309	2.8	190,753	1.2	1,070,879	6.2	1,125,591	2.0	153.72	70.15	
24年	10	19,001	4.0	17,334	4.7	94,257	3.1	99,257	0.8	149.63	72.16
	11	18,047	2.4	15,804	▲ 4.7	91,520	3.8	92,728	▲ 3.7	153.72	69.94
	12	19,533	3.1	15,892	3.2	99,066	2.7	97,863	1.8	153.72	70.15
25年	1	15,498	3.5	18,342	19.0	78,652	7.3	106,069	16.2	156.49	75.65
	2	18,196	10.7	13,887	▲ 4.4	91,901	11.4	86,046	▲ 0.9	151.96	71.54
	3	20,192	4.8	16,042	13.0	98,526	4.0	92,983	1.8	149.18	68.24
	4	18,451	6.0	16,810	7.7	91,572	2.0	92,855	▲ 2.2	144.39	63.61
	5	17,441	0.8	15,817	▲ 2.6	81,345	▲ 1.7	87,770	▲ 7.7	144.75	62.20
	6	18,696	1.4	15,726	1.1	91,627	▲ 0.5	90,150	0.2	144.50	68.54
	7	19,241	1.3	16,748	▲ 6.5	93,595	▲ 2.6	94,827	▲ 7.5	146.71	68.38
	8	17,682	0.7	14,612	▲ 9.0	84,258	▲ 0.1	86,760	▲ 5.5	147.67	64.86
	9	19,054	3.9	16,239	▲ 1.0	94,133	4.2	96,557	3.0	147.94	63.98
	10	19,898	4.7	16,974	▲ 2.1	97,662	3.6	99,983	0.7	151.28	60.85
	11	19,422	7.6	P 16,513	P 4.5	97,095	6.1	P 93,928	P 1.3	155.12	60.04
	12	P 21,289	P 9.0	P 17,806	P 12.0	P 104,115	P 5.1	P 103,058	P 5.3	155.88	58.04

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品			
	物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	
21年(平均)	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
22	114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
23	119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	3.1	
24	122.6	...	4.2	108.3	...	2.8	107.7	...	2.6	108.5	...	2.7	107.9	...	2.5	
24年	10	124.2	0.5	3.8	109.4	0.7	2.9	108.5	0.7	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.6	2.3
	11	124.6	0.3	3.9	110.0	0.5	3.5	109.1	0.5	3.2	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.7
	12	125.1	0.4	4.1	110.6	0.6	4.3	109.5	0.4	3.7	110.7	0.6	3.6	109.6	0.3	3.0
25年	1	125.5	0.3	4.2	111.0	0.3	4.2	109.6	0.1	3.3	111.2	0.5	4.0	109.8	0.2	3.2
	2	125.8	0.2	4.3	110.5	▲ 0.4	3.6	109.4	▲ 0.2	2.9	110.8	▲ 0.4	3.7	109.7	▲ 0.1	3.0
	3	126.2	0.3	4.3	110.9	0.4	3.7	110.1	0.6	3.3	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	3.2
	4	126.6	0.3	3.9	111.5	0.5	3.8	110.9	0.7	3.9	111.5	0.4	3.6	110.9	0.7	3.5
	5	126.5	▲ 0.1	3.1	111.7	0.2	3.6	111.3	0.4	3.9	111.8	0.3	3.5	111.4	0.4	3.7
	6	126.4	▲ 0.1	2.8	111.7	0.0	3.5	111.4	0.1	3.7	111.7	▲ 0.1	3.3	111.4	0.0	3.3
	7	126.7	0.2	2.5	111.8	0.1	3.1	111.5	0.1	3.2	111.9	0.2	3.1	111.6	0.2	3.1
	8	126.4	▲ 0.2	2.6	112.1	0.3	2.8	111.7	0.1	2.8	112.1	0.2	2.7	111.6	0.0	2.7
	9	127.0	0.5	2.8	112.1	0.0	3.3	111.3	▲ 0.3	3.3	112.0	▲ 0.1	2.9	111.4	▲ 0.2	2.9
	10	127.6	0.5	2.7	111.9	▲ 0.2	2.3	111.1	▲ 0.2	2.4	112.8	0.7	3.0	112.1	0.6	3.0
	11	128.0	0.3	2.7	112.7	0.7	2.5	111.9	0.7	2.6	113.2	0.3	2.9	112.5	0.4	3.0
	12	P 128.1	P 0.1	P 2.4	112.5	▲ 0.1	1.7	111.7	▲ 0.2	2.0	113.0	▲ 0.2	2.1	112.2	▲ 0.2	2.4

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
件	%	百万円	件	%	百万円		
21年	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703	
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443	
23	1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645	
24	1,348	24.8	194,615	10,006	15.1	2,343,538	
24年	10	125	35.8	57,297	909	14.6	252,913
	11	127	13.3	9,523	841	4.2	160,223
	12	132	12.8	11,735	842	3.9	194,030
25年	1	106	13.9	38,438	840	19.8	121,449
	2	87	12.9	9,252	764	7.3	171,277
	3	98	▲ 14.0	3,441	853	▲ 5.8	98,586
	4	110	8.9	11,817	828	5.7	102,802
	5	114	▲ 19.7	7,751	857	▲ 15.0	90,389
	6	99	▲ 10.8	7,150	848	3.4	105,703
	7	117	▲ 12.6	7,777	961	0.8	167,035
	8	80	▲ 9.0	7,854	805	11.3	114,373
	9	145	39.4	21,232	873	8.1	112,470
	10	115	▲ 8.0	29,336	965	6.1	127,521
	11	75	▲ 40.9	3,742	778	▲ 7.4	82,403
	12	118	▲ 10.6	22,429	928	10.2	298,182

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。

大阪・関西万博に来場した国内居住者の消費動向

大阪・関西万博に来場した国内居住者の旅行 1 回における 1 日あたりの消費額の平均値は 28,786 円であるのに対し中央値は 18,000 円と、来場者の消費額の分散は大きい。

居住地別の同平均消費額は、大阪府内の来場者は 17,659 円、近畿（大阪府外）は 23,522 円、その他地域（近畿外）は 46,596 円であり、宿泊の有無で大きな差が生じている。とくに、その他の地域（近畿外）から来場し大阪府内に宿泊した層は、万博会場内外の全てで高い消費額を示した。その一方で、大阪府および近畿（大阪府外）からの来場者は日帰りが中心で、消費額は小さい。

来場者の消費額は宿泊の有無に強く左右され、宿泊促進が大阪経済への効果を高める鍵となる。また遠方からの来場者は、大阪府外でも一定額を支出しており、広域的な周遊を促す「拡張万博」の経済的意義も示唆されうる。

目次

第 I 部 インターネット調査の概要	38
1. はじめに	38
2. 調査方法と回答データの選定	39
3. 回答者の属性	40
4. 万博来場旅行の概要	40
5. 万博来場者の地域別消費額の分布	43
6. 万博来場者の地域別平均消費額	46
7. 万博来場者の年代別平均消費額	49
8. 万博来場者の月別平均消費額	50
9. 小括	51
10. 参考表	52
第 II 部 大阪・関西万博の経済効果分析に向けた来場者の消費動向の把握	60
1. はじめに	60
2. 来場者の属性	60
3. 万博会場内支出の動向	61
4. 府内消費額（万博会場外）の動向	62
5. 府外支出の動向	65
6. 総括—万博来場者の消費構造—	68
【参考表】ローデータからの推計結果	70
【資料】大阪・関西万博の来場者の消費動向についての質問票	71

第 I 部 インターネット調査の概要

1. はじめに

大阪・関西万博（以下、万博）は、2025 年 4 月 13 日から同年 10 月 13 日に至る 184 日間、大阪夢洲で開催された。累計で 2,558 万人の来場者（AD 証入場者を除く）があり、来場者による観光消費が需要を喚起したとみられる。

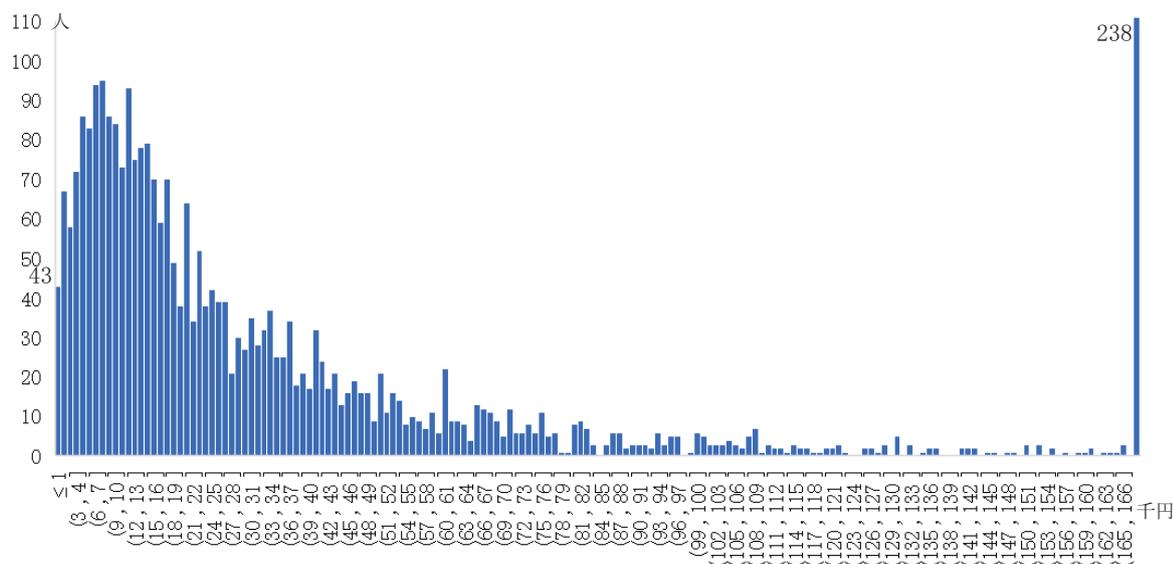
万博来場者による消費については、万博 ID に基づく来場者の 94.8%が国内居住者であったことから¹、その消費動向について、本調査結果を取りまとめた。

2. 調査方法と回答データの選定

本調査は、万博終了後の令和7年10月15日から10月22日にかけて、民間調査会社のインターネットユーザーである全国の18歳以上のモニターに対して、万博への訪問の有無を尋ね、訪問したと回答した3,000人に対して、万博訪問旅行における消費額を調べた。万博への旅行に複数回訪れた場合には、使ったお金が平均的だった回を選んで回答してもらった。なお、3,000人の対象者属性については、日本博覧会協会が公表したID発行者の地域・年代別構成比に基づいて割り振った。

1旅行あたりの消費額は、宿泊の有無によって大きく異なると考えられることから、日帰りか宿泊したか、宿泊した場合には何泊したかを尋ねた。そこから1日当たりの消費額の分布をみると、7千円前後をピークに、額が増えるほど回答数が減っており、10万円を超えると回答はまばらになる（図表I-1）。

図表 I-1 1日あたりの旅行消費額計の分布



今回の集計では、標準偏差が 0.203 倍以上離れた値については、外れ値として集計から除外した。具体的には、万博に来場した旅行における1日当たり消費額計が千円未満の43の回答と、16.6万円以上の238の回答を除く、2,719の回答を対象に集計した。

¹ 2025年大阪・関西万博推進本部「2025年大阪・関西万博推進本部会議第14回会議」資料1

<https://www.city.osaka.lg.jp/banpakusuishin/page/0000564186.html>

3. 回答者の属性

回答者の属性は、以下のとおりである（図表 I - 2）。居住地では、大阪府内、近畿（大阪府外）、その他地域（近畿外）が、それぞれ3分の1程度であった。年代別には、50代、60代以上が、ともに約4分の1を占め、40代、30代、20代の順に多い。

回答者の居住地と年代の分布は、万博 ID の属性による構成比に近い。

図表 I - 2 回答者の属性

(1) 居住地				(2) 年代					
大阪府	近畿（大阪府外）	その他地域（近畿外）	合計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	合計
959	896	864	2719	393	464	539	656	667	2719
35.3%	33.0%	31.8%	100.0%	14.5%	17.1%	19.8%	24.1%	24.5%	100.0%

注：近畿（大阪府外）は、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

(参考) 万博 ID に基づく来場者の居住エリアと年代構成

(1) 居住地（国内）				(2) 年代					
大阪府	近畿（大阪府外）	その他地域（近畿外）	合計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	合計
41.2%	25.3%	33.4%	100.0%	15.9%	17.0%	20.7%	25.1%	21.3%	100.0%

資料：2025年日本国際博覧会協会「データから振り返る大阪・関西万博」2026年2月

4. 万博来場旅行の概要

回答者が万博への旅行に訪れた回数をみると、1回が最多で63.7%を占めている（図表 I - 3）。ただし、居住地別に差異があり、その他地域（近畿外）では74.7%までが1回であるのに対して、大阪府では2回以上が46.3%と、半数近くが複数回訪れている。大阪府内居住者については、10回以上訪れた者も8.2%を占める。

図表 I - 3 万博への旅行回数

	1回	2回	3回	4回	5～9回	10回以上	合計
大阪府	515	195	70	37	63	79	959
	53.7%	20.3%	7.3%	3.9%	6.6%	8.2%	100.0%
近畿（大阪府外）	572	170	61	14	46	33	896
	63.8%	19.0%	6.8%	1.6%	5.1%	3.7%	100.0%
その他地域（近畿外）	645	134	36	4	25	20	864
	74.7%	15.5%	4.2%	0.5%	2.9%	2.3%	100.0%
合計	1732	499	167	55	134	132	2719
	63.7%	18.4%	6.1%	2.0%	4.9%	4.9%	100.0%

複数回の旅行をしている回答者については「使ったお金が平均的だったと考えられる回についての旅行の概要と消費額を尋ねた。回答対象となった来場月の分布はバラついているものの、9月が22.7%と最も多かった（図表 I - 4）。また、10月についても開催日数

が13日しかなかったにもかかわらず10.4%を占めた。

図表 I-4 来場した月

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
193	446	464	362	353	618	283	2719
7.1%	16.4%	17.1%	13.3%	13.0%	22.7%	10.4%	100.0%

次に、万博に来場した旅行の主な目的をみると、「万博への来場」が90.1%を占め、大阪府、近畿（大阪府外）では95%を超える割合となっている（図表 I-5）。その他地域（近畿外）でも同割合が8割近くを占める一方で、「万博以外の観光」（13.0%）や「出張・業務」（4.7%）が、一定の割合を占める。

図表 I-5 旅行の主な目的

	万博への来場	万博以外の観光	出張・業務	その他（帰省・知人訪問など）	合計
大阪府	912	19	21	7	959
	95.1%	2.0%	2.2%	0.7%	100.0%
近畿（大阪府外）	854	17	18	7	896
	95.3%	1.9%	2.0%	0.8%	100.0%
その他地域（近畿外）	683	112	41	28	864
	79.1%	13.0%	4.7%	3.2%	100.0%
合計	2449	148	80	42	2719
	90.1%	5.4%	2.9%	1.5%	100.0%

宿泊の有無では、全体で31.4%が宿泊しており、万博が、かなりの宿泊需要を生み出したことが示された（図表 I-6）。その他地域（近畿外）では、8割近くが宿泊した。大阪府や近畿の居住者は日帰りが多いものの、大阪府でも5.8%が宿泊しており、大阪府民についても、一定の宿泊需要を生んでいる。

その他地域（近畿外）からの来場者で、宿泊を伴う場合には90.6%までが府内で宿泊したが、府外での宿泊も32.1%ある（図表 I-7：複数回答）。少なからぬ万博来場者が、大阪府外の周辺の府県での観光へと足を延ばした可能性が伺える²。

府内での宿泊数は、1泊が55.4%と多いものの、2泊が31.0%、3泊以上が13.6%と、連泊した来場者も少なくなかった（図表 I-8）。

一方、府外で宿泊した場合は、2泊が20.3%、3泊以上が14.5%となっており、府内で

² 府内で宿泊予約が取れずに、万博会場から近い府外で宿泊した可能性もある。

の宿泊ほどではないが、連泊も少なくなかった（図表 I - 9）。

旅行の形態は、多くが個人旅行で、パック・団体旅行は1割に満たなかった。ただし、その他地域（近畿外）ではパック・団体旅行も15.6%を占めた（図表 I - 10）。

図表 I - 6 宿泊の有無

	宿泊	日帰り	合計
大阪府	56	903	959
	5.8%	94.2%	100.0%
近畿（大阪府外）	108	788	896
	12.1%	87.9%	100.0%
その他地域（近畿外）	689	175	864
	79.7%	20.3%	100.0%
合計	853	1866	2719
	31.4%	68.6%	100.0%

図表 I - 7 宿泊（府内・府外別）

	府内宿泊あり	府外宿泊あり	宿泊
大阪府	54	22	56
	96.4%	39.3%	100.0%
近畿（大阪府外）	95	33	108
	88.0%	30.6%	100.0%
その他地域（近畿外）	624	221	689
	90.6%	32.1%	100.0%
合計	773	276	853
	90.6%	32.4%	100.0%

注：複数回答。

図表 I - 8 府内での宿泊数

	1泊	2泊	3泊以上	府内宿泊あり
大阪府	32	11	11	54
	59.3%	20.4%	20.4%	100.0%
近畿（大阪府外）	66	21	8	95
	69.5%	22.1%	8.4%	100.0%
その他地域（近畿外）	330	208	86	624
	52.9%	33.3%	13.8%	100.0%
合計	428	240	105	773
	55.4%	31.0%	13.6%	100.0%

図表 I - 9 府外での宿泊数

	1泊	2泊	3泊以上	府外宿泊あり
大阪府	13	4	5	22
	59.1%	18.2%	22.7%	100.0%
近畿（大阪府外）	23	6	4	33
	69.7%	18.2%	12.1%	100.0%
その他地域（近畿外）	144	46	31	221
	65.2%	20.8%	14.0%	100.0%
合計	180	56	40	276
	65.2%	20.3%	14.5%	100.0%

図表 I - 10 旅行の形態

	パック・団体旅行	個人旅行	合計
大阪府	38	921	959
	4.0%	96.0%	100.0%
近畿（大阪府外）	49	847	896
	5.5%	94.5%	100.0%
その他地域（近畿外）	135	729	864
	15.6%	84.4%	100.0%
合計	222	2497	2719
	8.2%	91.8%	100.0%

5. 万博来場者の地域別消費額の分布

旅行1回あたりの消費額計は、大阪府と近畿（大阪府外）では1万円台が30%弱と最も多く、5～9千円が20%前後でそれに続く（図表I-11）。一方、その他地域（近畿外）では5万円以上が75.0%を占める。これは、宿泊を伴う場合が多いことが主な要因である。この場合、宿泊費のみならず、複数日の消費額となることもあり、1回の旅行当たりの旅行消費額が大きくなる。

図表I-11 旅行1回あたりの消費額

	4千円以下	5～9千円	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
大阪府	179	218	276	112	52	38	84	959
	18.7%	22.7%	28.8%	11.7%	5.4%	4.0%	8.8%	100.0%
近畿（大阪府外）	86	177	256	128	59	51	139	896
	9.6%	19.8%	28.6%	14.3%	6.6%	5.7%	15.5%	100.0%
その他地域（近畿外）	7	6	46	40	60	57	648	864
	0.8%	0.7%	5.3%	4.6%	6.9%	6.6%	75.0%	100.0%
合計	272	401	578	280	171	146	871	2719
	10.0%	14.7%	21.3%	10.3%	6.3%	5.4%	32.0%	100.0%

日帰りを1日、宿泊を伴う場合には泊数に1日を加えた日数で、旅行1回あたりの消費額を割った旅行1日あたりの消費額をみると、その他地域（近畿外）における5万円以上の割合は35.3%を占め、旅行1回当たりの同消費額75.0%の半分弱の割合であるものの、大阪府や近畿（大阪府外）と比べると高い（図表I-12）。2万円台以上の消費額でみると8割を超えている。

図表I-12 旅行1日あたりの消費額

	4千円以下	5千～1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
大阪府	185	219	292	116	51	31	65	959
	19.3%	22.8%	30.4%	12.1%	5.3%	3.2%	6.8%	100.0%
近畿（大阪府外）	88	187	274	131	63	51	102	896
	9.8%	20.9%	30.6%	14.6%	7.0%	5.7%	11.4%	100.0%
その他地域（近畿外）	10	30	117	142	157	103	305	864
	1.2%	3.5%	13.5%	16.4%	18.2%	11.9%	35.3%	100.0%
合計	283	436	683	389	271	185	472	2719
	10.4%	16.0%	25.1%	14.3%	10.0%	6.8%	17.4%	100.0%

大阪府、近畿（大阪府外）ともに5千円から1万円台の消費額が約半分を占めており、消費額の分布は大きくは変わらない。ただし、大阪府については、4千円以下も2割弱を

占めるが、近畿（大阪府外）は約1割である。近畿（大阪府外）では、2万円台以上の割合が大阪府内よりも少しづつ高い。

次に、支出の内訳についてみていく。

図表 I-10 でみたように、旅行の形態でみると、パック・団体旅行が 8.2%を占めていたが、その代金の分布は、1万円台以下が半数を超える一方で、5万円以上も4分の1程度を占める。その他地域（近畿外）では、5万円以上が3割を超えるのに対して、近畿（大阪府外）は1万円台が4割強、大阪府では4千円以下が3割弱と、居住地域によって大きく異なる（図表 I-13）。

大阪府への交通費（往復）についても、近畿（大阪府外）とその他地域（近畿外）で大きく異なる。近畿（大阪府外）は、4千円以下が 73.2%であり、9千円以下で9割を占める（図表 I-14）。これに対して、その他地域（近畿外）は4千円以下が 20.8%を占める一方で、3万円台が 20.3%を占め、4万円台、5万円以上も少なくない。

万博会場内消費額は、5～9千円が 26.1%を占め、2～4千円が 23.6%、1千円以下も 11.9%となっており、9千円以下で6割強を占める（図表 I-15）。ただし、5万円以上も 3.6%を占めている。特に、その他地域（近畿外）では 7.1%と少なからぬ高額消費者がみられる。一方、大阪府と近畿（大阪府外）との分布は似ており、消費額が1千円の割合も 14～15%みられる。

図表 I-13 パック・団体旅行の代金

	4千円以下	5～9千円	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
大阪府	11	8	9	3	2	0	5	38
	28.9%	21.1%	23.7%	7.9%	5.3%	0.0%	13.2%	100.0%
近畿（大阪府外）	8	7	21	5	3	1	4	49
	16.3%	14.3%	42.9%	10.2%	6.1%	2.0%	8.2%	100.0%
その他地域（近畿外）	28	17	16	12	12	7	43	135
	20.7%	12.6%	11.9%	8.9%	8.9%	5.2%	31.9%	100.0%
合計	47	32	46	20	17	8	52	222
	21.2%	14.4%	20.7%	9.0%	7.7%	3.6%	23.4%	100.0%

図表 I-14 大阪府への交通費（往復）

	4千円以下	5～9千円	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
近畿（大阪府外）	656	155	58	10	6	1	10	896
	73.2%	17.3%	6.5%	1.1%	0.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他地域（近畿外）	180	59	137	155	175	58	100	864
	20.8%	6.8%	15.9%	17.9%	20.3%	6.7%	11.6%	100.0%
合計	1795	214	195	165	181	59	110	1760
	66.0%	19.4%	7.2%	6.1%	6.7%	2.2%	4.0%	100.0%

万博会場外府内消費額については、1千円以下が20.3%である一方で、5万円以上が14.1%を占めている（図表I-16）。居住地による差が大きく、近畿（大阪府外）では、1千円以下が3割を超えており、万博に来るだけで会場外では、ほとんど府内で消費しない来場者も多かった。一方、その他地域（近畿外）では、宿泊を伴う場合が多いことから、5万円以上が36.0%を占めており、府内での消費額が多い。

近畿（大阪府外）の来場者は、府外では、ほとんど消費しておらず、1千円以下が3分の2を占める（図表I-17）。これに対して、その他地域（近畿外）からの来場者は、1千円以下が38.5%に留まり、5万円以上が14.4%を占めるなど、近隣府県での周遊効果もみられた。

図表 I-15 万博会場内消費額計

	1千円以下	2~4千円	5~9千円	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
大阪府	140	254	260	184	56	29	10	26	959
	14.6%	26.5%	27.1%	19.2%	5.8%	3.0%	1.0%	2.7%	100.0%
近畿（大阪府外）	125	242	279	161	44	26	8	11	896
	14.0%	27.0%	31.1%	18.0%	4.9%	2.9%	0.9%	1.2%	100.0%
その他地域（近畿外）	58	146	172	228	116	51	32	61	864
	6.7%	16.9%	19.9%	26.4%	13.4%	5.9%	3.7%	7.1%	100.0%
合計	323	642	711	573	216	106	50	98	2719
	11.9%	23.6%	26.1%	21.1%	7.9%	3.9%	1.8%	3.6%	100.0%

図表 I-16 万博会場外府内消費額計

	1千円以下	2~4千円	5~9千円	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
大阪府	215	260	211	147	56	20	17	33	959
	22.4%	27.1%	22.0%	15.3%	5.8%	2.1%	1.8%	3.4%	100.0%
近畿（大阪府外）	285	191	156	133	50	26	15	40	896
	31.8%	21.3%	17.4%	14.8%	5.6%	2.9%	1.7%	4.5%	100.0%
その他地域（近畿外）	53	51	64	99	124	93	69	311	864
	6.1%	5.9%	7.4%	11.5%	14.4%	10.8%	8.0%	36.0%	100.0%
合計	553	502	431	379	230	139	101	384	2719
	20.3%	18.5%	15.9%	13.9%	8.5%	5.1%	3.7%	14.1%	100.0%

図表 I-17 府外消費額計

	1千円以下	2~4千円	5~9千円	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円以上	合計
近畿（大阪府外）	597	95	69	66	30	9	9	21	896
	66.6%	10.6%	7.7%	7.4%	3.3%	1.0%	1.0%	2.3%	100.0%
その他地域（近畿外）	333	75	71	81	82	48	50	124	864
	38.5%	8.7%	8.2%	9.4%	9.5%	5.6%	5.8%	14.4%	100.0%
合計	930	170	140	147	112	57	59	145	1760
	52.8%	9.7%	8.0%	8.4%	6.4%	3.2%	3.4%	8.2%	100.0%

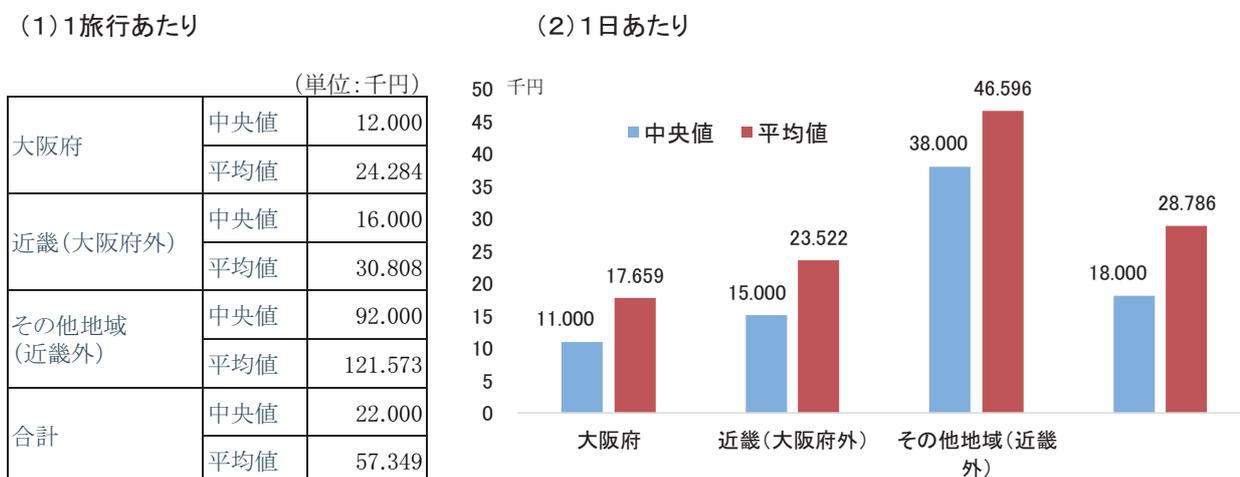
6. 万博来場者の地域別平均消費額

これまで、消費額の分布をみてきたが、次に、消費額の平均をみておく（図表 I-18）。

来場者旅行 1 回あたりの平均消費額は 57,349 円であった。ただし、中央値は 22,000 円であり、外れ値を処理したうえでも、高額消費の来場者が平均を押し上げていることが示されている。1 日あたりにすると、平均は 28,786 円に、中央値は 18,000 円に低下する。地域別にみると、大阪府居住者の平均値は 17,659 円、近畿（大阪府外）では 23,522 円であったのに対して、その他地域（近畿外）が 46,596 円と、全体平均を引き上げた。

その他地域（近畿外）での単価が高いのは、大阪への交通費が嵩むことや宿泊する来場者が多いことに加え、会場内消費額などでも、近畿からの来場者よりも多いことなどが影響している。

図表 I-18 消費額の平均値と中央値

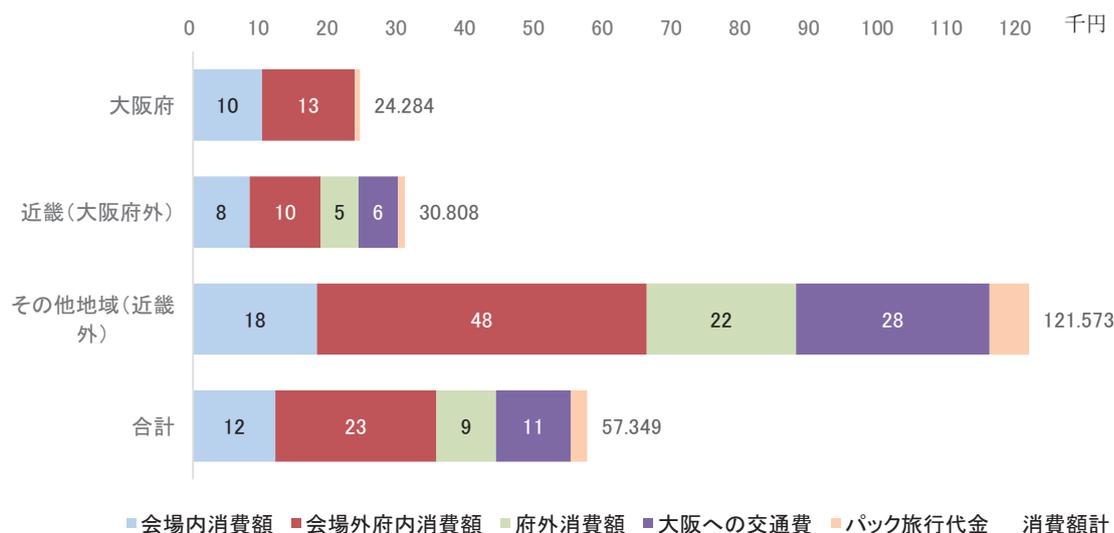


注：大阪への交通費は、未記入の回答者については 0 円として平均を求めている。

1 回の旅行あたりの消費額について、費目別構成比をみると、会場外の府内消費額が約 23,000 円と最も多い（図表 I-19）。次いで会場内消費額が約 12,000 円あり、旅行消費額の 6 割以上が府内での消費である。このほかにも、大阪への交通費やパック旅行代金も少なからぬ割合が大阪府内での消費に寄与していると考えられることから、万博来場のための旅行は、大半が大阪府内での消費と言える。

来場者の居住地域別では、その他地域（近畿外）からの大阪府への交通費が約 28,000 円と多いことが特徴としてみられる。パック旅行代金の割合も高まる一方で、府内での消費額も多い。大阪府内の居住者は、大阪への交通費が必要ないことに加え、府外消費額を尋ねていないために、会場内消費額と府内消費額でほとんどを占める。

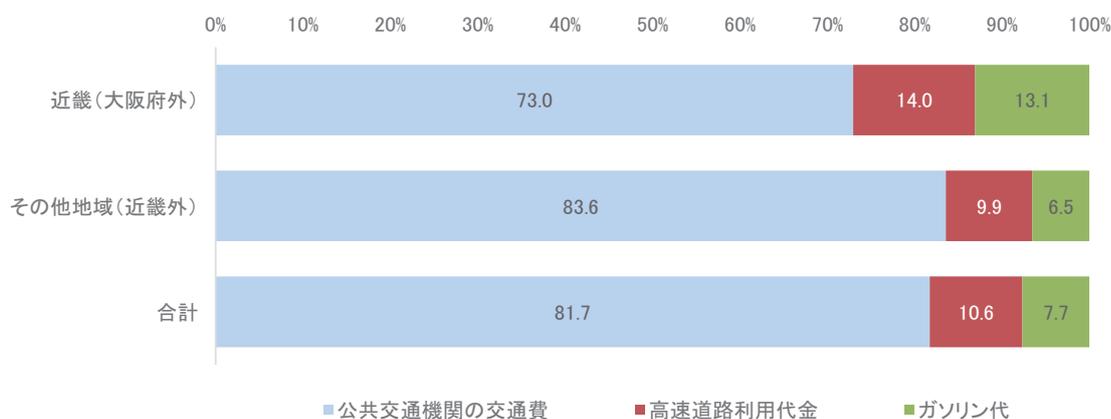
図表 I - 19 旅行 1 回あたり消費額平均値の内訳



図表 I - 20 以降では、各費目別の消費割合をみていく。

大阪への交通費（往復）の平均は、その他地域（近畿外）からが約 28,000 円、近畿（大阪府外）が約 6,000 円であった（前掲図表 I - 19）。その 7～8 割が、公共交通機関での費用となっている。近畿（大阪府外）では、高速道路利用料とガソリン代を合わせると 4 分の 1 強を占める。

図表 I - 20 大阪への交通費の費目別構成比



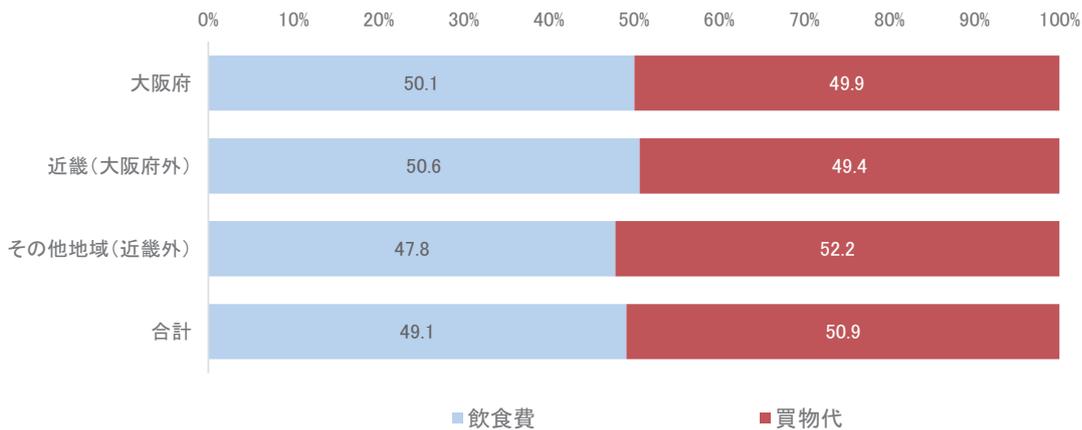
注：大阪への交通費は、未記入の回答者については除外して平均を求めているため、支出額平均と回答者数が図表 I - 18 と異なる。

次に、万博会場内での平均消費額は、全体で約 12,000 円であるが、その他地域（近畿外）が約 18,000 円であるのに対して、大阪府で約 10,000 円、近畿（大阪府外）で約 8,000 円であった（前掲図表 I - 19）。内訳では、来場者の居住地にかかわらず、飲食費と買い物代が半々である（図表 I - 21）。

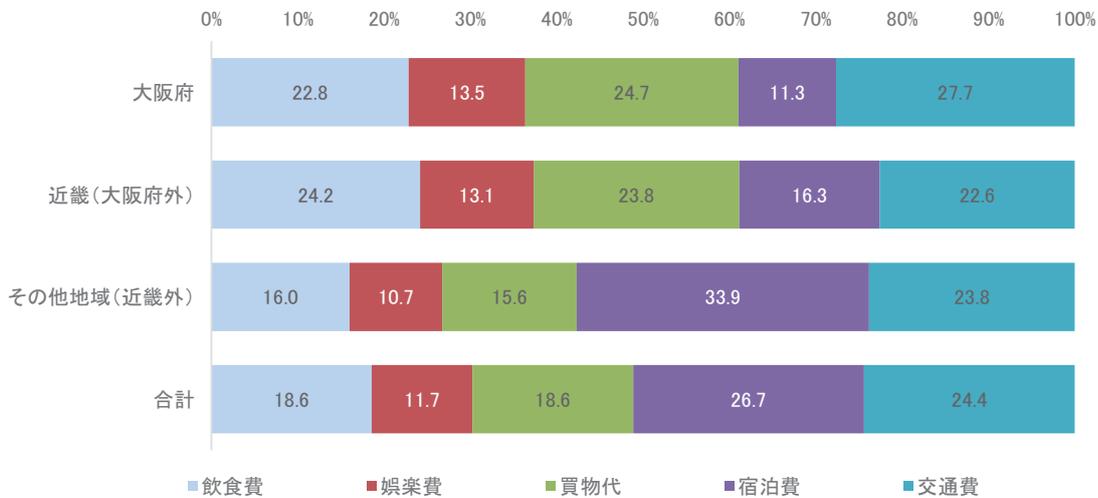
万博会場外の府内消費額の全体平均は、約 23,000 円である。その他地域（近畿外）は、

約 48,000 円と全体平均の倍を超える（前掲図表 I-19）。費目の構成比をみると、その他地域（近畿外）では、宿泊費が 33.9%と大きな割合を占めている（図表 I-22）。これは、その他地域（近畿外）からの来場者 864 人の中で 624 人が宿泊しており（後掲表 1-3）、府内消費額に占める割合が高いためである。大阪府や近畿（大阪府外）では、宿泊費の割合が低下し、飲食費、買物代、交通費の占める割合が高くなっている。

図表 I-21 万博会場内消費額の費目別構成比



図表 I-22 万博会場外の府内消費額の費目別構成比



大阪府外の来場者における府外消費額は、近畿（大阪府外）は、約 5,000 円であるのに対して、その他地域（近畿外）では約 22,000 円に達する（前掲図表 I-19）。近畿（大阪府外）の来場者に比べ、その他地域（近畿外）からの来場者は、近隣府県などで周遊することも少なくなかったとみられる。

費目別構成比は、交通費、飲食費、買物代などに分散している。居住地域別にみると、その他地域（近畿外）では近畿（大阪府外）より宿泊費の構成比が高いのに対して、近畿（大阪府外）では、その他地域（近畿外）と比べて買物代や飲食費の割合が高い（図表 I-23）。

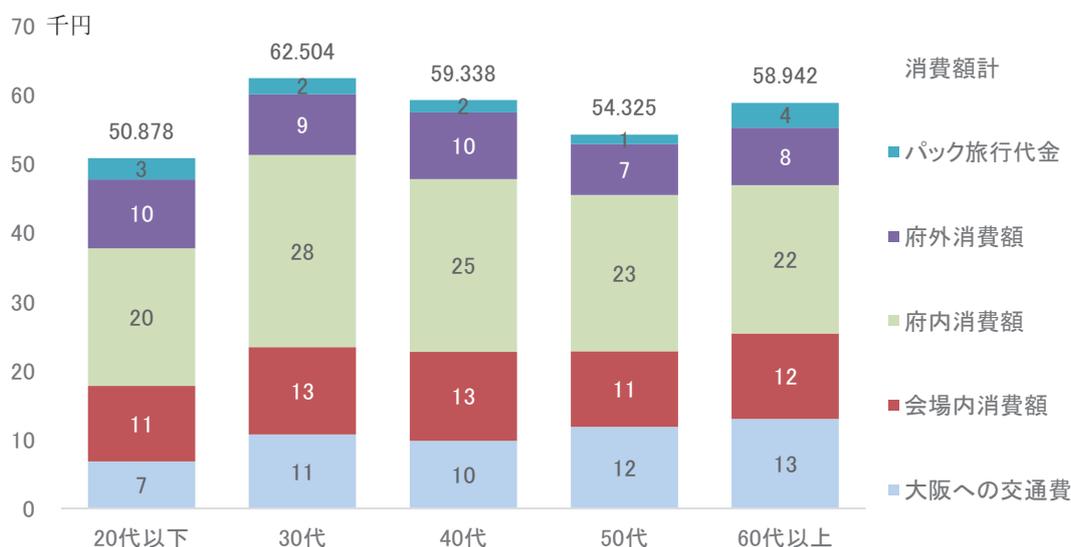
図表 I-23 府外消費額の費目別構成比



7. 万博来場者の年代別平均消費額

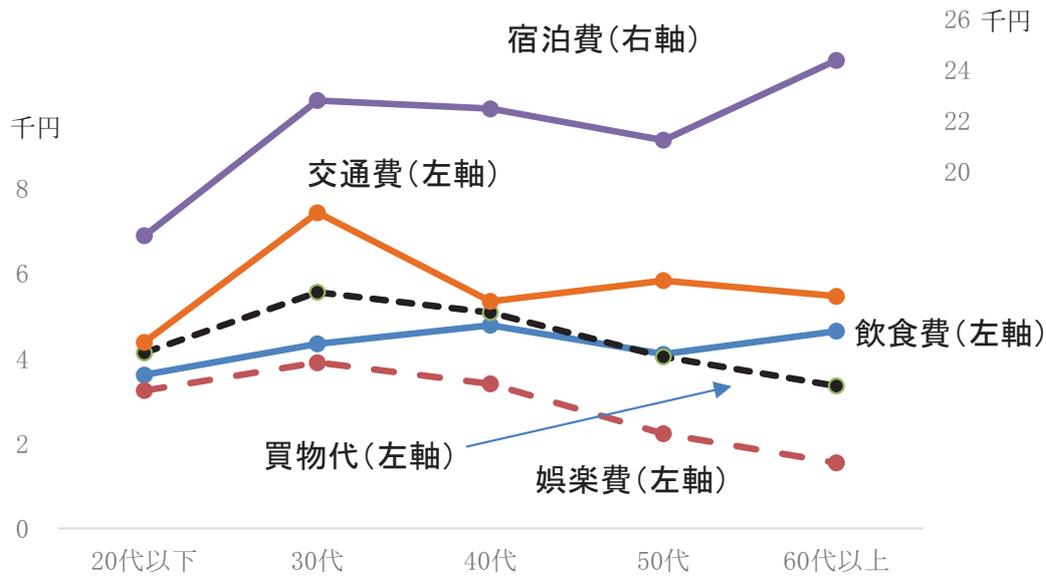
年代別の消費額は、30代が最も多く、40代が続く（図表 I-24）。費目別にみると会場内消費額に大きな差はない。大阪への交通費では60代以上で最も多いのに対して、20代は少ない。府内消費額は30代が多い。パック旅行代金は60代以上で多く、20代以下でもやや多い。

図表 I-24 府外消費額の費目別内訳



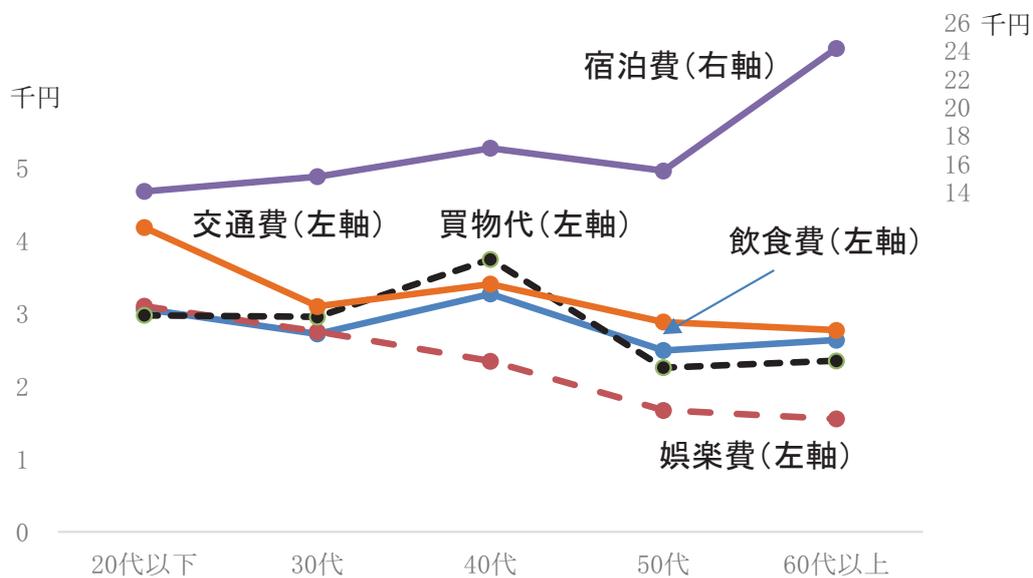
府内消費額の内訳を年代別にみると、全年代において宿泊費が圧倒的に多い（図表 I-25）。30代では他の年代に比べて、交通費、買物代、娯楽費の支出額多く、会場外でも活発に観光していることが伺える。60代以上では、そうした費目の消費額が少ないものの、宿泊費や飲食費では他の世代よりも多く、年代に応じた消費行動の違いが伺える。

図表 I-25 万博会場外府内消費額の費目別内訳



府外消費額についても、宿泊費はどの年代でも高いが、なかでも60代以上が他の年代に比べて高く、宿泊にお金をかけていることがわかる（図表 I-26）。

図表 I-26 府外消費額の費目別内訳

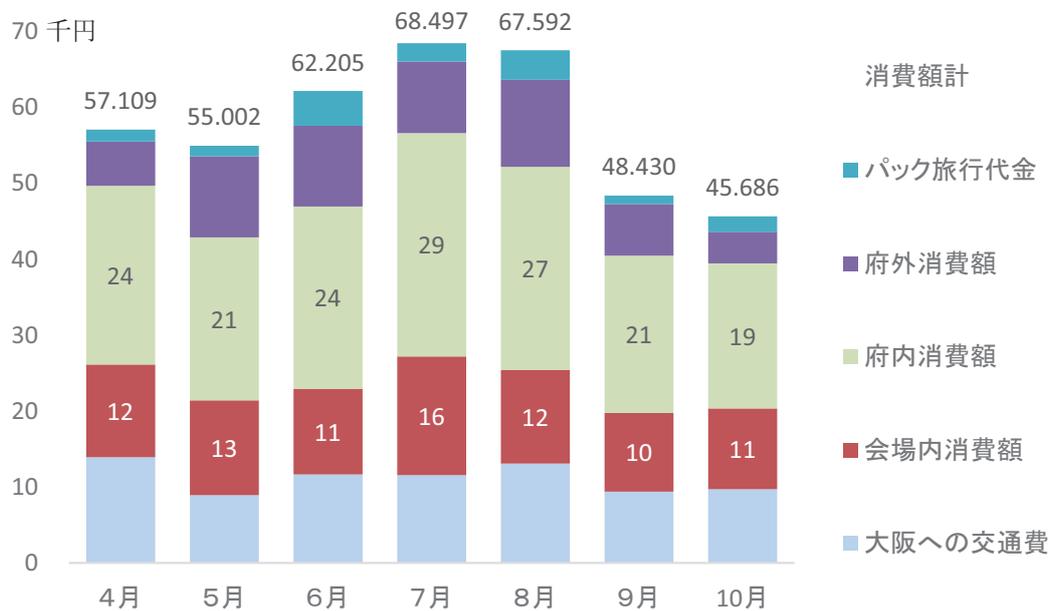


8. 万博来場者の月別平均消費額

最後に、月別の平均消費額をみておくと、7月が最も多く、8月がそれに次ぐ（図表 I-27）。夏休みの旅行としての来場者が平均を引き上げたと思われる。これに対して、会期終盤の9月、10月は消費額が少ない。リピーターの割合が高まったことや、混雑で会場内消費が思うようにできなかつたり、会場外で消費する時間的なゆとりがなかつたりした

ことが影響しているとみられる。

図表 I-27 月別平均消費額



9. 小括

万博来場者の消費額は、ほとんど消費しない来場者も多かったものの、多額の消費をした来場者が平均を押し上げた。旅行1回あたりでは6万円近い消費額となった。交通費の支出が大きく、宿泊を伴うことも多いその他地域（近畿外）からの来場者による消費額が多いが、大阪府内や近畿内からの来場者でも宿泊を伴う場合があり、消費額平均を押し上げた。

また、大阪府内での消費額が多かったものの、府外での消費も一定あり、消費拡大効果は大阪府内に留まらないことが示されるなど、イベントとしての経済効果の広がりが明らかになった。

(町田光弘)

10. 参考表

表 I - 1 消費額の地域別平均（概要）

（単位：千円）

		消費額計						1日あたり消費額
			パック旅行代金	大阪への交通費	会場内消費額	府内消費額	府外消費額	
大阪府	平均値	24.284	19.289	0.000	10.057	13.462	0.000	17.659
	中央値	12.000	9.500	0.000	5.000	5.000	0.000	11.000
	標準偏差	105.801	34.770	0.000	21.055	86.752	0.000	20.691
	度数	959	38	959	959	959	959	959
近畿（大阪府外）	平均値	30.808	17.878	5.757	8.248	10.347	5.479	23.522
	中央値	16.000	13.000	3.000	5.000	4.000	0.000	15.000
	標準偏差	45.909	21.966	20.961	10.672	18.609	16.205	25.165
	度数	896	49	896	896	896	896	896
その他地域（近畿外）	平均値	121.573	36.793	28.132	18.046	47.928	21.718	46.596
	中央値	92.000	20.000	20.000	10.000	33.000	5.000	38.000
	標準偏差	119.986	45.869	42.013	32.838	61.502	41.433	32.408
	度数	864	135	864	864	864	864	864
合計	平均値	57.349	29.622	10.836	12.000	23.388	8.707	28.786
	中央値	22.000	14.500	2.000	7.000	8.000	0.000	18.000
	標準偏差	105.545	40.783	29.157	23.531	65.191	26.750	29.095
	度数	2719	222	2719	2719	2719	2719	2719

表 I - 2 消費額の地域別平均（大阪への交通費、万博会場内消費額）

（単位：千円）

		大阪への交通費	万博会場内消費額			飲食費	買物代	
			公共交通機関の交通費	高速道路利用代金	ガソリン代			
大阪府	平均値	0.000				10.057	5.034	5.023
	中央値	0.000				5.000	3.000	2.000
	標準偏差	0.000				21.055	10.255	13.007
	度数	959				959	959	959
近畿（大阪府外）	平均値	5.757	4.391	0.841	0.786	8.248	4.177	4.070
	中央値	3.000	2.000	0.000	0.000	5.000	3.000	2.000
	標準偏差	20.961	20.986	2.022	3.865	10.672	7.219	6.170
	度数	896	857	857	857	896	896	896
その他地域（近畿外）	平均値	28.132	26.144	3.094	2.044	18.046	8.631	9.416
	中央値	20.000	20.000	0.000	0.000	10.000	5.000	5.000
	標準偏差	42.013	42.263	10.081	4.620	32.838	17.546	20.886
	度数	864	777	777	777	864	864	864
合計	平均値	10.836	14.735	1.912	1.384	12.000	5.895	6.105
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	29.157	34.608	7.191	4.286	23.531	12.474	14.695
	度数	2719	1634	1634	1634	2719	2719	2719

表 I - 3 消費額の地域別平均（府内消費額）

(単位：千円)

		府内消費額					
		飲食費	娯楽費	買物代	宿泊費	交通費	
大阪府	平均値	13.462	3.073	1.821	3.321	27.037	3.725
	中央値	5.000	1.000	0.000	0.000	9.500	1.000
	標準偏差	86.752	8.944	13.642	17.752	82.350	29.899
	度数	959	959	959	959	54	959
近畿（大阪府外）	平均値	10.347	2.500	1.359	2.465	15.874	2.339
	中央値	4.000	1.000	0.000	0.000	10.000	1.000
	標準偏差	18.609	3.974	3.766	6.292	17.403	4.679
	度数	896	896	896	896	95	896
その他地域（近畿外）	平均値	47.928	7.661	5.149	7.458	22.484	11.421
	中央値	33.000	5.000	2.000	5.000	15.000	5.000
	標準偏差	61.502	9.292	10.236	12.341	39.783	19.056
	度数	864	864	864	864	624	864
合計	平均値	23.388	4.342	2.726	4.354	21.990	5.714
	中央値	8.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	65.191	8.124	10.311	13.307	42.264	21.286
	度数	2719	2719	2719	2719	773	2719

表 I - 4 消費額の地域別平均（府外消費額）

(単位：千円)

		府外消費額					
		飲食費	娯楽費	買物代	宿泊費	交通費	
大阪府	平均値	0.000					
	中央値	0.000					
	標準偏差	0.000					
	度数	959					
近畿（大阪府外）	平均値	5.479	1.263	0.985	1.375	15.515	1.283
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	16.205	3.399	3.415	4.308	15.896	4.528
	度数	896	896	896	896	33	896
その他地域（近畿外）	平均値	21.718	4.390	3.369	4.255	17.846	5.139
	中央値	5.000	1.000	0.000	1.000	10.000	1.000
	標準偏差	41.433	8.583	10.249	10.380	19.956	11.089
	度数	864	864	864	864	221	864
合計	平均値	8.707	2.798	2.156	2.789	17.543	3.176
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	26.750	6.669	7.674	8.024	19.465	8.630
	度数	2719	1760	1760	1760	254	1760

表 I - 5 消費額の年代別平均（概要）

（単位：千円）

		消費額計						1日あたり消費額
			バック旅行代金	大阪への交通費	会場内消費額	府内消費額	府外消費額	
20代以下	平均値	50.878	22.370	6.837	10.982	19.969	10.015	25.931
	中央値	21.000	6.500	1.000	6.000	8.000	0.000	17.000
	標準偏差	92.679	50.199	16.606	17.193	35.290	36.848	24.594
	度数	393	54	393	393	393	393	393
30代	平均値	62.504	25.000	10.772	12.681	27.888	8.847	29.347
	中央値	22.000	10.000	2.000	7.000	8.000	0.000	18.000
	標準偏差	163.294	42.790	31.719	27.897	125.712	23.317	30.866
	度数	464	43	464	464	464	464	464
40代	平均値	59.338	22.905	9.842	12.918	25.089	9.703	30.757
	中央値	25.000	12.000	2.000	8.000	9.000	0.000	21.000
	標準偏差	94.861	28.040	25.003	28.656	49.568	24.437	30.533
	度数	539	42	539	539	539	539	539
50代	平均値	54.325	32.464	11.881	10.953	22.716	7.389	28.430
	中央値	21.000	32.500	2.000	6.000	7.000	0.000	17.000
	標準偏差	75.304	24.257	29.558	15.001	38.144	19.977	29.211
	度数	656	28	656	656	656	656	656
60代以上	平均値	58.942	44.036	13.013	12.412	21.556	8.328	28.837
	中央値	22.000	21.000	2.000	7.000	7.000	0.000	18.000
	標準偏差	94.684	41.207	35.034	25.637	46.710	29.402	28.912
	度数	667	55	667	667	667	667	667
合計	平均値	57.349	29.622	10.836	12.000	23.388	8.707	28.786
	中央値	22.000	14.500	2.000	7.000	8.000	0.000	18.000
	標準偏差	105.545	40.783	29.157	23.531	65.191	26.750	29.095
	度数	2719	222	2719	2719	2719	2719	2719

表 I - 6 消費額の年代別平均（大阪への交通費、万博会場内消費額）

（単位：千円）

		大阪への交通費				万博会場内消費額		
			公共交通機関の交通費	高速道路利用代金	ガソリン代	飲食費	買物代	
20代以下	平均値	6.837	8.759	1.785	1.241	10.982	5.344	5.639
	中央値	1.000	3.000	0.000	0.000	6.000	3.000	3.000
	標準偏差	16.606	17.354	5.044	2.873	17.193	9.383	11.110
	度数	393	228	228	228	393	393	393
30代	平均値	10.772	13.881	2.414	1.683	12.681	5.774	6.907
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	31.719	36.875	7.556	3.653	27.897	12.584	16.847
	度数	464	278	278	278	464	464	464
40代	平均値	9.842	12.601	2.259	1.667	12.918	5.651	7.267
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	8.000	3.000	4.000
	標準偏差	25.003	29.853	5.766	4.141	28.656	8.017	22.695
	度数	539	321	321	321	539	539	539
50代	平均値	11.881	15.743	1.803	1.371	10.953	5.509	5.444
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	6.000	3.000	3.000
	標準偏差	29.558	33.825	10.078	5.867	15.001	8.102	9.458
	度数	656	412	412	412	656	656	656
60代以上	平均値	13.013	19.468	1.466	1.041	12.412	6.880	5.532
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	2.000
	標準偏差	35.034	43.233	5.105	3.451	25.637	18.848	10.239
	度数	667	395	395	395	667	667	667
合計	平均値	10.836	14.735	1.912	1.384	12.000	5.895	6.105
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	29.157	34.608	7.191	4.286	23.531	12.474	14.695
	度数	2719	1634	1634	1634	2719	2719	2719

表 I - 7 消費額の年代別平均（府内消費額）

（単位：千円）

		府内消費額					
		飲食費	娯楽費	買物代	宿泊費	交通費	
20代以下	平均値	19.969	3.613	3.247	4.137	17.495	4.387
	中央値	8.000	2.000	1.000	1.000	10.000	2.000
	標準偏差	35.290	5.711	7.573	9.374	21.326	8.500
	度数	393	393	393	393	103	393
30代	平均値	27.888	4.347	3.905	5.565	22.800	7.438
	中央値	8.000	2.000	0.000	1.000	14.000	2.000
	標準偏差	125.712	10.824	19.613	24.424	53.563	44.625
	度数	464	464	464	464	135	464
40代	平均値	25.089	4.787	3.404	5.085	22.477	5.349
	中央値	9.000	2.000	0.000	2.000	15.000	2.000
	標準偏差	49.568	8.297	9.545	11.431	42.586	11.292
	度数	539	539	539	539	155	539
50代	平均値	22.716	4.102	2.227	4.041	21.244	5.837
	中央値	7.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	38.144	6.885	6.004	9.755	26.204	10.722
	度数	656	656	656	656	201	656
60代以上	平均値	21.556	4.645	1.543	3.355	24.380	5.471
	中央値	7.000	2.000	0.000	0.000	15.000	2.000
	標準偏差	46.710	8.115	4.524	7.386	54.473	14.242
	度数	667	667	667	667	179	667
合計	平均値	23.388	4.342	2.726	4.354	21.990	5.714
	中央値	8.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	65.191	8.124	10.311	13.307	42.264	21.286
	度数	2719	2719	2719	2719	773	2719

表 I - 8 消費額の年代別平均（府外消費額）

（単位：千円）

		府外消費額					
		飲食費	娯楽費	買物代	宿泊費	交通費	
20代以下	平均値	10.015	3.060	3.101	2.976	14.067	4.181
	中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	10.000	1.000
	標準偏差	36.848	10.267	13.212	6.120	20.523	12.583
	度数	393	248	248	248	45	248
30代	平均値	8.847	2.720	2.750	2.953	15.109	3.098
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	23.317	6.022	7.945	6.300	18.412	8.215
	度数	464	296	296	296	46	296
40代	平均値	9.703	3.270	2.346	3.744	17.122	3.404
	中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	13.000	0.000
	標準偏差	24.437	6.202	5.285	8.704	16.196	8.033
	度数	539	344	344	344	49	344
50代	平均値	7.389	2.492	1.671	2.255	15.519	2.884
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	15.000	0.000
	標準偏差	19.977	5.721	5.661	6.012	15.654	7.314
	度数	656	431	431	431	54	431
60代以上	平均値	8.328	2.635	1.551	2.349	24.183	2.771
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	19.000	0.000
	標準偏差	29.402	5.655	6.376	10.683	23.578	7.758
	度数	667	441	441	441	60	441
合計	平均値	8.707	2.798	2.156	2.789	17.543	3.176
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	26.750	6.669	7.674	8.024	19.465	8.630
	度数	2719	1760	1760	1760	254	1760

表 I - 9 消費額の月別平均（概要）

（単位：千円）

		消費額計						1日あたり消費額
		パック旅行代金	大阪への交通費	会場内消費額	府内消費額	府外消費額		
4月	平均値	57.109	16.944	13.953	12.192	23.570	5.813	28.124
	中央値	18.000	5.000	2.000	5.000	6.000	0.000	17.000
	標準偏差	122.467	23.915	46.175	30.822	71.484	14.645	29.483
	度数	193	18	193	193	193	193	193
5月	平均値	55.002	16.256	8.919	12.525	21.469	10.668	27.939
	中央値	22.000	10.000	2.000	7.000	8.000	0.000	19.000
	標準偏差	95.558	19.638	21.853	24.084	36.132	44.529	26.538
	度数	446	39	446	446	446	446	446
6月	平均値	62.205	38.564	11.662	11.308	24.034	10.629	29.888
	中央値	25.500	18.000	2.000	7.000	10.000	0.000	20.000
	標準偏差	83.946	56.435	31.283	15.757	36.927	23.717	28.491
	度数	464	55	464	464	464	464	464
7月	平均値	68.497	26.938	11.555	15.660	29.442	9.459	28.787
	中央値	23.000	12.500	2.000	7.000	8.000	0.000	17.000
	標準偏差	193.263	34.355	31.308	44.341	145.359	26.189	31.058
	度数	362	32	362	362	362	362	362
8月	平均値	67.592	49.036	13.099	12.363	26.751	11.490	33.275
	中央値	33.000	32.500	2.000	8.000	10.000	0.000	22.000
	標準偏差	82.041	50.107	27.035	15.092	37.504	26.863	31.856
	度数	353	28	353	353	353	353	353
9月	平均値	48.430	21.906	9.416	10.346	20.733	6.801	27.683
	中央値	21.000	14.000	2.000	7.000	7.000	0.000	18.000
	標準偏差	64.748	24.290	23.280	11.828	36.063	17.384	28.405
	度数	618	32	618	618	618	618	618
10月	平均値	45.686	32.222	9.739	10.650	19.085	4.163	25.576
	中央値	17.000	17.500	1.000	5.000	5.000	0.000	15.000
	標準偏差	71.694	35.547	31.667	15.282	37.845	14.186	28.546
	度数	283	18	283	283	283	283	283
合計	平均値	57.349	29.622	10.836	12.000	23.388	8.707	28.786
	中央値	22.000	14.500	2.000	7.000	8.000	0.000	18.000
	標準偏差	105.545	40.783	29.157	23.531	65.191	26.750	29.095
	度数	2719	222	2719	2719	2719	2719	2719

表 I-10 消費額の月別平均（大阪への交通費、万博会場内消費額）

（単位：千円）

		大阪への交通費			万博会場内消費額			
		公共交通機関の交通費	高速道路利用料金	ガソリン代	飲食費	買物代		
4月	平均値	13.953	18.710	1.895	1.113	12.192	6.316	5.876
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	5.000	3.000	2.000
	標準偏差	46.175	52.951	9.364	3.058	30.822	22.653	13.783
	度数	193	124	124	124	193	193	193
5月	平均値	8.919	12.041	1.458	1.181	12.525	6.641	5.883
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	21.853	25.358	4.450	3.072	24.084	16.550	9.609
	度数	446	271	271	271	446	446	446
6月	平均値	11.662	15.533	1.827	1.363	11.308	5.478	5.830
	中央値	2.000	4.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	31.283	36.713	5.411	3.811	15.757	7.434	9.529
	度数	464	289	289	289	464	464	464
7月	平均値	11.555	16.382	1.631	1.263	15.660	7.359	8.301
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	31.308	38.835	4.231	2.871	44.341	16.757	31.805
	度数	362	217	217	217	362	362	362
8月	平均値	13.099	17.072	2.874	2.391	12.363	6.221	6.142
	中央値	2.000	5.000	0.000	0.000	8.000	4.000	4.000
	標準偏差	27.035	31.149	7.569	8.190	15.092	9.586	8.122
	度数	353	207	207	207	353	353	353
9月	平均値	9.416	12.884	2.058	1.133	10.346	4.939	5.408
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	23.280	26.926	10.707	3.089	11.828	5.697	8.457
	度数	618	362	362	362	618	618	618
10月	平均値	9.739	13.732	1.665	1.409	10.650	4.922	5.728
	中央値	1.000	2.000	0.000	0.000	5.000	3.000	2.000
	標準偏差	31.667	39.527	3.939	4.156	15.282	8.659	10.759
	度数	283	164	164	164	283	283	283
合計	平均値	10.836	14.735	1.912	1.384	12.000	5.895	6.105
	中央値	2.000	3.000	0.000	0.000	7.000	3.000	3.000
	標準偏差	29.157	34.608	7.191	4.286	23.531	12.474	14.695
	度数	2719	1634	1634	1634	2719	2719	2719

表 I-11 消費額の月別平均（府内消費額）

（単位：千円）

		府内消費額					
		飲食費	娯楽費	買物代	宿泊費	交通費	
4月	平均値	23.570	4.124	2.259	3.622	38.977	4.881
	中央値	6.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	71.484	8.201	6.692	12.276	107.542	8.631
	度数	193	193	193	193	43	193
5月	平均値	21.469	4.318	2.386	3.944	20.673	5.583
	中央値	8.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	36.132	6.250	6.685	8.235	18.686	11.898
	度数	446	446	446	446	113	446
6月	平均値	24.034	4.476	2.849	4.655	19.211	5.761
	中央値	10.000	2.000	0.000	2.000	15.000	2.000
	標準偏差	36.927	7.885	6.506	11.259	18.265	14.954
	度数	464	464	464	464	152	464
7月	平均値	29.442	4.895	3.486	5.486	26.241	7.166
	中央値	8.000	2.000	0.000	1.000	10.000	2.000
	標準偏差	145.359	13.193	22.032	27.481	72.817	47.881
	度数	362	362	362	362	116	362
8月	平均値	26.751	5.082	3.374	4.805	20.109	6.198
	中央値	10.000	2.000	0.000	2.000	15.000	2.000
	標準偏差	37.504	8.745	6.972	7.921	20.852	10.872
	度数	353	353	353	353	128	353
9月	平均値	20.733	3.828	2.244	4.018	20.301	5.518
	中央値	7.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	36.063	5.283	5.381	8.419	24.111	15.930
	度数	618	618	618	618	156	618
10月	平均値	19.085	3.799	2.654	3.728	19.708	4.378
	中央値	5.000	2.000	0.000	0.000	12.000	1.000
	標準偏差	37.845	6.728	10.324	9.247	22.203	9.103
	度数	283	283	283	283	65	283
合計	平均値	23.388	4.342	2.726	4.354	21.990	5.714
	中央値	8.000	2.000	0.000	1.000	15.000	2.000
	標準偏差	65.191	8.124	10.311	13.307	42.264	21.286
	度数	2719	2719	2719	2719	773	2719

表 I-12 消費額の月別平均（府外消費額）

（単位：千円）

		府外消費額					
		飲食費	娯楽費	買物代	宿泊費	交通費	
4月	平均値	5.813	2.128	1.692	2.068	8.500	2.038
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	3.500	0.000
	標準偏差	14.645	4.268	5.158	6.248	11.084	4.839
	度数	193	133	133	133	8	133
5月	平均値	10.668	3.133	2.734	3.133	20.306	4.157
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	44.529	10.189	13.740	13.195	26.044	12.996
	度数	446	286	286	286	49	286
6月	平均値	10.629	3.307	2.269	3.288	15.652	3.062
	中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	23.717	6.421	5.202	8.045	17.359	6.308
	度数	464	323	323	323	69	323
7月	平均値	9.459	2.941	2.500	2.572	15.610	3.784
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	26.189	6.099	8.075	5.526	15.638	9.924
	度数	362	236	236	236	41	236
8月	平均値	11.490	3.507	2.901	3.901	21.844	4.744
	中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	19.000	1.000
	標準偏差	26.863	6.521	7.717	7.884	23.033	10.800
	度数	353	223	223	223	32	223
9月	平均値	6.801	2.397	1.642	2.358	18.091	2.499
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	15.000	0.000
	標準偏差	17.384	5.441	4.028	5.349	15.104	5.998
	度数	618	383	383	383	44	383
10月	平均値	4.163	1.614	1.068	1.676	16.182	1.324
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	14.186	4.048	3.559	5.325	19.636	3.638
	度数	283	176	176	176	11	176
合計	平均値	8.707	2.798	2.156	2.789	17.543	3.176
	中央値	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	0.000
	標準偏差	26.750	6.669	7.674	8.024	19.465	8.630
	度数	2719	1760	1760	1760	254	1760

第Ⅱ部 大阪・関西万博の経済効果分析に向けた来場者の消費動向の把握

1. はじめに

昨今、インバウンド消費で注目される訪日外国人は言うまでもなく、国内居住者による消費行動も需要を喚起し、大阪経済に多大な影響を与えるものと考えられる。とくに旅行者による宿泊、飲食および買物に関わる支出は、地域経済における消費において、無視できない影響を与える。このことは大阪・関西万博(以下、万博)を目的とした旅行にも当てはまる。

本調査の第Ⅰ部では万博来場者の消費動向を精査した。つづく第Ⅱ部ではまず、来場者数の詳細を把握する。そのうえで万博の経済効果分析も視野に入れ、来場者による万博会場内および大阪府内外での各支出額を精査することで、各万博来場者層の消費構造へと接近する。

ところで、アンケート調査の回答データについて第Ⅰ部でも一定の外れ値を除去したが、入力間違いや回答者の勘違いに起因する異常値が含まれていることも否定できない。そこで、より実態を把握するため第Ⅱ部の分析では、回答された数値に対して Smirnov-Grubbs 検定を行い、異常値を除去したうえで推計を行った。したがって、第Ⅱ部が紹介する値はローデータ、および第Ⅰ部での検討とは異なったアプローチであることを留意されたい。

2. 来場者の内訳

各万博来場者数の内訳は図表Ⅱ-1 に示した通りである。日本国際博覧会協会による

と³、国内居住者の来場数は約 2,425 万人である。

ここから、日本国際博覧会協会より公表された都道府県ごとの万博来場者数比率を割り振ると⁴、それぞれ大阪府からの来場者数は約 975 万人、近畿(大阪府以外)からの来場者数は約 603 万人、その他地域からの来場者数は約 792 万人となる。

日本国際博覧会協会による資料からは、万博来場者の宿泊の有無について知ることはできない。したがって、第Ⅱ部ではアンケートにより来場者の大阪府内での宿泊動向をさぐることにした。結果は図表 1 において斜体で示されている⁵。

³ 日本国際博覧会協会(2025)「臨時理事会会議資料」2025年12月24日。

⁴ 日本国際博覧会協会(2025)「臨時理事会会議資料」2025年12月24日。

⁵ 第Ⅱ部はアンケートにより、万博来場者 3,000 人の支出動向を把握している。この 3,000 人のうち、大阪府からの来場者は 1,071 人、近畿(大阪府以外)からの来場者は 951 人、その他地域からの来場者は 978 人であった。大阪府からの来場者のうち大阪府内で宿泊した回答者は 64 人。これは大阪府からの来場者の約 6.0%(=64/1071)にあたる。近畿(大阪府以外)から来場し大阪府内で宿泊した回答者は 95 人。これは近畿(大阪府以外)から来場した来場者の約 10.0%(=95/951)にあたる。その他地域から来場して大阪府

図表Ⅱ－１ 各来場者数の内訳

(単位:人)

万博来場者数	25,577,529	国内居住者来場者数(無料招待事業招致者のぞく)	23,698,868	大阪府からの来場者数	9,754,454	大阪府内宿泊あり	585,267	6.0%
						大阪府内宿泊なし	9,169,187	94.0%
				近畿(大阪府以外)からの来場者数	6,028,992	大阪府内宿泊あり	602,899	10.0%
						大阪府内宿泊なし	5,426,093	90.0%
				その他地域からの来場者数	7,915,422	大阪府内宿泊あり	5,564,542	70.3%
						大阪府内宿泊なし	2,350,880	29.7%
		無料招待事業来場者数	548,629					
国外居住者来場者数	1,330,032							

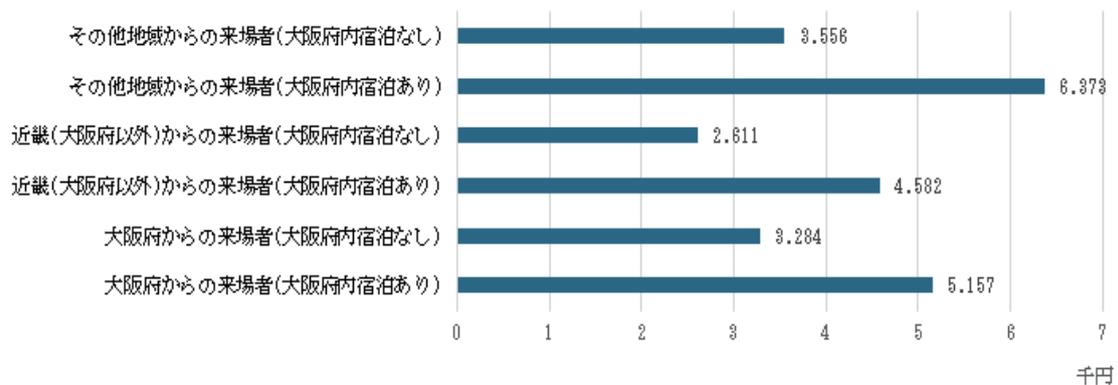
(資料) 日本国際博覧会協会公表の各種資料および第Ⅱ部アンケートにより作成。

これによると、大阪府内からの来場者のうち 94%は大阪府内で宿泊していないことがわかる。他方、その他地域からの来場者は、そのうち約 7 割が大阪府で宿泊したうえで万博へ来場している。つまり、来場者の居住地により宿泊動向に差異が生じていることになる。

3. 万博会場内支出の動向

図表Ⅱ－2 は万博会場内での飲食費支出額の平均値を、万博来場者の属性ごとに示したものである。これによると、大阪府内で宿泊した来場者による飲食への支出額の平均値が、宿泊しなかった層の支出額よりも大きいことがわかる。

図表Ⅱ－2 万博会場内飲食費支出額の平均値



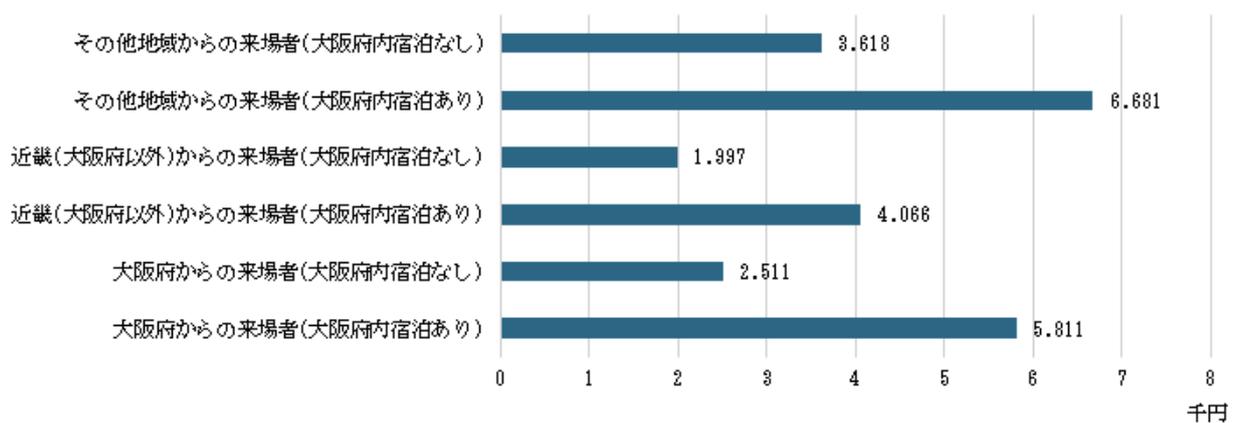
内で宿泊した回答者は 688 人である。これは他地域から来場した来場者の約 70.3%(=688/978)にあたる。第Ⅱ部はこれら比率を用い、大阪府内での宿泊の有無による来場者の詳細について分析を行っている。

そのなかで、その他の地域からの来場者による会場内での飲食費支出額の平均値は6,373円と大きい。これは大阪府内で宿泊していない大阪府からの来場者の1.9倍(=6,373/3,284)、さらに近畿(大阪府以外)からの来場者の2.4倍(=6,373/2,611)の支出額である。

図表Ⅱ-3は万博会場内での買物代支出額の平均値を、来場者の居住地ごとに示したものである。ここでも大阪府内で宿泊した来場者による買物代支出額が、宿泊しなかった来場者のそれよりも大きいことがわかる。

飲食費と同様に、その他地域から大阪府に宿泊した来場者の買物代の平均値は大きい。これは大阪府内に宿泊しなかった大阪府からの来場者の2.7倍(=6,681/2,511)、さらに近畿(大阪府以外)からの来場者の3.3倍(=6,681/1,997)に相当する支出額である。

図表Ⅱ-3 万博会場内買物代支出額の平均値



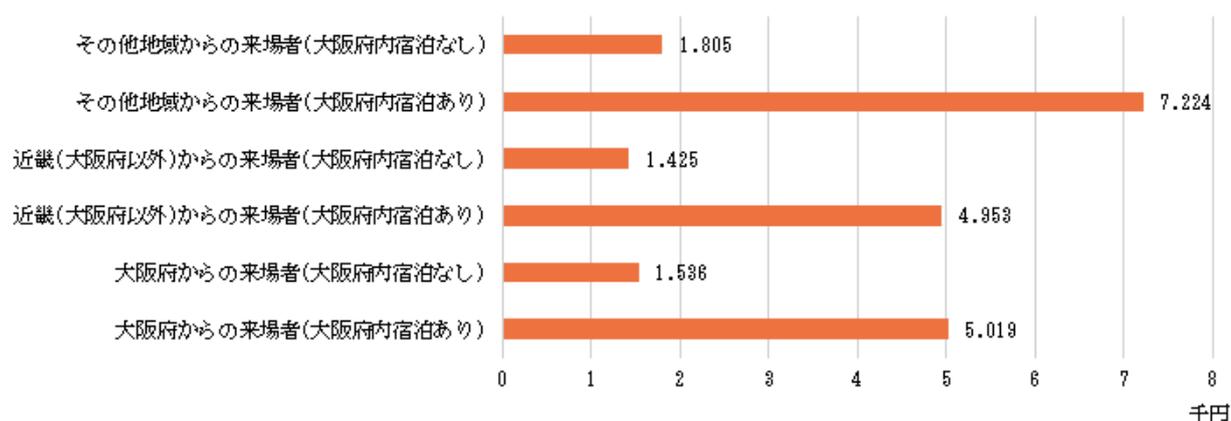
大阪府内での宿泊の有無から比較すると、宿泊した来場者の支出額のほうが大きい。結果として、大阪府内で宿泊した来場者、とくにその他地域からの来場者による会場内での飲食や買物行動は、万博会場も消費の場を提供した、という点で、来阪旅行体験の一部を成している。

4. 府内消費額(万博会場外)の動向

万博来場は大阪への旅行としての側面を持つ。したがって、万博がもたらす経済効果を把握するためには万博会場のみならず会場外、つまり大阪府内での来場者の消費動向も検討する必要がある。

図表Ⅱ-4は、万博来場者が万博会場外の大阪府内で支出した飲食費の動向を示したものである。ここでの支出動向は、会場内での支出動向と同じ傾向を示している。つまり大阪府内での宿泊の有無により、消費額に差異が生じていることになる。

図表Ⅱ－４ 大阪府内(万博会場外)飲食費支出額の平均値

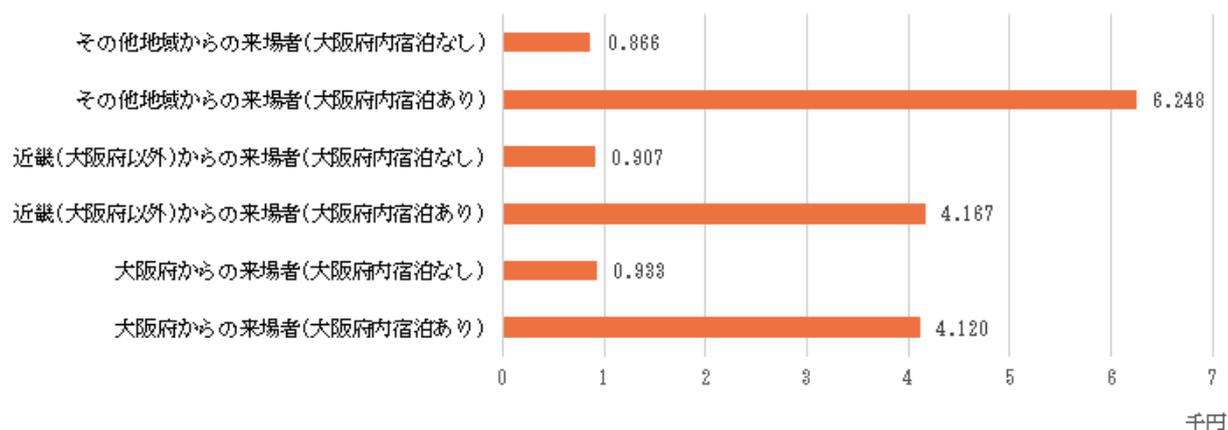


万博来場者を居住地別に分類すると、大阪府内での宿泊の有無により支出額は3～4倍の差となっていることが見て取れる。とくに、その他地域から大阪府内で宿泊した来場者の支出額は7,224円である。この支出額は、大阪府内および近畿(大阪府以外)からの来場者によるものと比較して大きい。その他地域からの来場者の大阪の「食」に対する積極的な行動や体験が想定される。

図表Ⅱ－5は大阪府内における来場者の買物代支出額を、居住地別に大阪府内での宿泊の有無の観点から示したものである。宿泊の有無で支出額に差異が生じていることは、万博会場内での買物代でもみられた。ここではその差異は拡大している。

宿泊の有無で支出額の差異が最も大きいその他地域からの万博来場者に焦点を当てると、大阪府内での宿泊の有無で支出額は大きく異なっており、支出額は7.2倍(=6.248/0.866)の違いとなっている。来場者の居住地にかかわらず、宿泊の有無による支出額の差は大きなものである。

図表Ⅱ－5 大阪府内(万博会場外)買物代支出額の平均値

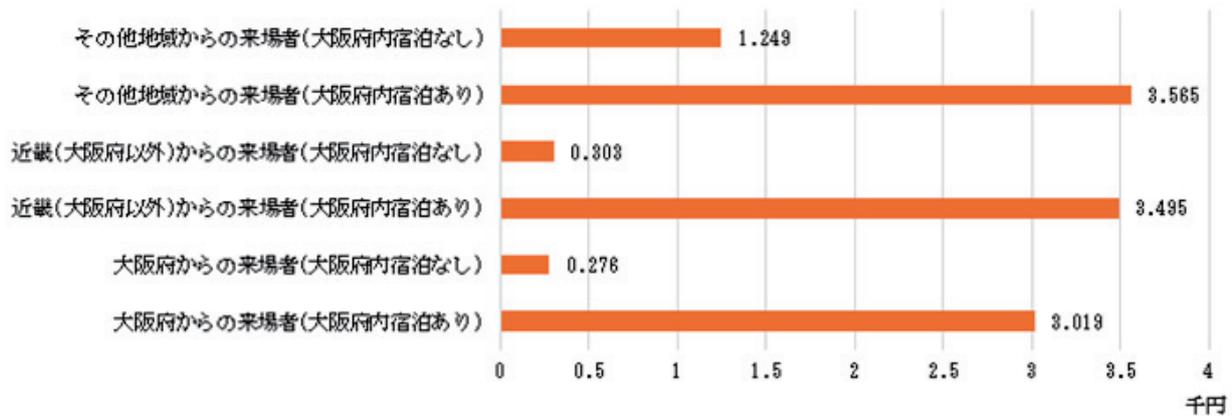


図表Ⅱ－5における動向を図表Ⅱ－4の結果と照らし合わせると、とくに大阪府内で宿

泊したその他地域からの来場者にとって、万博来場のための来阪は大阪府内での買物と「食」への出会いを併せ持った体験、としても位置付けられる。

図表Ⅱ-6は万博来場者による大阪府内での娯楽への支出額の動向を、大阪府内での宿泊の有無、居住地別に示したものである。居住地にかかわらず、大阪府内で宿泊した来場者の支出額が宿泊しなかった来場者と比較して大きいことは、これまでに示した動向と同じ傾向である。

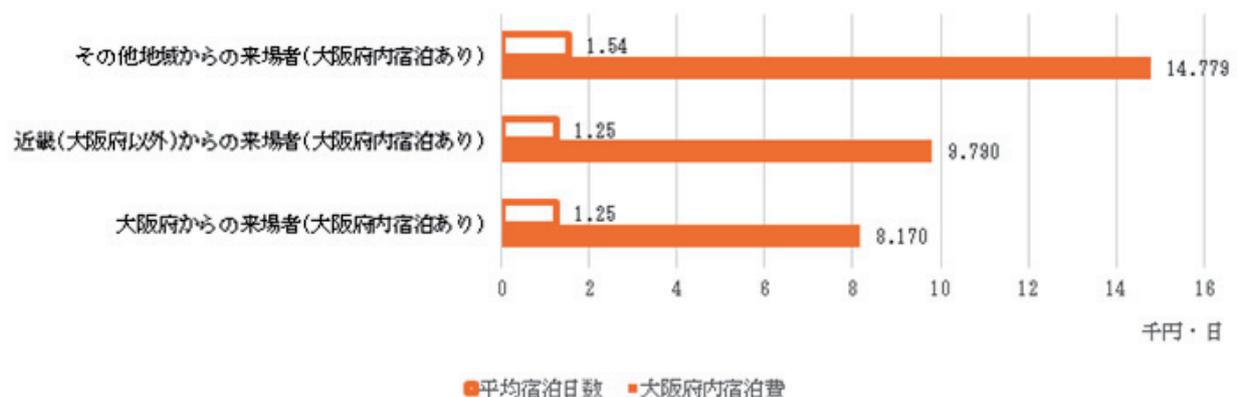
図表Ⅱ-6 大阪府内(万博会場外)娯楽費支出額の平均値



娯楽やサービスへの支出は、「コト消費」への支出として考えられる。展示やパビリオンなどが特徴的な万博は巨大な「コト」であろう。図表Ⅱ-4、5、6にあるように、宿泊した万博来場者による支出額は宿泊しなかった来場者と比べて、いずれの項目においても大きい。宿泊した来場者にとって、万博というイベントは会場内・外に関係なく大阪府内での巨大な「コト」「食」「買物」を併せ持ったイベントの場となり、そのことも含めて来阪が体験されたと考えられる。

図表Ⅱ-7は大阪府内に宿泊した来場者を抽出し、その宿泊への支出額、および大阪府内での宿泊日数の動向を示したものである。

図表Ⅱ-7 大阪府内(万博会場外)宿泊費支出額・平均宿泊日数の平均値

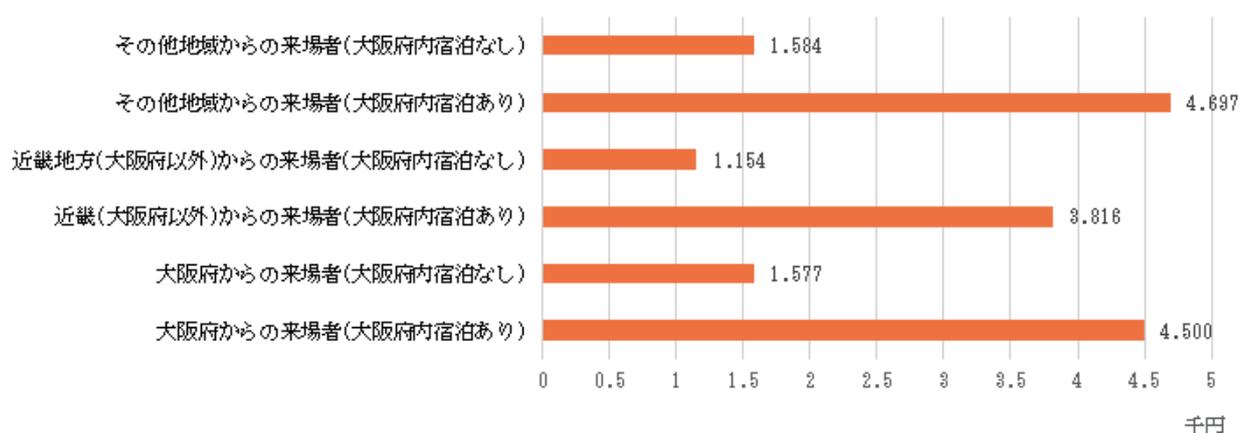


その他地域からの万博来場者による大阪府内での宿泊費支出額は、14,779円と他の来場者層と比較して大きい。これを大阪府からの来場者のそれと比較すると、支出額は約1.8倍(=14,779/8,170)である。

さらに、その他地域からの来場者の平均宿泊日数は1.54日である。これは大阪府や近畿など近隣地域からの来場者の宿泊日数と比べて、0.3日程度(=1.54-1.25)長い。このことが宿泊の支出額へと影響を与えているものと考えられる。

図表Ⅱ-8は、万博来場者の大阪府内での交通費支出の動向を示している。ここでも万博来場において大阪府内で宿泊した来場者の支出額は、宿泊しなかった来場者の支出額と比べて多い。これは大阪府内からの来場者においても同様である。

図表Ⅱ-8 大阪府内交通費支出額の平均値



5. 府外支出の動向

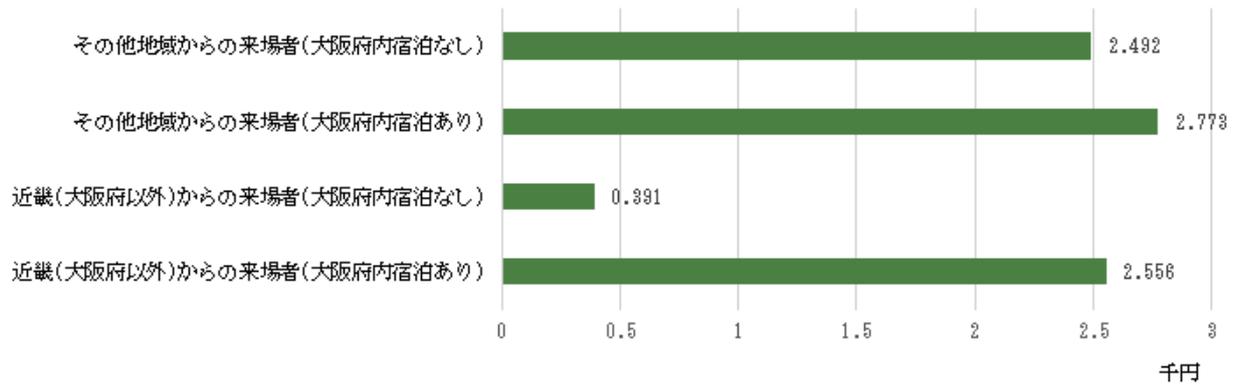
「拡張万博」という概念が示唆するように⁶、万博はその会場を含めた大阪府内だけでなく、大阪府外の経済活動にも効果を及ぼした可能性がある。そこで万博来場者の大阪府外での支出動向を把握するにあたり、本調査の第Ⅱ部では近畿(大阪府以外)からの来場者、およびその他地域からの来場者による支出動向を推計した⁷。

まず、万博来場者による大阪府外での飲食と買物に対する支出額は、それぞれ図表Ⅱ-9、10で示されている。これらによると、先に検討した万博会場内、および大阪府内で支出された飲食費や買物代と比較して、大阪府外での支出額は小さいことがわかる。とくに、大阪府内で宿泊しなかった近畿(大阪府以外)からの来場者による支出額は216円であり、他の来場者層の支出額と比較して極めて少ない。

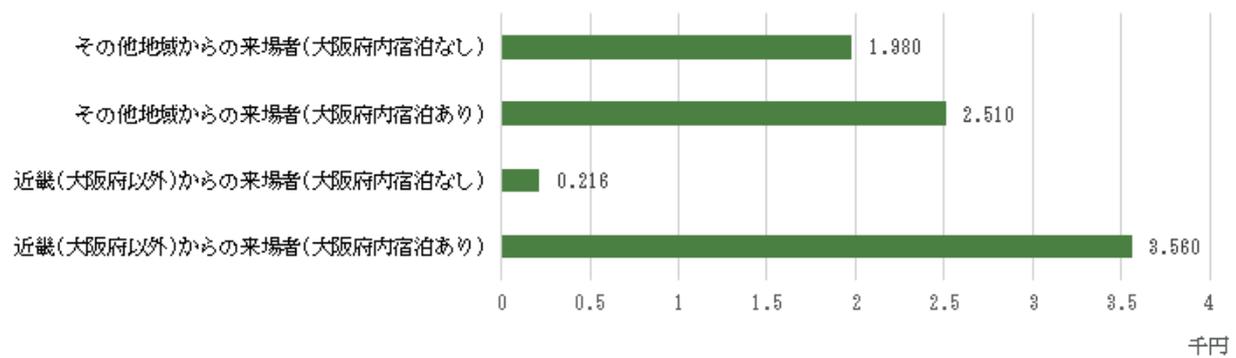
⁶ 「拡張万博」の概念については、アジア太平洋研究所(2024)『関西経済白書2024』Chapter 6を参照されたい。

⁷ 第Ⅱ部では大阪府内からの来場者の大阪府外での消費は想定していない。

図表Ⅱ－９ 大阪府外飲食費支出額の平均値



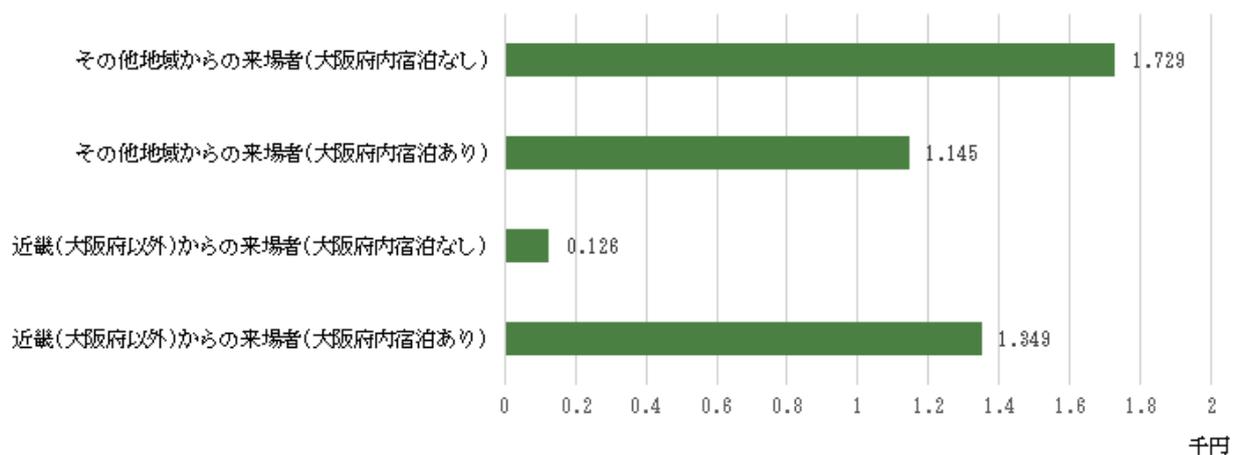
図表Ⅱ－１０ 大阪府外買物代支出額の平均値



総じていえば、大阪府外からの万博来場者の消費は会場内と大阪府内双方を合わせた、つまり「大阪」での支出が中心となっている。

図表Ⅱ-11によると、大阪府外での娯楽費は他の項目と比較して支出額は少ない。ここでも飲食や買物への支出と同じ傾向がみられる。つまり、娯楽費においても大阪府外での支出額は大阪府内における支出額と比較して小さい。とくに近畿(大阪府以外)から来場し、大阪府内で宿泊していない来場者の支出額は126円と極端に低い。

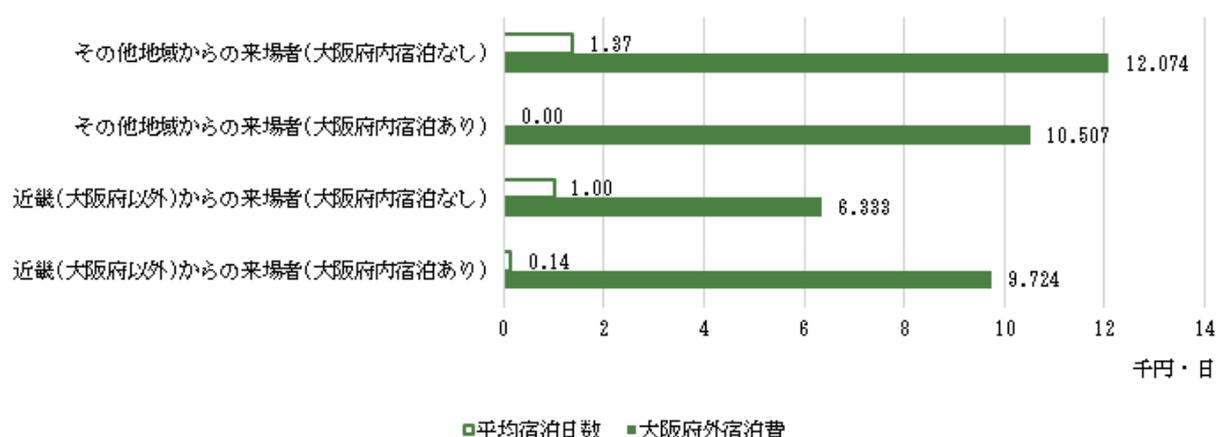
図表Ⅱ－１１ 大阪府外娯楽費支出額の平均値



飲食費や買物代への支出動向と合わせて勘案すると、図表Ⅱ-11からは主目的である万博来場以外では積極的に消費を行わないという、近畿(大阪府以外)から来場し大阪府内では宿泊しなかった来場客の「直行直帰」的な支出動向と来場傾向が垣間見える。

図表Ⅱ-12は万博来場者の大阪府外での宿泊動向を示したものである。ここでは万博来場の際に宿泊した来場者を抽出し、そこから大阪府外での宿泊日数を算出している。大阪府内で宿泊した来場者による大阪府外での平均宿泊日数は、その他地域から来場した層では0泊、近畿(大阪府以外)からの来場者では0.14泊である。一方で、大阪府内で宿泊しなかった来場者による大阪府外での宿泊日数は、その他地域からの来場者では1.37泊、近畿(大阪府以外)からの来場者では1.00泊である。

図表Ⅱ-12 大阪府外宿泊費支出額の平均値と宿泊日数の平均値

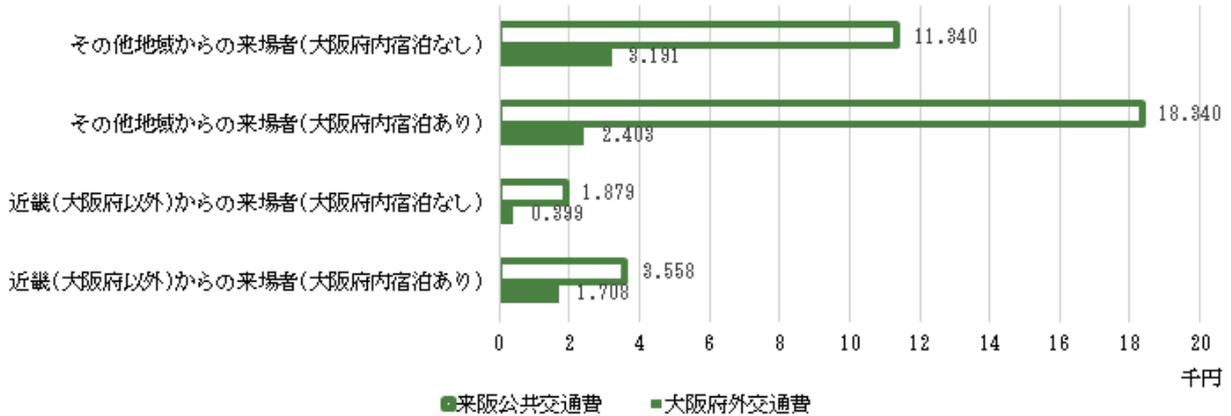


図表Ⅱ-12における動向から、万博来場者の宿泊動向に際して、大阪府内で宿泊した層は大阪府外で宿泊していない、という大阪府内と府外とで宿泊地の二者択一的な選択が生じている可能性が示唆される。

図表Ⅱ-13は大阪府外での交通費、および来阪交通費支出の動向を示したものである⁸。来阪交通費支出額についてみれば、近畿(大阪府外)とその他地域居住者と、来場者間で大きな差異が生じている。この差異は宿泊の有無とは無関係なものである。例えば、大阪府内で宿泊したその他地域からの来場者による来阪公共交通費支出額は18,340円である。これは近畿(大阪府以外)から来場して、大阪府内では宿泊しなかった層の支出額の約9.8倍(=18,340/1,879)の大きさである。

⁸ 交通費の算出において、本調査では往復に要した支出額を交通費として定義している。したがって、ここでの来阪交通費とは万博来場者居住地～大阪府の往復に要した支出額である。

図表Ⅱ－13 大阪府外交通費支出額と来阪交通費支出額の平均値

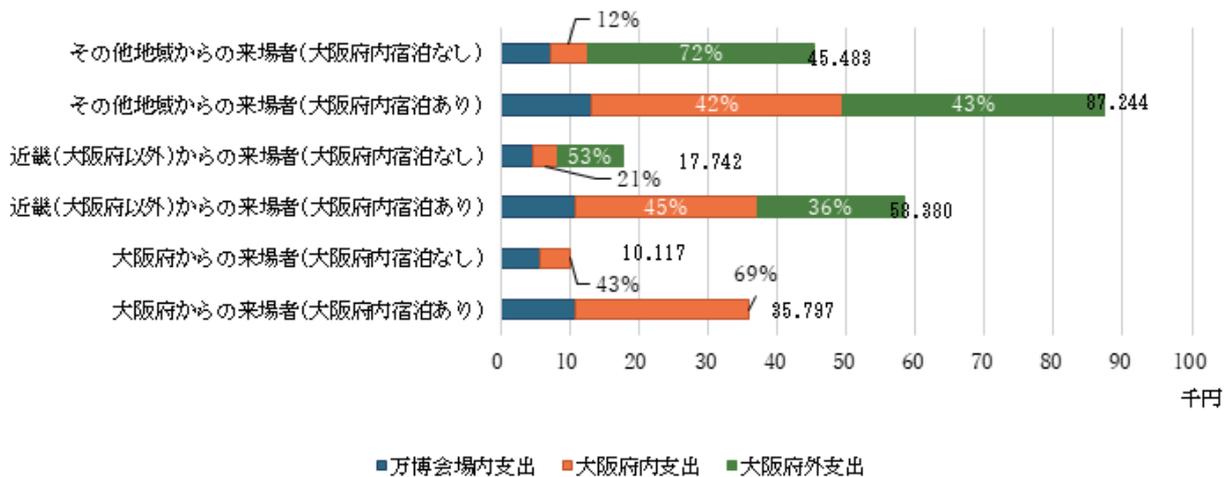


図表Ⅱ - 13 からは、その他地域からの来場者の来阪交通費支出額が、近畿(大阪府以外)から来場した層の支出額を上回っていることが見て取れる。このことは、大阪府からみて近隣の地域は来阪するための交通費は安価であり、大阪府から距離が離れるほど来阪交通費は高額になるという状況を反映するものと考えられる。

6. 総括—万博来場者の消費構造—

図表Ⅱ - 14 は以上で検討した万博来場における支出額を整理し、各来場者層の消費構成を示したものである。これによると、各項目の支出構成が総計としての各来場者の消費規模を左右していることがわかる。

図表Ⅱ－14 万博来場における消費の動向



図表Ⅱ－14 によると、まず大阪府内での宿泊の有無が万博来場者の消費水準を左右することになる。大阪府内で宿泊したその他地域からの来場者の消費額は87,244円と、それ以外の層と比べて大きい。例えば、万博来場に際し大阪府内で宿泊した場合、宿泊費支出が加わることで支出額は増加する。さらに図表Ⅱ - 4、5、6で確認できるように、宿泊は

飲食や買物といった他の支出を伴う傾向がある。また図表Ⅱ-2、3にあるように、大阪府内での宿泊を選択した層の万博会場内での支出額も他の層と比較して大きい。

このことは一義的には万博来場を目的とした来阪が、それだけにとどまらず、飲食や買物などに代表される大阪府内での周遊を含んでいたことを物語っている。大阪経済にとって万博のみならず、イベントの経済効果を占ううえで、来場者の大阪府内での宿泊の有無は重要な意義を持つものと考えられる。

大阪府外での万博来場者の消費動向も興味深いものである。その他地域から来場し大阪府内で宿泊しなかった層や近畿(大阪府以外)から大阪府内で宿泊せず来場した層は、大阪府内よりもむしろ大阪府外での消費活動が活発である。これらの来場者層では、必ずしも大阪府内での消費行動が必ずしも優先されているわけではないことを物語っている。

さらに、その他地域から来場して大阪府内で宿泊した層の消費動向についてみると、大阪府内(万博会場外)での支出割合と大阪府外における支出割合は拮抗している。このことは、大阪と併せて各地を訪問、周遊するという「拡張万博」的な周遊を期待させるものであろう。

宿泊を選択しなかった来場者、とくに大阪府や近畿(大阪府以外)からの来場者による支出額は、他の来場者層のそれと比較して小さい。大阪府や近隣地域からの来場者にとって万博は、「安・近・短」を兼ね備えたレジャー先であったことが垣間見える。

(谷花佳介)

【参考表】 ロードデータからの推計結果

表 1 万博会場内支出額の平均値

	その他地域からの来場者						大阪府からの来場者						近畿地方(大阪府以外)からの来場者					
	宿泊あり			宿泊なし			宿泊あり			宿泊なし			宿泊あり			宿泊なし		
	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n
万博来場回数	1.334	0.557	640	1.137	0.385	270	1.264	0.445	53	1.083	0.276	892	1.448	0.596	96	1.058	0.234	823
会場内飲食費	6.373	5.554	617	3.556	3.198	178	5.157	3.641	51	3.284	2.996	912	4.582	3.708	98	2.611	1.835	754
会場内買物代	6.681	6.005	605	3.618	3.664	178	5.811	5.640	53	2.511	3.167	910	4.066	4.218	91	1.997	2.169	743

表 2 大阪府内支出額の平均値

	その他地域からの来場者						大阪府からの来場者						近畿地方(大阪府以外)からの来場者					
	宿泊あり			宿泊なし			宿泊あり			宿泊なし			宿泊あり			宿泊なし		
	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n
府内飲食費	7.224	5.678	621	1.805	1.767	200	5.019	3.913	52	1.536	1.768	914	4.953	3.254	86	1.425	1.732	810
府内娯楽費	3.565	3.967	602	1.249	1.913	229	3.019	3.438	52	0.276	0.666	905	3.495	3.761	91	0.303	0.752	793
府内買物代	6.248	5.652	609	0.866	1.087	172	4.120	3.778	50	0.933	1.571	907	4.167	4.675	84	0.907	1.600	799
府内交通費	4.697	3.883	469	1.584	1.746	185	4.500	3.196	52	1.577	1.321	927	3.816	2.781	87	1.154	1.187	771
府内宿泊費	14.779	10.826	578				8.170	7.470	47				9.790	7.304	81			

表 3 大阪府外支出額の平均値

	その他地域からの来場者						大阪府からの来場者						近畿地方(大阪府以外)からの来場者					
	府内宿泊あり			府内宿泊なし			府内宿泊あり			府内宿泊なし			府内宿泊あり			府内宿泊なし		
	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	n
府外飲食費	2.773	3.604	609	2.492	3.382	244							2.556	3.302	90	0.391	0.870	793
府外娯楽費	1.145	1.900	560	1.729	2.994	255							1.349	2.244	83	0.126	0.437	795
府外買物代	2.510	3.465	606	1.980	3.063	248							2.295	3.560	88	0.216	0.651	781
府外交通費	2.403	3.533	590	3.191	5.491	257							1.708	2.161	96	0.399	0.775	804
府外宿泊費	10.507	8.534	140	12.074	9.972	53							9.724	9.520	19	6.333	1.912	10
来阪公共交通費	18.340	13.271	515	11.340	11.007	215							3.558	2.980	77	1.879	1.332	750

【資料】大阪・関西万博の来場者の消費動向についての質問票

Q1. 万博会場へ来場した旅行には、何回行きましたか？

回

次からの質問は、万博会場に来場した複数回の旅行の中で、使ったお金が平均的だった回を選んでお答えください。

Q2. その旅行には何月に行きましたか。

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月

Q3. その旅行の主な目的は何でしたか？

万博への来場 万博以外の観光 出張・業務 その他（帰省・知人訪問など）

Q4. その旅行で宿泊をしましたか？

※宿泊された方は宿泊数を大阪府内と府外に分けて、それぞれお答えください。

※夜行バス等は宿泊数に含めず、宿泊していない場合は日帰りとしてお答えください。

日帰り 大阪府内泊 大阪府外泊

Q5. (Q4で宿泊を選んだ方のみ) その旅行の期間中、万博に何日来場しましたか。

日

Q6. その旅行は、パックツアー・団体旅行ですか。

はい いいえ

Q7. パック・団体旅行代金はいくらですか。千円単位で四捨五入してお答えください。

Q8. Q7で回答いただいたパック・団体旅行代金に含まれているサービスを選択して下さい。(いくつでも)

宿泊 飲食 交通 万博入場料 その他娯楽サービス等

Q9. その旅行で、あなたのお住まいになっている地域から大阪府へ来られた際の交通費(あなた一人分・往復)はどのくらいですか？(数値記入、概算で構いません。)

500円未満の場合は「0,000円」、500円以上1,500円未満の場合は「1,000円」とご回答ください。

公共交通機関の交通費(往復) 円

高速道路利用料金(往復) 円

ガソリン代(往復) 円

今回のご旅行での支出額についてお聞きします。

※飲食について

・飲食店、フードコートで飲食する場合やテイクアウト、デリバリーを利用して飲食する場合→「飲食費」としてご記入ください。

・店舗、自動販売機などで購入したものを飲食する場合→「買物代」としてご記入ください。

Q10. 万博会場での支出額(あなた一人分)はいくらですか？(入場料を除く、おおまかな額で構いません)

飲食費 円

買物代 円

Q11. 大阪府内(万博会場外)での支出額(あなた一人分)はいくらですか？(おおまかな額で構いません)

飲食費 円

娯楽費 円

買物代 円

宿泊費 円

交通費 円

Q12. 大阪府外(万博会場外)での支出額(あなた一人分)はいくらですか？(数値記入、おおまかな値で構いません)

飲食費 円

娯楽費 円

買物代 円

宿泊費 円

交通費 円 (Q7 及び Q9 で回答した、大阪府までの交通費を除く)



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 8年 3月発行